

令和4年度

相模原市決算審査意見書

相模原市監査委員



令和4年度相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書  
【1頁】

令和4年度相模原市公営企業会計決算審査意見書  
【133頁】



令和 4 年 度

相模原市各会計歳入歳出決算及び  
基金の運用状況を示す書類の審査意見書

相模原市監査委員



令和 5 年 8 月 1 0 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 阿 部 善 博

同 森 繁 之

令和 4 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況を示す書類  
の審査意見について(提出)

地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度相模原市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

令和4年度相模原市各会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況を示す書類の審査意見

目 次

第1	相模原市監査基準への準拠	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の対象	7
第5	審査の着眼点	8
第6	審査の実施手続	8
第7	審査の結果	8
第8	審査の意見	8
第9	審査の内容	13
1	決算の概要	13
2	財政の状況	14
3	財政指標(普通会計)	16
4	一般会計	19
(1)	総論	19
(2)	各論	20
ア	歳入	20
第5款	市税	24
第10款	地方譲与税	28
第13款	利子割交付金	29
第16款	配当割交付金	29
第19款	株式等譲渡所得割交付金	29
第20款	分離課税所得割交付金	30
第21款	法人事業税交付金	30
第22款	地方消費税交付金	30
第25款	ゴルフ場利用税交付金	31
第31款	環境性能割交付金	31
第32款	軽油引取税交付金	31
第34款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	32
第37款	地方特例交付金	32
第40款	地方交付税	33
第43款	交通安全対策特別交付金	33
第46款	分担金及び負担金	33
第50款	使用料及び手数料	35
第55款	国庫支出金	37
第60款	県支出金	38
第65款	財産収入	39
第70款	寄附金	39
第75款	繰入金	40
第80款	繰越金	41
第85款	諸収入	41
第90款	市債	42



イ	歳出	-----	45	
	第5款	議会費	-----	47
	第10款	総務費	-----	48
	第15款	民生費	-----	49
	第20款	衛生費	-----	50
	第25款	労働費	-----	51
	第30款	農林水産業費	-----	51
	第35款	商工費	-----	52
	第40款	土木費	-----	53
	第45款	消防費	-----	54
	第50款	教育費	-----	55
	第55款	災害復旧費	-----	56
	第60款	公債費	-----	57
	第65款	諸支出金	-----	58
	第70款	予備費	-----	58
5	特別会計	-----	59	
	(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	63
	ア	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	-----	64
	イ	国民健康保険事業特別会計(直営診療勘定)	-----	69
	(2)	介護保険事業特別会計	-----	72
	(3)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	-----	75
	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	-----	77
	(5)	自動車駐車場事業特別会計	-----	80
	(6)	麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計	-----	83
	(7)	公共用地先行取得事業特別会計	-----	86
	(8)	財産区特別会計	-----	88
	(9)	公債管理特別会計	-----	91
6	実質収支に関する調書	-----	93	
7	財産に関する調書	-----	94	
	(1)	市有財産	-----	94
	(2)	財産区有財産	-----	97
8	基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)	-----	100	
別紙	一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点	-----	103	
別紙	基金運用状況審査着眼点	-----	105	
令和4年度	相模原市決算審査資料	-----	107	

- (注)
- 1 文中に用いた金額及び面積は、単位未満を切り捨てた。  
また、表中に用いた金額のうち千円単位については、原則として単位未満は切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
  - 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
  - 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
  - 5 還付未済額は、収入済額に含めて計上している。
  - 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

## 第1 相模原市監査基準への準拠

令和4年度相模原市一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)歳入歳出決算及び基金の運用状況の審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査(地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第2項の規定による審査)
- 2 基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項の規定による審査)

## 第3 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月2日まで

## 第4 審査の対象

- 1 一般会計  
令和4年度相模原市一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 令和4年度相模原市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (2) 令和4年度相模原市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
  - (3) 令和4年度相模原市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 令和4年度相模原市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
  - (5) 令和4年度相模原市自動車駐車場事業特別会計歳入歳出決算
  - (6) 令和4年度相模原市麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
  - (7) 令和4年度相模原市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 令和4年度相模原市財産区特別会計歳入歳出決算
  - (9) 令和4年度相模原市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 3 歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類
- 4 基金の運用状況を示す書類
  - (1) 令和4年度相模原市用品調達基金運用状況書
  - (2) 令和4年度相模原市土地取得基金運用状況書
  - (3) 令和4年度相模原市美術品等収集基金運用状況書
  - (4) 令和4年度相模原市緑地保全基金運用状況書
  - (5) 令和4年度相模原市公共料金支払基金運用状況書
  - (6) 令和4年度相模原市収入印紙購入基金運用状況書

## 第5 審査の着眼点

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
別紙一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点のとおり
- 2 基金運用状況審査  
別紙基金運用状況審査着眼点のとおり

## 第6 審査の実施手続

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
試査を基本とし、決算書類について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により実施した。
- 2 基金運用状況審査  
試査を基本とし、基金の運用状況を示す書類について関連証憑の突合、関連帳簿との突合、質問、閲覧等の手法により実施した。

## 第7 審査の結果

- 1 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査  
第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、その内容が正確であることが認められた。
- 2 基金運用状況審査  
第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であると認められ、基金の運用が確実かつ効率的に行われていることが認められた。

## 第8 審査の意見

### (財政状況)

本市の財政状況を令和4年度の普通会計決算で概観すると、前年度と比べ、歳入は108億5,205万円(3.2%)、歳出は189億8,179万円(6.0%)の増加となった。

財政指標から捉えてみると、令和4年度の財政力指数(単年度ベース)は、前年度と比べ0.009ポイント上昇し、0.839となっている。

経常収支比率は96.9%で、前年度と比べ3.6ポイント上昇している。なお、令和3年度の政令指定都市平均の経常収支比率は92.7%となっている(地方財政の状況(令和5年3月総務省公表)より)。

実質収支比率は8.9%で、前年度と比べ4.4ポイントの低下となっている。

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、実

質公債費比率は2.7%、将来負担比率は2.0%で、いずれも早期健全化基準内の数値となっている。また、公営企業においては、資金の不足額を生じた会計はなく、資金不足比率は算出されなかった。

### (歳入・歳出)

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、歳入5,443億6,897万円、歳出5,239億1,410万円で、前年度と比べ、歳入は122億1,895万円(2.3%)、歳出は197億2,627万円(3.9%)の増加となっている。

一般会計について、歳入は、収入済額が3,528億8,228万円で、前年度と比べ105億2,518万円の増加となっている。

収入未済額は、53億9,845万円で、前年度と比べ59億5,338万円の減少となっている。収入未済額の主なものは、市税の25億5,848万円及び諸収入の16億6,836万円である。また、市税の不納欠損額は1億3,297万円で、前年度と比べ2,567万円の減少となっている。

市税と国民健康保険税については、納税相談窓口のワンストップ化や事務効率の向上を図るため、令和4年度から徴収事務を一元化した。その結果、収入率は95.9%となり、税目毎に徴収していた前年度と比べ0.6ポイント上昇し、収入未済額は3億8,879万円の減少となっている。特に、国民健康保険税の収入率は79.9%となり、前年度と比べ3.5ポイントの上昇となっている。

市債の収入済額は195億740万円で、前年度と比べ65億70万円の減少となっている。歳入決算額に占める市債の割合は5.5%で、前年度と比べ2.1ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,762億8,580万円で、前年度と比べ83億5,538万円の減少となっている。

歳出における性質別内訳では、義務的経費は2,085億1,341万円で、前年度と比べ人件費は19億2,234万円、公債費は35億2,870万円の増加、扶助費は40億7,055万円の減少となっており、合計では13億8,048万円の増加となっている。投資的経費は146億8,277万円で、前年度と比べ38億6,187万円の減少となっている。その他の経費は1,124億8,724万円で、前年度と比べ211億1,719万円の増加となっている。

歳出における決算不用額は223億1,644万円で、前年度と比べ26億1,992万円増加し、予算現額の6.1%(前年度5.6%)となっている。

次に、特別会計について、歳入決算額の総額は1,914億8,669万円で、前年度と比べ16億9,376万円の増加となっている。また、歳出決算額の総額は1,882億3,067万円で、前年度と比べ10億9,046万円の増加となっている。

歳入歳出差引額である形式収支は32億5,601万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,103万円を差し引いた実質収支は32億498万円の黒字である。

## (まとめ)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化に加え、原油価格・物価高騰の影響を受けている市民・事業者を支援するため、国の交付金等を活用しながら13回の補正予算を編成し、ワクチン接種事業等の保健・衛生分野の対策を実施するとともに、市民税非課税・均等割のみ課税世帯や子育て世帯等への特別給付金事業、消費喚起策等の経済対策を継続的に実施した。

その結果、総計決算は、歳入5,443億円、歳出5,239億円となり、前年度と比べ、歳入は122億円、歳出は197億円の増加となっている。

一般会計決算は、歳入決算額3,528億円、歳出決算額3,356億円で、歳入歳出差引額である形式収支は171億円、これから翌年度に繰り越すべき財源12億円を差し引いた実質収支額は159億円となっている。

また、決算額と予算現額との差額をみると、歳入決算額は、繰越金が36億円及び市税が20億円上回った反面、市債が74億円、繰入金が57億円及び国庫支出金が54億円下回ったこと等により予算現額を120億円下回る結果となっている。

歳出決算額は、主として民生費が105億円、衛生費が37億円、教育費が22億円の不用を生じたことにより、不用額は223億円(予算現額の6.1%)となっている。

限られた財源を有効に活用するため、令和4年度決算の結果を検証し、今後の予算編成に反映されたい。

基金の状況については、財政調整基金の令和4年度末残高は208億円で、さらに実質収支額から80億円が積み立てられている。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、その適正な規模に係る国等の基準はないものの、ここ数年で基金残高は大きく増加していることから、今後の行財政運営を見通した上で、本市にとって望ましい基金の規模について引き続き検討されたい。

また、令和4年度は、補正予算において市街地整備基金に76億円及び公共施設保全等基金に30億円の積立てを行った。本市では今後、橋本駅周辺整備推進事業など新たなまちづくり事業や老朽化が進む公共施設の長寿命化事業等の財政需要が見込まれており、こうした将来の財政負担の平準化を図るためにも、各特定目的基金に積立てをしていくことは必要であると考えられるため、必要な基金の規模や活用方法、積立ての考え方について検討を進められたい。

最後に、本市では現在、相模原市行財政構造改革プラン(令和3年度から令和9年度まで)の第2期(令和6年度から令和9年度まで)の取組内容について検討しているところである。

令和3年度及び4年度決算の結果、改革プラン策定当時の長期財政収支における歳出超過見込額の圧縮や財政調整基金残高の増加等がみられたものの、扶助費や公共施設の長寿命化事業費の増加等の財政需要が依然として見込まれるなど、持続可能な行財政基盤の構築が求められている。

今回の決算の結果を十分に検証し、基金の在り方を含め本市の財政構造及び財政状況の現状と見通しを市民と共有することは、第2期改革プランの着実な推進につながることから、その内容について市民に分かりやすく説明し、対話を重ね、理解と協力を得ながら、改革の先にある本市の将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向けて取り組まれることを要望する。





## 第9 審査の内容

### 1 決算の概要

一般会計と特別会計を合わせた総計決算は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、204億5,487万円となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源12億6,586万円を差し引いた実質収支は、191億8,901万円の黒字となっている。

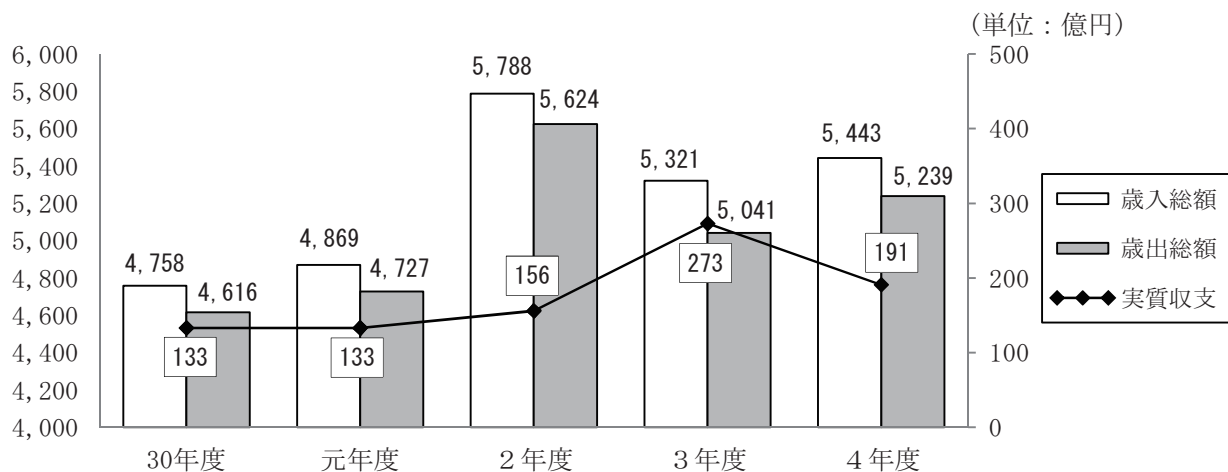
なお、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、81億4,358万円の赤字となっている。

#### 総計決算の状況

(単位：円、%)

区 分		4 年度	3 年度	増 減 額	増 減 率
歳入決算額 A	一般会計	352,882,284,999	342,357,095,654	10,525,189,345	3.1
	特別会計	191,486,690,145	189,792,928,553	1,693,761,592	0.9
	合 計	544,368,975,144	532,150,024,207	12,218,950,937	2.3
歳出決算額 B	一般会計	335,683,425,959	317,047,617,100	18,635,808,859	5.9
	特別会計	188,230,675,511	187,140,210,666	1,090,464,845	0.6
	合 計	523,914,101,470	504,187,827,766	19,726,273,704	3.9
形式収支 (A - B) C	一般会計	17,198,859,040	25,309,478,554	△ 8,110,619,514	△ 32.0
	特別会計	3,256,014,634	2,652,717,887	603,296,747	22.7
	合 計	20,454,873,674	27,962,196,441	△ 7,507,322,767	△ 26.8
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	継続費過次繰越額	116,418,462	16,993,000	99,425,462	585.1
	繰越明許費繰越額	1,066,524,998	562,941,260	503,583,738	89.5
	事故繰越し繰越額	82,919,142	49,667,060	33,252,082	66.9
	合 計	1,265,862,602	629,601,320	636,261,282	101.1
実 質 収 支 (C - D) E		19,189,011,072	27,332,595,121	△ 8,143,584,049	△ 29.8
前 年 度 実 質 収 支 F		27,332,595,121	15,606,872,686	11,725,722,435	75.1
単 年 度 収 支 (E - F)		△ 8,143,584,049	11,725,722,435	△ 19,869,306,484	-

#### 総計決算額と実質収支の推移

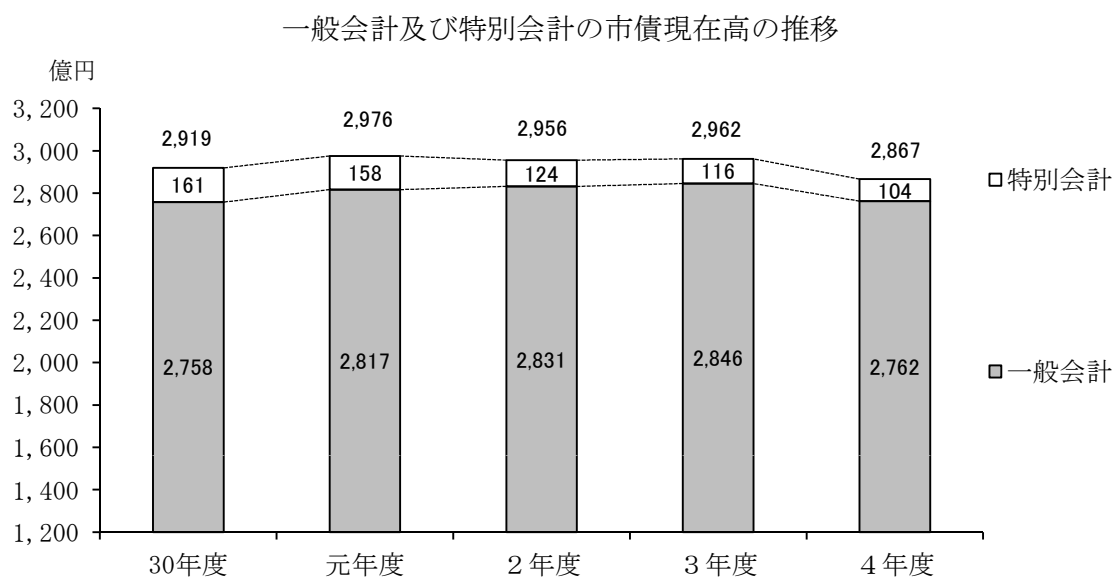


## 2 財政の状況

### (1) 市債

一般会計と特別会計を合計した令和4年度末現在の市債現在高は2,867億4,512万円で、前年度と比較すると95億2,205万円(3.2%)の減少となっている。このうち一般会計は83億5,538万円(2.9%)の減少で、これは主として、臨時財政対策債が6億6,466万円増加した反面、土木債が64億2,360万円、衛生債が12億7,726万円及び教育債が11億1,192万円減少したことによるものである。特別会計は11億6,666万円(10.0%)の減少となっている。

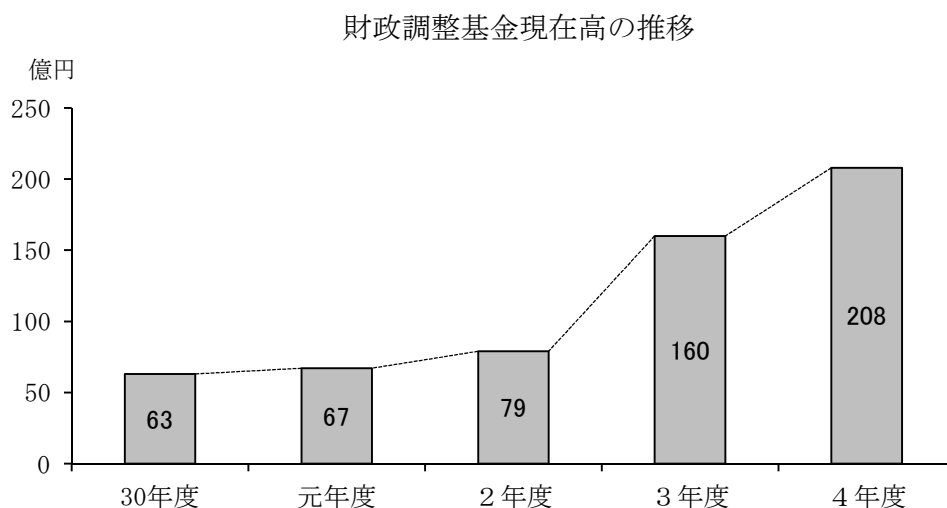
平成30年度以降の各年度末における一般会計及び特別会計の市債現在高の推移は次図のとおりである。



### (2) 財政調整基金

令和4年度末現在の財政調整基金の現在高は208億4,063万円で、前年度と比較すると48億649万円(30.0%)の増加となっている。

平成30年度以降の各年度末における財政調整基金現在高の推移は次図のとおりである。



### (3) 債務負担行為

令和4年度末現在の債務負担行為の現在高は414億8,610万円で、前年度と比較すると27億6,975万円(7.2%)の増加となっている。これは主として、指定管理経費が19億964万円減少した反面、基幹システム最適化事業費が17億2,719万円、中学校完全給食推進事業費が15億9,861万円及び容器包装プラ中間処理事業費10億322万円が増加したことによるものである。

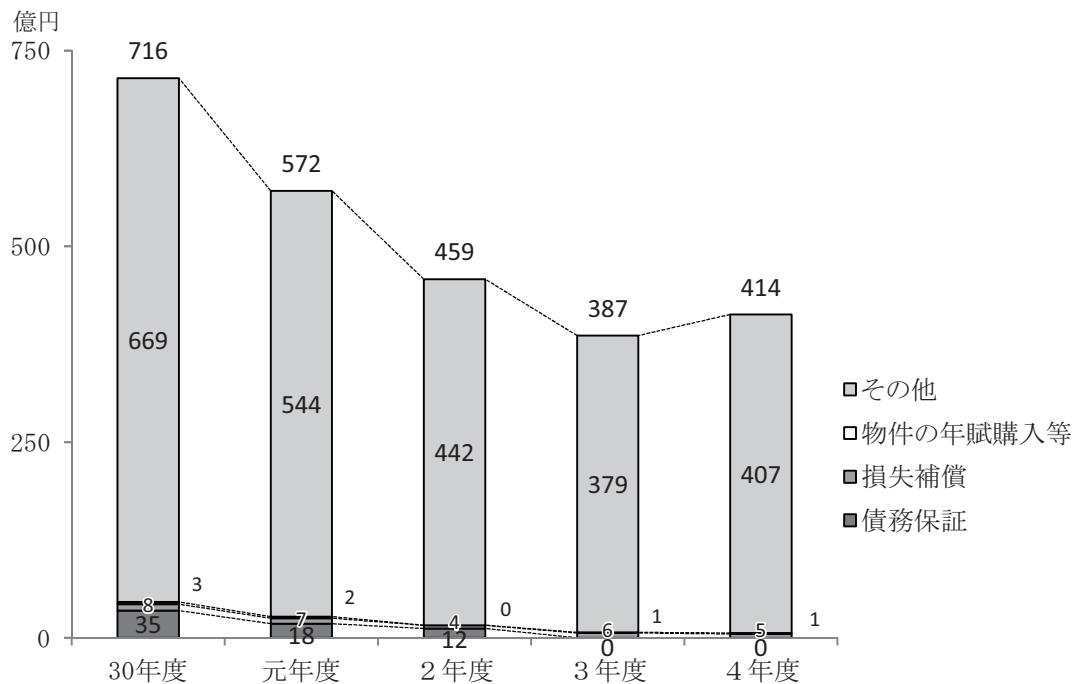
債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率
債務保証	0	0	0	0
損失補償	558,352	619,352	△ 61,000	△ 9.8
物件の年賦購入等	190,352	190,352	0	0.0
その他	40,737,399	37,906,647	2,830,752	7.5
合計	41,486,103	38,716,351	2,769,752	7.2

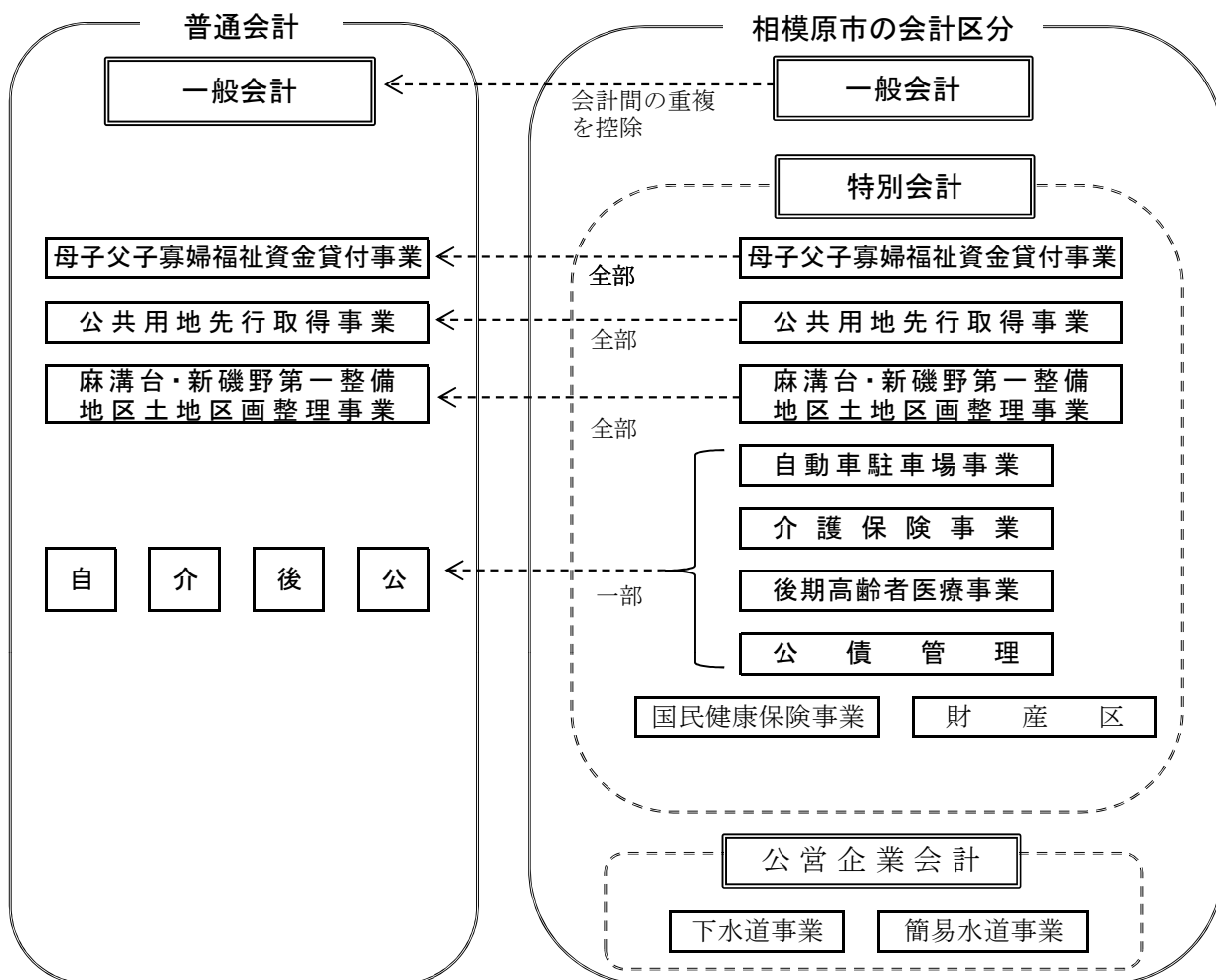
(注) 令和4年度のその他407億3,739万円には、国県道に係る県債償還金負担金132億8,904万円、指定管理経費86億934万円、基幹システム最適化事業費83億5,737万円等が含まれる。

債務負担行為の推移



### 3 財政指標（普通会計）

本市における普通会計は、次図のとおり一般会計の決算額に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計の決算額の全部と自動車駐車場事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計及び公債管理特別会計の決算額の一部を加えたものの純計額である。



(注1) 普通会計 地方公共団体における公営事業会計以外の会計で、一般会計のほか、特別会計のうち公営事業会計に係るもの以外のものの純計額。財政状況の統一的な把握及び比較が困難であることから、地方財政状況調査上便宜的に用いられる会計区分

(注2) 純計 各会計の決算額を単純に合計して財政規模を把握すると会計間の出し入れ部分について重複するため、この重複部分を控除して正味の財政規模を見出すこと。

#### 普通会計決算の状況

(単位：千円、%)

区分	4年度	3年度	増減額	増減率	【参考】一般会計 (4年度)
歳入	354,093,500	343,241,444	10,852,056	3.2	352,882,284
歳出	336,509,959	317,528,162	18,981,797	6.0	335,683,425

普通会計における過去3か年の財政指標

区 分	4年度	3年度	2年度	説 明
財 政 力 指 数 (単年度)	0.850 (0.839)	0.863 (0.830)	0.884 (0.881)	<p>地方公共団体の財政力を示す指数である。この指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。</p> $\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3か年の平均値})$
経 常 収 支 比 率 (%)	96.9 <103.3>	93.3 <101.8>	98.2 <106.8>	<p>地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費(人件費、扶助費等)に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源(地方税+普通交付税等)+減収補填債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	8.9	13.3	5.7	<p>実質収支の標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)に対する割合である。この比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。</p> $\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.9	12.6	13.1	<p>地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである。この比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。</p> $\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$

(注1) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

(注2) 経常収支比率欄の < > 内は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源総額から除いた比率である。

(参考)

## 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

## 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	早期健全化基準	4年度	3年度	説 明
実質赤字比率	11.25	—	—	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率 $\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
連結実質赤字比率	16.25	—	—	全会計を対象とした実質赤字額及び資金の不足額の標準財政規模に対する比率 $\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
実質公債費比率 (単年度)	25 —	2.7 (2.8)	2.7 (2.7)	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率(過去3か年の平均値) $\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$
将来負担比率	400	2.0	14.2	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率 $\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率とも赤字はなかったため算出されず、それぞれの比率は「—」と表記した。

## 資金不足比率

(単位：%)

区 分	経営健全化基準	4年度	3年度	説 明
下水道事業 下会	20	—	—	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 $\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}} \times 100$
簡易水道事業 上会	20	—	—	

(注) 資金不足比率は資金に不足が生じていないため、それぞれの比率は「—」と表記した。

## 4 一般会計

### (1) 総論

一般会計の決算額は、歳入3,528億8,228万円、歳出3,356億8,342万円で、予算現額に対する割合は、歳入96.7%、歳出92.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は105億2,518万円(3.1%)増加している。これは主として、臨時財政対策債などの市債が65億70万円、児童福祉費補助金などの国庫支出金が49億9,076万円減少した反面、財政調整基金繰入金などの繰入金が73億6,780万円、前年度剰余金などの繰越金が71億4,434万円及び市民税や固定資産税などの市税が48億2,621万円増加したことによるものである。歳出は186億3,580万円(5.9%)増加している。これは主として、令和元年東日本台風に係る公共土木施設災害復旧費などの災害復旧費が減少した反面、公共施設保全等基金積立金などの総務費及び市街地整備基金積立金などの土木費が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は171億9,885万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源12億1,483万円を差し引いた実質収支は159億8,402万円の黒字となっている。

この実質収支から財政調整基金への積立額80億円を差し引いた79億8,402万円が純繰越金として翌年度へ繰り越されている。

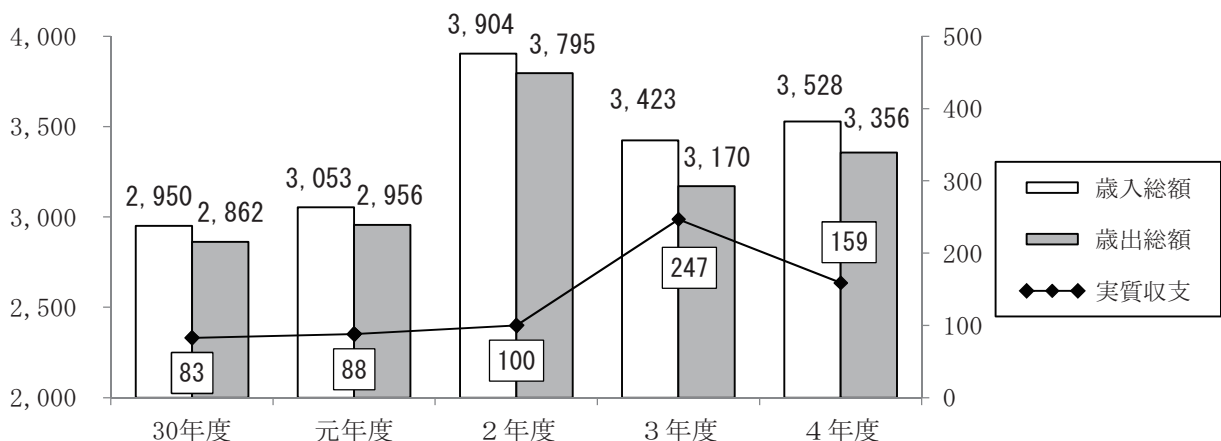
### 決 算 の 状 況

(単位：千円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	364,895,179	348,988,323	411,365,234
歳 入 決 算 額 A	352,882,285	342,357,095	390,451,391
歳 出 決 算 額 B	335,683,426	317,047,617	379,586,253
形 式 収 支 (A-B) C	17,198,859	25,309,478	10,865,138
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,214,830	580,276	817,238
実 質 収 支 (C-D) E	15,984,029	24,729,202	10,047,900
前 年 度 実 質 収 支 F	24,729,202	10,047,900	8,825,436
単 年 度 収 支 (E-F)	△ 8,745,173	14,681,302	1,222,464

一般会計歳入歳出決算額と実質収支の推移

(単位：億円)



(2) 各 論

ア 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	364,895,179,484	358,452,070,603	352,882,284,999 (95,262,656)	266,593,778	5,398,454,482	96.7	98.4
3	348,988,323,031	353,980,268,234	342,357,095,654 (58,197,701)	329,527,574	11,351,842,707	98.1	96.7
増減	15,906,856,453	4,471,802,369	10,525,189,345 (37,064,955)	△ 62,933,796	△ 5,953,388,225	△ 1.4	1.7
増減率	4.6	1.3	3.1	△ 19.1	△ 52.4	—	—

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入における決算の状況は、予算現額3,648億9,517万円に対し、調定額3,584億5,207万円、収入済額3,528億8,228万円となっている。

収入済額は、予算現額に対して120億1,289万円下回っており、予算現額に対する収入率は96.7%である。調定額に対する収入率は98.4%で、不納欠損額は2億6,659万円、収入未済額は53億9,845万円となっている。

また、これらを前年度と比較すると、財政調整基金繰入金などの繰入金、前年度剰余金などの繰越金及び市民税や固定資産税などの市税が増加したことにより、予算現額は159億685万円(4.6%)、調定額は44億7,180万円(1.3%)及び収入済額は105億2,518万円(3.1%)増加した。不納欠損額は6,293万円(19.1%)及び収入未済額は59億5,338万円(52.4%)減少となっている。

不納欠損額の主なものは、市税1億3,297万円及び諸収入1億1,975万円であり、収入未済額の主なものは、市税25億5,848万円である。

歳 入 決 算 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
自主財源	176,577,128	50.1	155,610,295	45.5	20,966,833	13.5
市税	134,401,563	38.1	129,575,345	37.9	4,826,218	3.7
分担金及び負担金	831,444	0.2	729,041	0.2	102,403	14.0
使用料及び手数料	5,226,585	1.5	5,112,757	1.5	113,828	2.2
財産収入	356,495	0.1	940,673	0.3	△ 584,178	△ 62.1
寄附金	945,424	0.3	957,428	0.3	△ 12,004	△ 1.3
繰入金	8,516,788	2.4	1,148,986	0.3	7,367,802	641.2
繰越金	12,909,478	3.7	5,765,139	1.7	7,144,339	123.9
諸収入	13,389,351	3.8	11,380,926	3.3	2,008,425	17.6



依存財源	176,305,157	49.9	186,746,800	54.5	△ 10,441,643	△ 5.6
地方譲与税	1,727,090	0.5	1,742,078	0.5	△ 14,988	△ 0.9
利子割交付金	38,491	0.0	55,091	0.0	△ 16,600	△ 30.1
配当割交付金	774,032	0.2	820,426	0.2	△ 46,394	△ 5.7
株式等譲渡所得割交付金	593,238	0.2	1,043,778	0.3	△ 450,540	△ 43.2
分離課税所得割交付金	114,325	0.0	140,228	0.0	△ 25,903	△ 18.5
法人事業税交付金	1,404,137	0.4	1,074,508	0.3	329,629	30.7
地方消費税交付金	16,546,722	4.7	15,787,089	4.6	759,633	4.8
ゴルフ場利用税交付金	163,593	0.0	158,959	0.1	4,634	2.9
環境性能割交付金	574,213	0.2	458,020	0.1	116,193	25.4
軽油引取税交付金	3,047,960	0.9	3,124,406	0.9	△ 76,446	△ 2.4
国有提供施設等所在市町村 助 成 交 付 金	1,342,760	0.4	1,302,150	0.4	40,610	3.1
地方特例交付金	1,151,527	0.3	1,806,642	0.5	△ 655,115	△ 36.3
地方交付税	23,649,389	6.7	24,545,286	7.2	△ 895,897	△ 3.6
交通安全対策特別交付金	200,727	0.0	213,597	0.1	△ 12,870	△ 6.0
国庫支出金	84,630,573	24.0	89,621,341	26.2	△ 4,990,768	△ 5.6
県支出金	20,838,980	5.9	18,845,101	5.5	1,993,879	10.6
市債	19,507,400	5.5	26,008,100	7.6	△ 6,500,700	△ 25.0
合 計	352,882,285	100	342,357,095	100	10,525,190	3.1

財 源 別 ・ 年 度 別 比 較

(単位：千円、%)

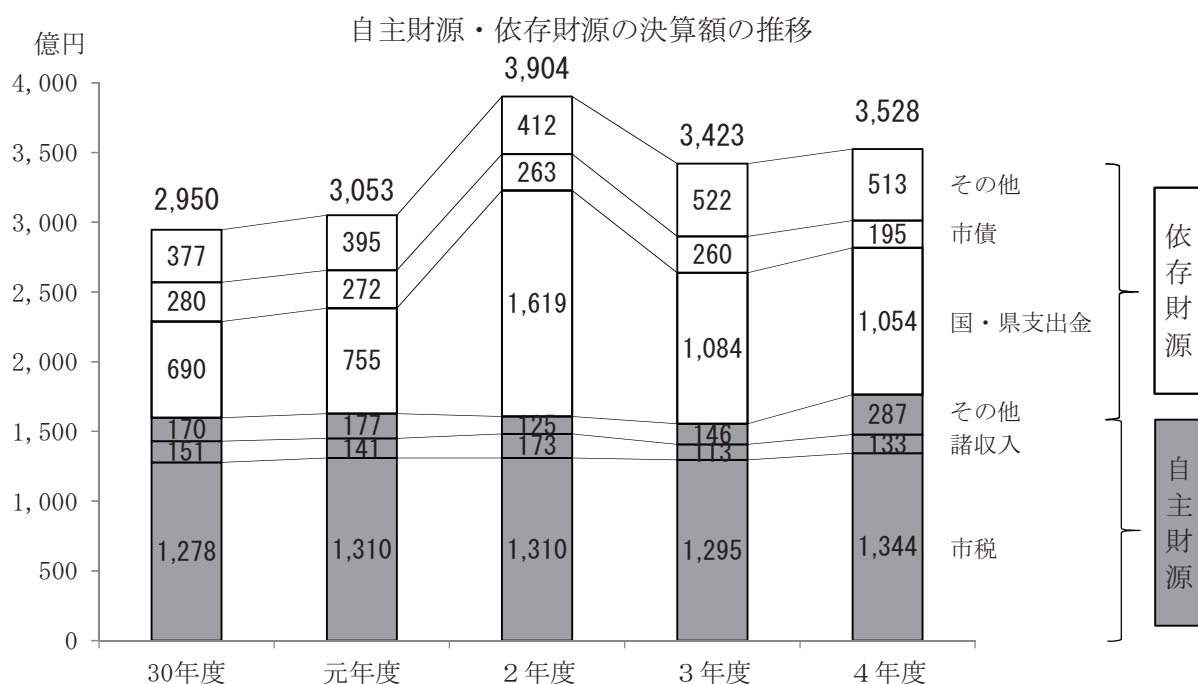
区 分	決 算 額			構 成 比 率		
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度
自 主 財 源	176,577,128	155,610,295	160,974,485	50.1	45.5	41.4
依 存 財 源	176,305,157	186,746,800	229,476,906	49.9	54.5	58.6
計	352,882,285	342,357,095	390,451,391	100	100	100
一 般 財 源	223,532,744	207,668,065	195,365,304	63.3	60.7	50.0
特 定 財 源	129,349,541	134,689,030	195,086,087	36.7	39.3	50.0
計	352,882,285	342,357,095	390,451,391	100	100	100
経 常 的 収 入	262,164,537	249,275,154	252,767,607	74.3	72.8	64.7
臨 時 的 収 入	90,717,748	93,081,941	137,683,784	25.7	27.2	35.3
計	352,882,285	342,357,095	390,451,391	100	100	100

(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

自主財源・依存財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	176,577,128	50.1	155,610,295	45.5	160,974,485	41.4
市税	134,401,563	38.1	129,575,345	37.9	131,083,049	33.6
諸収入	13,389,351	3.8	11,380,926	3.3	17,391,387	4.5
その他	28,786,214	8.2	14,654,024	4.3	12,500,049	3.3
依存財源	176,305,157	49.9	186,746,800	54.5	229,476,906	58.6
国・県支出金	105,469,553	29.9	108,466,442	31.7	161,919,368	41.5
市債	19,507,400	5.5	26,008,100	7.6	26,324,400	6.7
その他	51,328,204	14.5	52,272,258	15.2	41,233,138	10.4



自主財源は1,765億7,712万円で、前年度と比較すると209億6,683万円(13.5%)増加している。

一般財源は2,235億3,274万円で、前年度と比較すると158億6,467万円(7.6%)増加している。

歳入総額を財源別に分類し構成比率を比較すると、自主財源は50.1%、依存財源は49.9%となっており、自主財源は前年度と比較すると4.6ポイント上昇している。一般財源は63.3%、特定財源は36.7%となっており、一般財源は前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

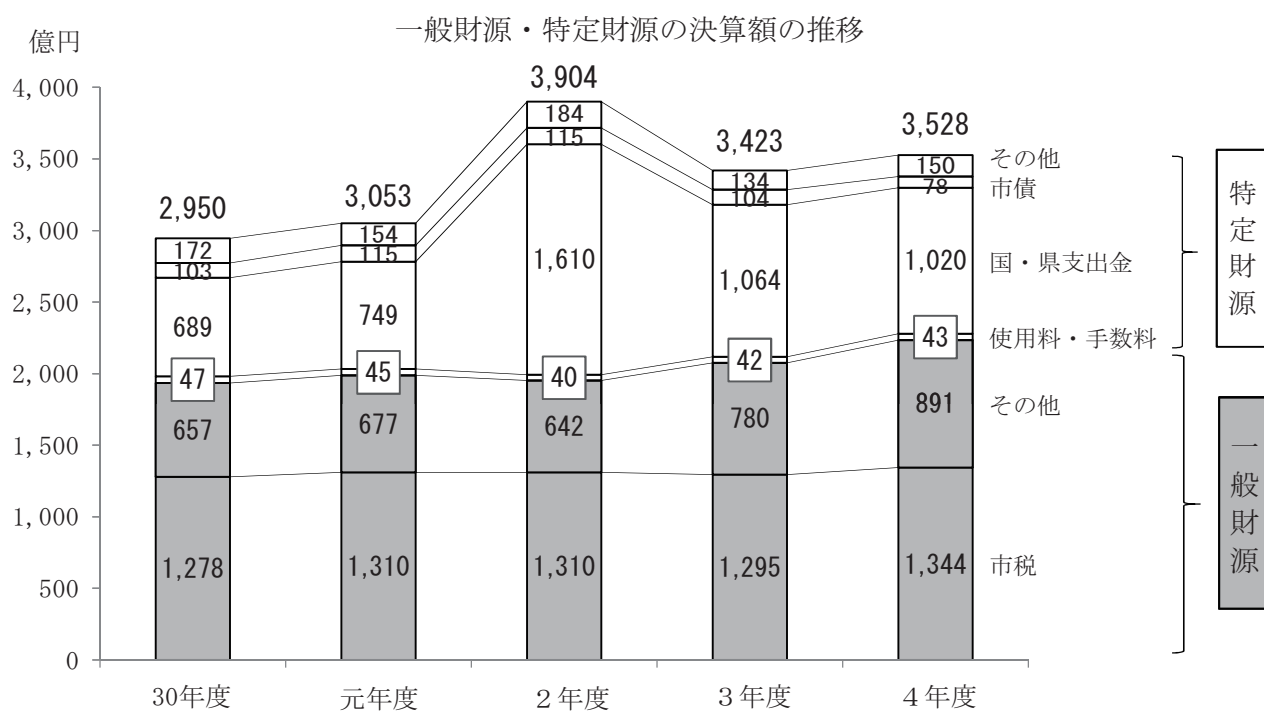
また、経常的収入は74.3%、臨時的収入は25.7%となっており、経常的収入は前年度と比較すると1.5ポイント上昇している。

これは主として、国庫支出金及び市債が減少したことに伴い、依存財源、特定財源、臨時的収入の各々が減少したことによるものである。

一般財源・特定財源の決算額及び構成比の年度別推移

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		2 年 度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
一般財源	223,532,744	63.3	207,668,065	60.7	195,365,304	50.0
市税	134,401,563	38.1	129,575,345	37.9	131,083,049	33.6
その他	89,131,181	25.2	78,092,720	22.8	64,282,255	16.4
特定財源	129,349,541	36.7	134,689,030	39.3	195,086,087	50.0
使用料・手数料	4,353,740	1.2	4,293,393	1.2	4,067,771	1.0
国・県支出金	102,072,781	28.9	106,457,036	31.1	161,013,887	41.3
市債	7,898,000	2.3	10,472,300	3.1	11,567,700	3.0
その他	15,025,020	4.3	13,466,301	3.9	18,436,729	4.7



## 第5款 市 税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
4	132,400,000,000	137,000,058,585	134,401,562,811 (92,963,343)	132,975,836	2,558,483,281	101.5	98.1
3	122,400,000,000	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	105.9	98.1
増減	10,000,000,000	4,933,030,788	4,826,217,529 (37,120,101)	△ 25,676,323	169,609,683	△ 4.4	0.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額は1,344億156万円で、調定額1,370億5万円に対する収入率は98.1%となっている。

また、不納欠損額は1億3,297万円で、収入未済額は25億5,848万円となっている。

### 税目別市税収入の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率		収入率	
				4 年度	3 年度	4 年度	3 年度
市 民 税	68,285,113,720	65,964,614,668	2,320,499,052	3.5	△ 1.4	97.2	97.3
個人	62,201,511,973	61,083,671,013	1,117,840,960	1.8	△ 0.7	97.0	97.1
法人	6,083,601,747	4,880,943,655	1,202,658,092	24.6	△ 9.7	99.8	99.5
固定資産税	47,274,802,814	45,519,327,424	1,755,475,390	3.9	△ 1.9	99.0	99.0
軽自動車税	1,210,169,234	1,146,961,614	63,207,620	5.5	4.6	95.4	95.2
市たばこ税	4,970,965,848	4,628,473,335	342,492,513	7.4	6.6	100	100.0
事業所税	3,157,290,080	3,158,791,300	△ 1,501,220	△ 0.0	2.5	99.8	99.8
都市計画税	9,503,221,115	9,157,176,941	346,044,174	3.8	△ 1.4	98.8	98.8
合 計	134,401,562,811	129,575,345,282	4,826,217,529	3.7	△ 1.2	98.1	98.1
現年課税分	133,667,595,316	128,426,993,163	5,240,602,153	4.1	△ 1.3	99.3	99.3
滞納繰越分	733,967,495	1,148,352,119	△ 414,384,624	△ 36.1	14.0	31.0	41.4

収入済額を前年度と比較すると48億2,621万円の増額である。これは、固定資産税が17億5,547万円、法人市民税が12億265万円、個人市民税が11億1,784万円、都市計画税が3億4,604万円及び市たばこ税が3億4,249万円、軽自動車税が6,320万円増加したことによるものである。

これらは主に、固定資産税及び都市計画税については家屋の新增築の増加による増収、法人市民税については企業収益の増加などによる増収、個人市民税については雇用・所得環境が改善し給与所得が増加したことによる増収、市たばこ税については税率引上げによる増収によるものである。なお、ふるさと納税に伴う個人市民税寄附金税額控除による減収額は、24億7,652万円である。

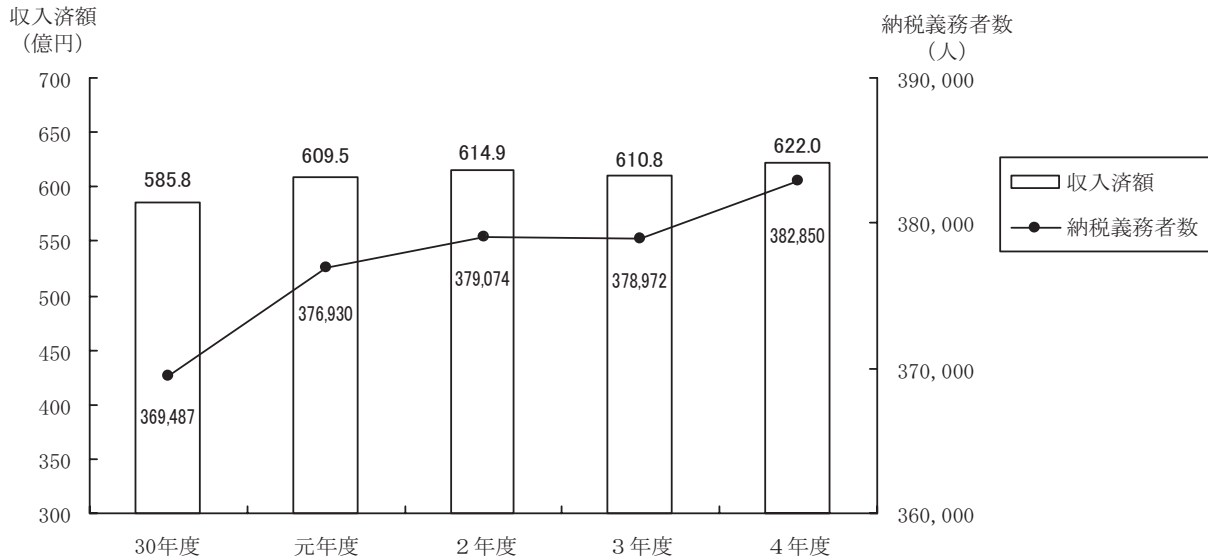
収入済額の主なものは、市民税、固定資産税及び都市計画税で、これらで収入済額の93.1%(前年度同率)を占めている。

市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移

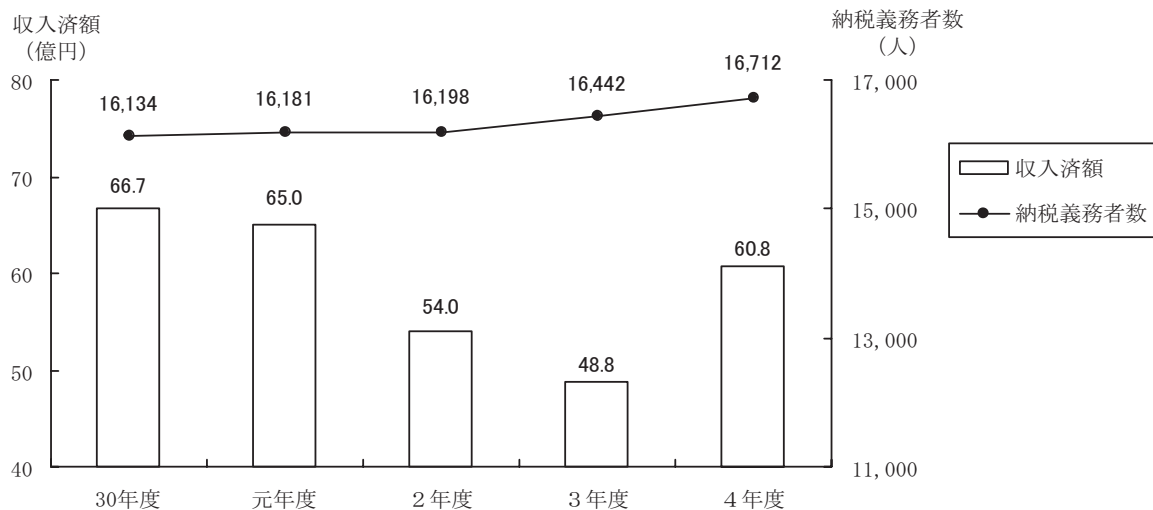
（単位：円、人、（ ）は納税義務者数）

区分	4年度	3年度	2年度	元年度	30年度
市民税	68,285,113,720 (399,562)	65,964,614,668 (395,414)	66,898,424,823 (395,272)	67,457,807,052 (393,111)	65,250,936,405 (385,621)
個人	62,201,511,973 (382,850)	61,083,671,013 (378,972)	61,493,443,966 (379,074)	60,950,550,536 (376,930)	58,580,448,702 (369,487)
法人	6,083,601,747 (16,712)	4,880,943,655 (16,442)	5,404,980,857 (16,198)	6,507,256,516 (16,181)	6,670,487,703 (16,134)

個人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



法人市民税の収入済額と納税義務者数（現年課税分）の推移



市民税の納税義務者数（現年課税分）は個人市民税が38万2,850人、法人市民税が1万6,712人で、個人市民税は、令和3年度を除き、毎年増加傾向にある。

法人市民税は、納税義務者数が増加している反面、収入済額は減少傾向にあったが、令和4年度は、納税義務者数、収入済額ともに増加した。

市 税 の 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	歳入決算額に 対する割合
4	137,000,058,585	134,401,562,811 (92,963,343)	132,975,836	2,558,483,281	98.1	38.1
3	132,067,027,797	129,575,345,282 (55,843,242)	158,652,159	2,388,873,598	98.1	37.9
2	134,053,677,265	131,083,049,588 (40,150,019)	163,540,067	2,847,237,629	97.8	33.6
元	134,027,661,995	131,098,296,792 (42,764,642)	244,947,138	2,727,182,707	97.8	42.9
30	131,197,725,785	127,892,461,825 (47,088,649)	329,051,920	3,023,300,689	97.5	43.3

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

不 納 欠 損 額 の 対 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	100,750,722	106,120,137	△ 5,369,415	△ 5.1
個 人	96,949,999	102,024,790	△ 5,074,791	△ 5.0
法 人	3,800,723	4,095,347	△ 294,624	△ 7.2
固 定 資 産 税	21,006,942	37,400,381	△ 16,393,439	△ 43.8
軽 自 動 車 税	5,464,070	6,285,704	△ 821,634	△ 13.1
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	1,380,900	0	1,380,900	皆増
都 市 計 画 税	4,373,202	8,845,937	△ 4,472,735	△ 50.6
合 計	132,975,836	158,652,159	△ 25,676,323	△ 16.2
現 年 課 税 分	5,250,275	8,346,859	△ 3,096,584	△ 37.1
滞 納 繰 越 分	127,725,561	150,305,300	△ 22,579,739	△ 15.0

不納欠損額は1億3,297万円で、前年度と比較すると2,567万円(16.2%)の減少である。これは主として、固定資産税が1,639万円、市民税が536万円及び都市計画税が447万円減少したことによるものである。

収入未済額の対前年度比較

(単位：円、%)

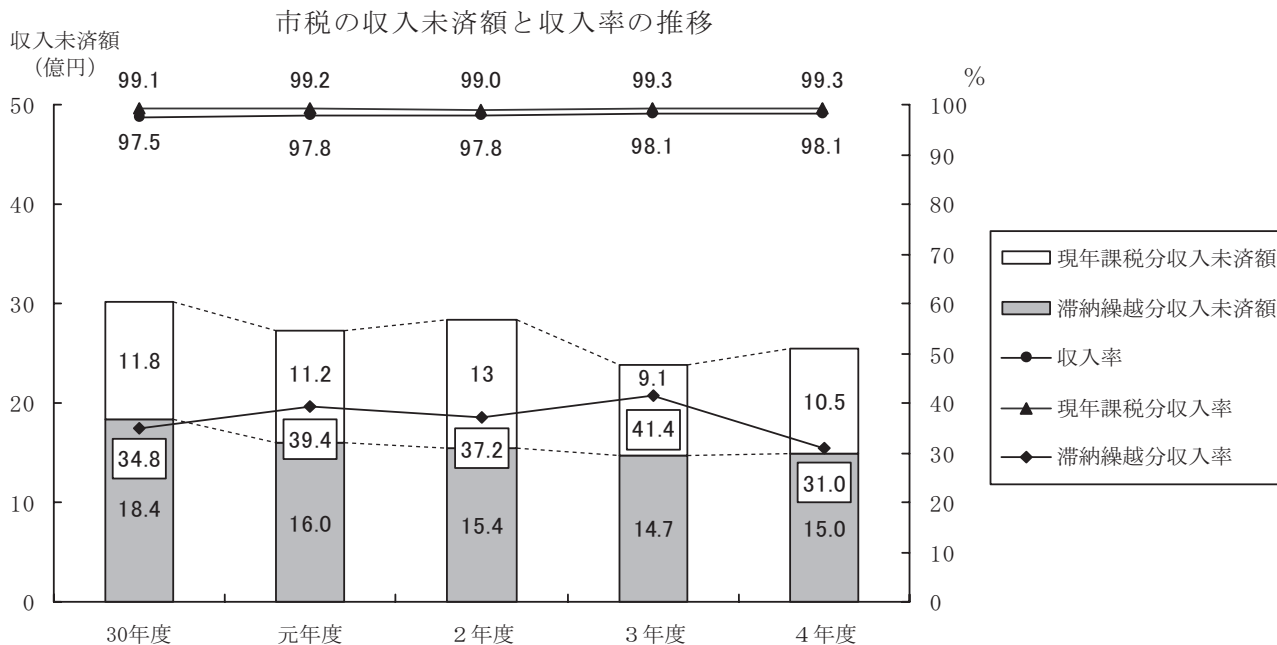
区 分	4 年 度	3 年 度	増 減 額	増 減 率
市 民 税	1,932,337,406	1,764,339,422	167,997,984	9.5
個 人	1,871,069,608	1,727,648,154	143,421,454	8.3
法 人	61,267,798	36,691,268	24,576,530	67.0
固 定 資 産 税	458,093,236	454,601,318	3,491,918	0.8
軽 自 動 車 税	52,855,079	52,002,260	852,819	1.6
市 た ば こ 税	0	0	0	—
事 業 所 税	6,266,920	10,049,800	△ 3,782,880	△ 37.6
都 市 計 画 税	108,930,640	107,880,798	1,049,842	1.0
合 計	2,558,483,281	2,388,873,598	169,609,683	7.1

収入未済額の推移

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
現年課税分	1,050,560,878	912,933,860	1,306,208,716	1,122,807,500	1,180,539,861
滞納繰越分	1,507,922,403	1,475,939,738	1,541,028,913	1,604,375,207	1,842,760,828
合 計	2,558,483,281	2,388,873,598	2,847,237,629	2,727,182,707	3,023,300,689

収入未済額は25億5,848万円で、前年度と比較すると1億6,960万円(7.1%)の増加である。これは主として、市民税が1億6,799万円及び固定資産税が349万円増加したことによるものである。



現年課税分の収入率は99.3%、滞納繰越分の収入率は31.0%で、全体の収入率は98.1%となっている。  
 収入率の向上を図るため、令和4年度から国民健康保険税と徴収事務を一元化し、収納確保対策に取り組んでいる。

## 第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	1,713,000,000	1,727,090,002	1,727,090,002	0	0	100.8	100
3	1,675,000,000	1,742,078,005	1,742,078,005	0	0	104.0	100
増減	38,000,000	△ 14,988,003	△ 14,988,003	0	0	△ 3.2	0

収入済額17億2,709万円を前年度と比較すると1,498万円(0.9%)の減少である。これは主として、森林環境譲与税が2,213万円増加した反面、地方揮発油譲与税が3,497万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

- ・自動車重量譲与税
- ・地方揮発油譲与税
- ・森林環境譲与税

9億 5,058万円

6億 6,225万円

9,689万円



### 第13款 利子割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	60,000,000	38,491,000	38,491,000	0	0	64.2	100
3	70,000,000	55,091,000	55,091,000	0	0	78.7	100
増減	△ 10,000,000	△ 16,600,000	△ 16,600,000	0	0	△ 14.5	0

収入済額3,849万円を前年度と比較すると1,660万円(30.1%)の減少である。

### 第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	600,000,000	774,032,000	774,032,000	0	0	129.0	100
3	600,000,000	820,426,000	820,426,000	0	0	136.7	100
増減	0	△ 46,394,000	△ 46,394,000	0	0	△ 7.7	0

収入済額7億7,403万円を前年度と比較すると4,639万円(5.7%)の減少である。これは主として、上場株式の配当金等が減少したことによるものである。

### 第19款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	600,000,000	593,238,000	593,238,000	0	0	98.9	100
3	600,000,000	1,043,778,000	1,043,778,000	0	0	174.0	100
増減	0	△ 450,540,000	△ 450,540,000	0	0	△ 75.1	0

収入済額5億9,323万円を前年度と比較すると4億5,054万円(43.2%)の減少である。これは、株式等の譲渡所得が減少したことによるものである。

## 第20款 分離課税所得割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	120,000,000	114,325,000	114,325,000	0	0	95.3	100
3	120,000,000	140,228,000	140,228,000	0	0	116.9	100
増減	0	△ 25,903,000	△ 25,903,000	0	0	△ 21.6	0

収入済額1億1,432万円を前年度と比較すると2,590万円(18.5%)の減少である。これは主として、退職所得の分離課税に係る所得割人員数及び所得割額が減少したことによるものである。

## 第21款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	900,000,000	1,404,137,000	1,404,137,000	0	0	156.0	100
3	550,000,000	1,074,508,000	1,074,508,000	0	0	195.4	100
増減	350,000,000	329,629,000	329,629,000	0	0	△ 39.4	0

収入済額14億413万円を前年度と比較すると3億2,962万円(30.7%)の増加である。これは主として、大企業を中心に業績が堅調であったこと等により法人事業税が増収となったことによるものである。

## 第22款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	15,000,000,000	16,546,722,000	16,546,722,000	0	0	110.3	100
3	14,000,000,000	15,787,089,000	15,787,089,000	0	0	112.8	100
増減	1,000,000,000	759,633,000	759,633,000	0	0	△ 2.5	0

収入済額165億4,672万円を前年度と比較すると7億5,963万円(4.8%)の増加である。これは主として、円安や資源高による物価上昇の影響等により地方消費税が増収となったことによるものである。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	150,000,000	163,593,274	163,593,274	0	0	109.1	100
3	150,000,000	158,958,837	158,958,837	0	0	106.0	100
増減	0	4,634,437	4,634,437	0	0	3.1	0

収入済額1億6,359万円を前年度と比較すると463万円(2.9%)の増加である。

## 第31款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	650,000,000	574,213,621	574,213,621	0	0	88.3	100
3	420,000,000	458,019,207	458,019,207	0	0	109.1	100
増減	230,000,000	116,194,414	116,194,414	0	0	△ 20.8	0

収入済額5億7,421万円を前年度と比較すると1億1,619万円(25.4%)の増加である。

## 第32款 軽油引取税交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	3,100,000,000	3,047,959,779	3,047,959,779	0	0	98.3	100
3	3,100,000,000	3,124,406,281	3,124,406,281	0	0	100.8	100
増減	0	△ 76,446,502	△ 76,446,502	0	0	△ 2.5	0

収入済額30億4,795万円を前年度と比較すると7,644万円(2.4%)の減少である。

### 第34款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	1,301,881,000	1,342,760,000	1,342,760,000	0	0	103.1	100
3	1,302,150,000	1,302,150,000	1,302,150,000	0	0	100	100
増減	△ 269,000	40,610,000	40,610,000	0	0	3.1	0

収入済額13億4,276万円を前年度と比較すると4,061万円(3.1%)の増加である。

#### 収入済額

- ・ 国有提供施設等所在市町村助成交付金 12億 2,413万円
- ・ 施設等所在市町村調整交付金 1億 1,862万円

### 第37款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	948,600,000	1,151,527,000	1,151,527,000	0	0	121.4	100
3	2,275,000,000	1,806,642,000	1,806,642,000	0	0	79.4	100
増減	△ 1,326,400,000	△ 655,115,000	△ 655,115,000	0	0	42.0	0

収入済額11億5,152万円を前年度と比較すると6億5,511万円(36.3%)の減少である。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が6億6,216万円減少したことによるものである。

#### 収入済額

- ・ 地方特例交付金 11億 3,684万円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 1,468万円

#### 第40款 地方交付税

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	23,456,555,000	23,649,389,000	23,649,389,000	0	0	100.8	100
3	11,400,000,000	24,545,286,000	24,545,286,000	0	0	215.3	100
増減	12,056,555,000	△ 895,897,000	△ 895,897,000	0	0	△ 114.5	0

収入済額236億4,938万円を前年度と比較すると8億9,589万円(3.6%)の減少である。これは主として、臨時財政対策債の発行可能額が抑制されて普通交付税(追加交付額を除く。)が増加した反面、国の補正予算による普通交付税の追加交付額が減少したことによるものである。

#### 収入済額

- ・普通交付税
- ・特別交付税

225億 5,655万円  
10億 9,283万円

#### 第43款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	210,000,000	200,727,000	200,727,000	0	0	95.6	100
3	210,000,000	213,597,000	213,597,000	0	0	101.7	100
増減	0	△ 12,870,000	△ 12,870,000	0	0	△ 6.1	0

収入済額2億72万円を前年度と比較すると1,287万円(6.0%)の減少である。

#### 第46款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	822,635,000	884,735,416	831,444,246 (1,489,130)	7,609,103	47,171,197	101.1	94.0
3	865,401,000	796,304,376	729,040,889 (1,182,150)	7,624,991	60,820,646	84.2	91.6
増減	△ 42,766,000	88,431,040	102,403,357 (306,980)	△ 15,888	△ 13,649,449	16.9	2.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額8億3,144万円を前年度と比較すると1億240万円(14.0%)の増加である。これは主として、保育料が1億78万円増加したことによるものである。

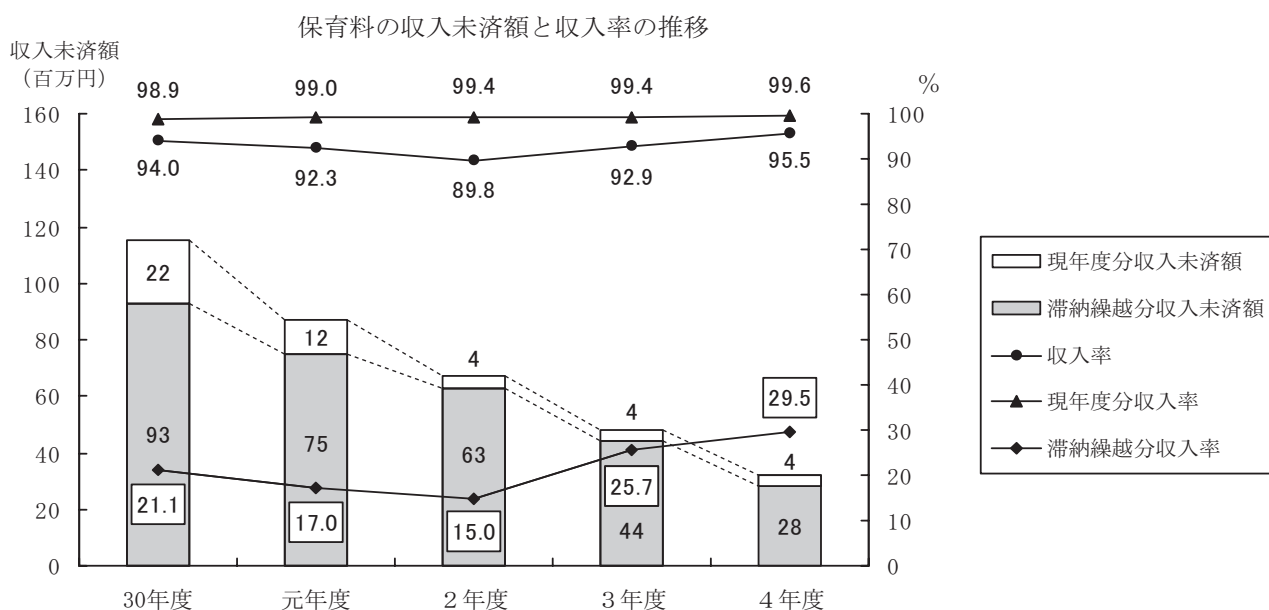
収入済額の主なものは保育料8億62万円で、全体の96.3%を占めている。

## 保育料の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	838,010,534	800,626,092 (1,489,130)	5,822,780	33,050,792	95.5
3	753,057,332	699,846,078 (1,182,150)	5,740,550	48,652,854	92.9
2	774,189,023	695,371,291 (387,510)	11,514,530	67,690,712	89.8
元	1,416,801,013	1,308,345,397 (444,830)	20,882,003	88,018,443	92.3
30	2,248,997,088	2,115,160,595 (106,350)	17,820,710	116,122,133	94.0

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。



保育料の収入未済額は3,305万円で、前年度と比較すると1,560万円(32.1%)の減少である。

全体の収入率は95.5%で、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、夜間や休日の臨戸訪問や電話督促を実施するとともに、Web口座振替受付サービスの周知により口座振替促進を図った。また、保育料の過年度分については、資産調査による滞納処分の実施により、収入率が向上した。

また、不納欠損額は582万円で、時効によるものである。

なお、公立の保育料は第50款使用料及び手数料で計上しており、令和4年度の私立と公立を合わせた保育料の不納欠損額は777万円、収入未済額は4,569万円である。

## 第50款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
4	5,521,039,000	5,311,258,972	5,226,584,180 (557,110)	6,258,100	78,973,802	94.7	98.4
3	5,529,952,000	5,194,234,364	5,112,757,363 (530,070)	2,850,540	79,156,531	92.5	98.4
増減	△ 8,913,000	117,024,608	113,826,817 (27,040)	3,407,560	△ 182,729	2.2	0.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額52億2,658万円を前年度と比較すると1億1,382万円(2.2%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
使用料	3,348,211	3,319,577	3,237,297 (555)	6,164	76,671	96.7	97.5
手数料	2,172,828	1,991,681	1,989,287 (1)	93	2,302	91.6	99.9

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

使用料の収入済額を前年度と比較すると1億4,215万円(4.6%)の増加である。これは主として、住宅使用料が2,399万円及び療育センター使用料が209万円減少した反面、有料自転車駐車場駐車料が3,635万円、道路及び附属物占用料が2,810万円、保育所使用料が2,179万円、霊園使用料が1,810万円及び公園使用料が1,606万円増加したことによるものである。

手数料の収入済額を前年度と比較すると2,832万円(1.4%)の減少である。これは主として、長期優良住宅認定申請手数料が115万円増加した反面、一般廃棄物処理手数料が2,309万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	8億6,153万円
	・道路及び附属物占用料	6億6,057万円
	・有料自転車駐車場駐車料	5億2,711万円
	・児童クラブ育成料	3億2,000万円
	・保育所使用料	2億2,640万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	16億5,632万円
	・総務手数料に係る証明閲覧謄本手数料	2億2,647万円

#### 収入未済額の主なもの

使用料	・住宅使用料	5,360万円
	・保育所使用料	1,264万円
	・児童クラブ育成料	776万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	230万円

#### 不納欠損額の主なもの

使用料	・住宅使用料	268万円
	・保育所使用料	195万円
手数料	・一般廃棄物処理手数料	9万円

## 住宅使用料の収入状況

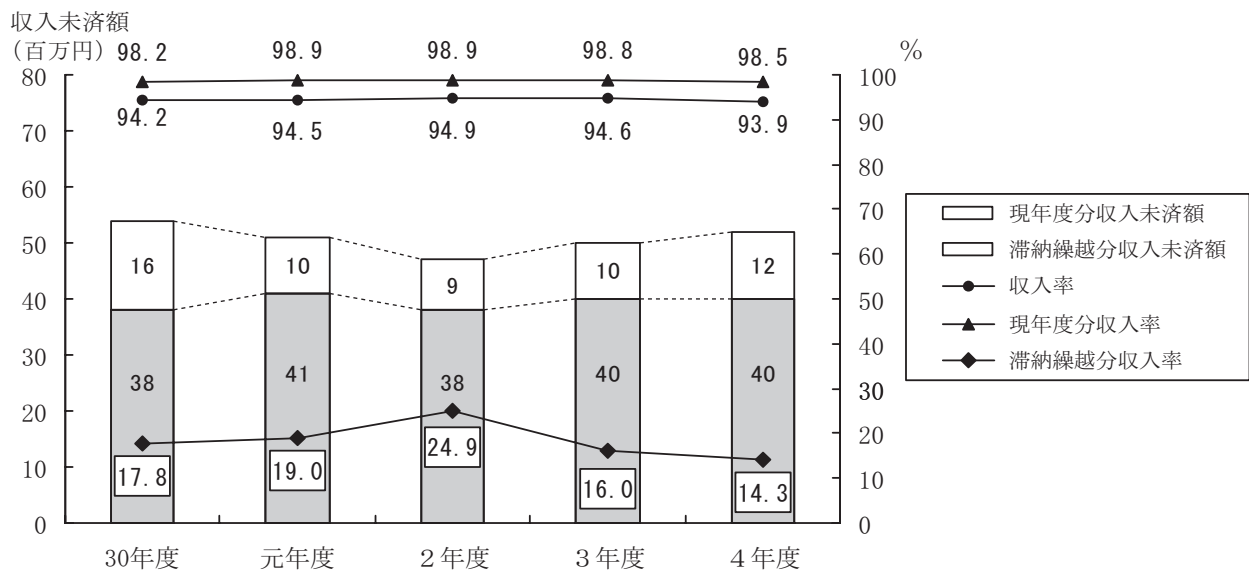
(単位：円、%、戸)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	管理戸数
4	917,819,357	861,531,780	2,687,000	53,600,577	93.9	2,818
3	936,560,022	885,525,665	0	51,034,357	94.6	2,823
2	955,023,951	906,698,829	0	48,325,122	94.9	2,827
元	979,092,681	925,466,010	1,519,220	52,107,451	94.5	2,830
30	966,414,869	910,711,388 (7,200)	368,000	55,342,681	94.2	2,839

(注1) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

(注2) 管理戸数については、各年度末現在である。

住宅使用料の収入未済額と収入率の推移



住宅使用料の収入未済額は5,360万円で、前年度と比較すると256万円(5.0%)の増加である。

現年度分の収入率は98.5%(収入済額8億5,426万円)、滞納繰越分の収入率は14.3%(収入済額726万円)で、全体の収入率は93.9%となっており、前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

収入率の向上を図るため、夜間及び休日の臨戸訪問や電話督促、文書による督促、滞納者に対する納付相談を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は268万円で、債権放棄によるものである。



## 第55款 国庫支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	90,031,078,400	85,586,160,727	84,630,571,727	0	955,589,000	94.0	98.9
3	101,153,671,737	96,787,079,678	89,621,341,278	0	7,165,738,400	88.6	92.6
増減	△11,122,593,337	△11,200,918,951	△4,990,769,551	0	△6,210,149,400	5.4	6.3

収入済額846億3,057万円を前年度と比較すると49億9,076万円(5.6%)の減少である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
国庫負担金	61,724,206	60,420,761	60,377,155	0	43,606	97.8	99.9
国庫補助金	28,062,099	24,913,737	24,001,754	0	911,983	85.5	96.3
国庫委託金	244,773	251,662	251,662	0	0	102.8	100

国庫負担金の収入済額を前年度と比較すると4億4,852万円(0.7%)の減少である。これは主として、生活保護費負担金が5億4,233万円及び社会福祉費負担金が3億6,133万円増加した反面、保健衛生費負担金が10億8,484万円減少したことによるものである。

国庫補助金の収入済額を前年度と比較すると43億2,650万円(15.3%)の減少である。これは主として、総務管理費補助金が29億9,794万円及び社会福祉費補助金が21億8,197万円増加した反面、児童福祉費補助金が86億9,862万円減少したことによるものである。

国庫委託金の収入済額を前年度と比較すると2億1,574万円(46.2%)の減少である。これは主として、市民生活費委託金が2億3,225万円減少したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

国庫負担金	・ 児童福祉費負担金	202億 7,464万円
	・ 生活保護費負担金	185億 8,772万円
国庫補助金	・ 社会福祉費補助金	82億 6,672万円
	・ 総務管理費補助金	69億 9,677万円
国庫委託金	・ 社会福祉費委託金	1億 8,775万円
	・ 教育総務費委託金	1,960万円

#### 収入未済額の主なもの

##### 繰越明許費等に伴うもの

国庫負担金	・ 文教施設災害復旧費負担金	4,360万円
国庫補助金	・ 保健衛生費補助金	2億 5,562万円
	・ 橋りょう維持費補助金	2億 2,585万円

## 第60款 県支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	22,780,804,000	20,928,851,821	20,838,978,821	0	89,873,000	91.5	99.6
3	19,232,843,000	18,891,101,002	18,845,101,002	0	46,000,000	98.0	99.8
増減	3,547,961,000	2,037,750,819	1,993,877,819	0	43,873,000	△ 6.5	△ 0.2

収入済額208億3,897万円を前年度と比較すると19億9,387万円(10.6%)の増加である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
県負担金	14,150,897	13,676,415	13,676,415	0	0	96.6	100
県補助金	7,038,040	5,748,928	5,659,055	0	89,873	80.4	98.4
県委託金	1,591,867	1,503,508	1,503,508	0	0	94.4	100

県負担金の収入済額を前年度と比較すると3億2,218万円(2.4%)の増加である。これは主として、社会福祉費負担金が2億5,493万円及び児童福祉費負担金が6,602万円増加したことによるものである。

県補助金の収入済額を前年度と比較すると16億160万円(39.5%)の増加である。これは主として、保健衛生費補助金が7,143万円減少した反面、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が10億527万円、老人福祉費補助金が5億7,000万円及び障害者福祉費補助金が9,702万円増加したことによるものである。

県委託金の収入済額を前年度と比較すると7,008万円(4.9%)の増加である。これは主として、統計調査費委託金が945万円減少した反面、選挙費委託金が5,754万円及び都市計画費委託金1,379万円が増加したことによるものである。

#### 収入済額の主なもの

県負担金	・ 社会福祉費負担金	69億 873万円
	・ 児童福祉費負担金	67億 5,705万円
県補助金	・ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	21億 2,594万円
	・ 老人福祉費補助金	7億 9,644万円
県委託金	・ 徴税費委託金	11億 9,948万円
	・ 選挙費委託金	2億 7,556万円

#### 収入未済額

県補助金	・ 保健衛生費補助金	6,227万円
	・ 土木費県補助金に係る水源環境保全・再生市町村特別交付金	2,760万円

## 第65款 財産収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	207,223,000	356,494,993	356,494,993	0	0	172.0	100
3	589,516,000	940,673,352	940,673,352	0	0	159.6	100
増減	△ 382,293,000	△ 584,178,359	△ 584,178,359	0	0	12.4	0

収入済額3億5,649万円を前年度と比較すると5億8,417万円(62.1%)の減少である。これは主として、土地売払収入が4億6,435万円及び土地開発公社の解散に伴う公社等残余財産清算収入1億8,915万円が減少したことによるものである。

## 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
財産運用収入	139,815	152,956	152,956	0	0	109.4	100
財産売払収入	67,408	203,538	203,538	0	0	301.9	100

収入済額の主なもの

財産運用収入	・ 土地貸付収入	1億 277万円
	・ 利子収入	2,419万円
	・ 建物貸付収入	2,383万円
財産売払収入	・ 土地売払収入	1億9,430万円

## 第70款 寄附金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	1,189,181,000	945,422,770	945,422,770	0	0	79.5	100
3	984,766,000	957,427,678	957,427,678	0	0	97.2	100
増減	204,415,000	△ 12,004,908	△ 12,004,908	0	0	△ 17.7	0

収入済額9億4,542万円を前年度と比較すると1,200万円(1.3%)の減少である。これは主として、まち・ひと・しごと創生寄附金が4億7,682万円増加した反面、寄附金積立基金寄附金が3億4,428万円、青年起業家育成基金寄附金が9,965万円及び新型コロナウイルス感染症対策支援寄附金が4,249万円減少したことによるものである。

目別執行状況

(単位：千円、%)

目	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
総務費寄附金	1,158,381	930,464	930,464	0	0	80.3	100
民生費寄附金	25,000	10,914	10,914	0	0	43.7	100
衛生費寄附金	1,000	704	704	0	0	70.4	100
商工費寄附金	400	350	350	0	0	87.5	100
土木費寄附金	1,900	969	969	0	0	51.0	100
教育費寄附金	2,500	2,020	2,020	0	0	80.8	100

収入済額の主なもの

総務費寄附金  
民生費寄附金

・総務費寄附金  
・児童福祉総務費寄附金

9億2,991万円  
621万円

第75款 繰入金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	14,252,702,000	8,516,788,729	8,516,788,729	0	0	59.8	100
3	2,923,221,000	1,148,985,678	1,148,985,678	0	0	39.3	100
増減	11,329,481,000	7,367,803,051	7,367,803,051	0	0	20.5	0

収入済額85億1,678万円を前年度と比較すると73億6,780万円(641.2%)の増加である。これは主として、産業集積促進基金繰入金4億円及び子ども・若者未来基金繰入金が2億252万円減少した反面、財政調整基金繰入金76億1,000万円及び市街地整備基金繰入金4億7,502万円が増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
特別会計繰入金	53,321	40,297	40,297	0	0	75.6	100
基金繰入金	14,150,003	8,433,379	8,433,379	0	0	59.6	100
財産区繰入金	49,378	43,111	43,111	0	0	87.3	100

収入済額の主なもの

特別会計繰入金  
基金繰入金

・母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金  
・財政調整基金繰入金  
・市街地整備基金繰入金  
・鳥屋財産区繰入金

2,636万円  
76億1,000万円  
4億7,502万円  
1,133万円

## 第80款 繰越金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	9,269,501,084	12,909,478,554	12,909,478,554	0	0	139.3	100
3	5,044,632,844	5,765,138,477	5,765,138,477	0	0	114.3	100
増減	4,224,868,240	7,144,340,077	7,144,340,077	0	0	25.0	0

収入済額129億947万円を前年度と比較すると71億4,434万円(123.9%)の増加である。これは、繰越明許費繰越額が2億1,735万円及び事故繰越し繰越額が3,660万円減少した反面、前年度剰余金が73億8,130万円及び継続費通次繰越額1,699万円が増加したことによるものである。

### 収入済額

- ・前年度剰余金
- ・繰越事業に係る繰越額

123億2,920万円  
5億8,027万円

## 第85款 諸収入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	12,683,116,000	15,177,215,360	13,389,353,492 (253,073)	119,750,739	1,668,364,202	105.6	88.2
3	11,294,069,450	13,151,938,502	11,380,927,325 (642,239)	160,399,884	1,611,253,532	100.8	86.5
増減	1,389,046,550	2,025,276,858	2,008,426,167 (△389,166)	△40,649,145	57,110,670	4.8	1.7

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額133億8,935万円を前年度と比較すると20億842万円(17.6%)の増加である。これは主として、中小企業景気対策特別融資預託金元金収入が49億2,520万円減少した反面、中小企業融資預託金元金収入が58億7,910万円、保健衛生費雑入が5億1,551万円、清掃費雑入が4億6,696万円及び都市計画費雑入が1億4,313万円増加したことによるものである。

項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
延滞金加算金及び過料	229,070	175,475	175,474 (153)	0	155	76.6	100.0
市預金利子	150	325	325	0	0	216.7	100
貸付金元利収入	7,800,147	7,802,238	7,801,063	0	1,175	100.0	100.0
収益事業収入	1,000,000	1,156,270	1,156,270	0	0	115.6	100
雑入	3,653,749	6,042,905	4,256,219 (99)	119,750	1,667,034	116.5	70.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なもの

貸付金元利収入	・ 中小企業融資預託金元金収入	65億 1,150万円
	・ 中小企業景気対策特別融資預託金元金収入	10億円
収益事業収入	・ 宝くじ収入	11億 5,627万円
雑入	・ 清掃費雑入	16億 1,965万円

収入未済額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	9億 6,136万円
	・ 河川費雑入	2億 9,418万円
	・ 都市計画費雑入	2億 2,642万円
	・ 道路橋りょう費雑入	9,572万円

不納欠損額の主なもの

雑入	・ 生活保護費雑入	1億 1,543万円
	・ 雑入	431万円

第90款 市債

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	26,927,864,000	19,507,400,000	19,507,400,000	0	0	72.4	100
3	42,498,100,000	26,008,100,000	26,008,100,000	0	0	61.2	100
増減	△ 15,570,236,000	△ 6,500,700,000	△ 6,500,700,000	0	0	11.2	0

収入済額195億740万円を前年度と比較すると65億70万円(25.0%)の減少である。これは主として、消防施設整備債が4億390万円増加した反面、臨時財政対策債が39億2,640万円、公園整備債が7億9,440万円、公共土木施設災害復旧債が7億8,660万円、道路整備債が4億4,910万円、老人福祉施設整備債3億410万円、中学校整備債が2億8,700万円及び街路整備債が2億8,560万円減少したことによるものである。

収入済額の主なもの

・ 臨時財政対策債	116億 940万円
・ 道路整備債	14億 6,080万円
・ 中学校整備債	13億 4,060万円
・ 消防施設整備債	11億 3,470万円

市 債 の 推 移

(単位：円、%)

区分 年度	歳入決算額	市債収入済額	歳入決算額 に対する割合	年度末現在高
4	352,882,284,999	19,507,400,000	5.5	276,285,807,260
3	342,357,095,654	26,008,100,000	7.6	284,641,192,983
2	390,451,390,978	26,324,400,000	6.7	283,185,694,735
元	305,311,250,770	27,228,400,000	8.9	281,769,866,960
30	295,060,382,698	28,079,100,000	9.5	275,808,170,628

歳入決算額3,528億8,228万円に占める市債収入済額の割合は5.5%で、前年度と比較すると2.1ポイント低下しており、市債の年度末現在高は2,762億8,580万円で、前年度と比較すると83億5,538万円(2.9%)の減少となっている。これは主として、臨時財政対策債の発行額が39億2,640万円減少したことに加え、借換債のうち33億3,330万円を先行償還したことによるものである。

令 和 4 年 度 借 入 先 別 借 入 状 況

借 入 先	4 年 度 借 入 分				年度末現在高(円)
	金額(円)	構成比(%)	利率(%)	償還期間(年)	
財 務 省	0	0	—	—	28,767,135,965
旧 郵 政 公 社	0	0	—	—	3,028,342,606
地方公共団体 金 融 機 構	2,567,300,000	13.2	0.6	30	20,201,709,068
国 土 交 通 省	0	0	—	—	1,059,360,000
内 閣 府	0	0	—	—	1,000,000
銀 行 等	7,852,400,000	40.3	0.05, 0.145, 0.458, 0.505	5, 10, 20	102,503,945,718
農 協	0	0	—	—	1,774,978,444
市 場 公 募 債	9,066,700,000	46.5	0.444, 0.72	10	117,900,000,000
全国市有物件 災 害 共 済 会	21,000,000	0.1	0.3	10	132,508,000
神奈川県市町村 振 興 協 会	0	0	—	—	150,400,098
神 奈 川 県	0	0	—	—	766,427,361
合 計	19,507,400,000	100	—	—	276,285,807,260

(注) 市債の償還状況については131ページを参照

## 令和4年度目的別借入状況

(単位：千円、%)

目	節	金額	構成比
総務債	合同庁舎整備債	23,900	0.1
	文化施設整備債	184,000	0.9
	防災対策整備債	15,600	0.1
	スポーツ施設整備債	13,600	0.1
	総務管理債	21,300	0.1
	まちづくりセンター等整備債	138,900	0.7
	計	397,300	2.0
民生債	市民福祉会館整備事業債	11,500	0.1
	障害者福祉施設整備債	12,900	0.1
	保育所整備債	349,200	1.8
	児童厚生施設整備事業債	205,400	1.0
	保健福祉センター整備事業債	15,300	0.1
	計	594,300	3.1
衛生債	斎場整備事業債	11,100	0.0
	塵芥処理施設建設債	367,000	1.9
	計	378,100	1.9
商工債	観光施設整備債	122,100	0.6
	産業会館整備費	72,600	0.4
	計	194,700	1.0
土木債	道路整備債	1,460,800	7.5
	河川整備債	163,400	0.8
	公園整備債	407,200	2.1
	緑地保全事業債	146,800	0.8
	街路整備債	555,000	2.8
	住宅建設債	113,900	0.6
	計	2,847,100	14.6
消防債	消防施設整備債	1,134,700	5.8
教育債	教育施設整備債	36,400	0.2
	小学校整備債	842,700	4.3
	中学校整備債	1,340,600	6.9
	文化財保存事業債	18,700	0.1
	公民館建設債	42,400	0.2
	計	2,280,800	11.7
災害復旧債	公共土木施設災害復旧債	57,700	0.3
	文教施設災害復旧債	13,300	0.1
	計	71,000	0.4
臨時財政対策債	臨時財政対策債	11,609,400	59.5
合	計	19,507,400	100.0



## イ 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
4	364,895,179,484	335,683,425,959	848,766,600	5,732,630,750	313,907,452	22,316,448,723	92.0
3	348,988,323,031	317,047,617,100	67,693,000	11,920,556,424	255,930,060	19,696,526,447	90.8
増減	15,906,856,453	18,635,808,859	781,073,600	△6,187,925,674	57,977,392	2,619,922,276	1.2
増減率	4.6	5.9	1,153.8	△ 51.9	22.7	13.3	—

歳出における決算の状況は、予算現額3,648億9,517万円に対し、支出済額3,356億8,342万円で、執行率は92.0%となっており、これらを前年度と比較すると、公共施設保全等基金積立金などの総務費及び市街地整備基金積立金などの土木費が増加したことにより、予算現額は159億685万円(4.6%)、支出済額は186億3,580万円(5.9%)の増加となっている。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越額8億4,876万円、繰越明許費繰越額57億3,263万円及び事故繰越し繰越額3億1,390万円で、合計68億9,530万円となっている。

不用額は223億1,644万円で、前年度と比較すると、26億1,992万円(13.3%)の増加となっている。

### 款別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	4 年 度		3 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
議 会 費	928,895	0.3	925,999	0.3	2,896	0.3
総 務 費	31,996,411	9.5	26,153,299	8.3	5,843,112	22.3
民 生 費	141,802,830	42.2	142,711,460	45.0	△ 908,630	△ 0.6
衛 生 費	34,457,675	10.3	32,602,889	10.3	1,854,786	5.7
労 働 費	305,472	0.1	454,678	0.1	△ 149,206	△ 32.8
農 林 水 産 業 費	919,891	0.3	729,478	0.2	190,413	26.1
商 工 費	11,595,299	3.5	9,066,926	2.9	2,528,373	27.9
土 木 費	29,305,586	8.7	24,605,979	7.8	4,699,607	19.1
消 防 費	8,888,539	2.6	8,376,933	2.6	511,606	6.1
教 育 費	45,428,120	13.5	43,798,775	13.8	1,629,345	3.7
災 害 復 旧 費	294,080	0.1	1,369,584	0.4	△ 1,075,504	△ 78.5
公 債 費	29,752,335	8.9	26,243,323	8.3	3,509,012	13.4
諸 支 出 金	8,293	0.0	8,294	0.0	△ 1	△ 0.0
合 計	335,683,426	100	317,047,617	100	18,635,809	5.9

各款の歳出決算額を比較すると、民生費が最も多く1,418億283万円で一般会計の歳出決算額に占める割合は42.2%となっている。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の年度別比較

(単位：千円、%)

区分 経費別	決 算 額			構成比率			前年度比	
	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	4 年 度	3 年 度
義務的経費	208,513,415	207,132,926	191,256,683	62.1	65.4	50.4	100.7	108.3
人件費	73,522,812	71,600,466	72,834,492	21.9	22.6	19.2	102.7	98.3
扶助費	105,301,750	109,372,308	92,214,601	31.4	34.5	24.3	96.3	118.6
公債費	29,688,853	26,160,152	26,207,590	8.8	8.3	6.9	113.5	99.8
投資的経費	14,682,771	18,544,648	22,587,656	4.4	5.8	6.0	79.2	82.1
その他の経費	112,487,240	91,370,043	165,741,914	33.5	28.8	43.6	123.1	55.1
物件費	46,165,846	41,721,334	39,952,646	13.7	13.1	10.5	110.7	104.4
補助費等	20,999,694	17,309,284	88,092,651	6.2	5.5	23.2	121.3	19.6
維持補修費	4,277,946	3,456,616	3,772,324	1.3	1.1	1.0	123.8	91.6
積立金	11,907,844	1,441,368	534,026	3.6	0.5	0.1	826.1	269.9
貸付金	7,897,002	6,989,690	13,442,600	2.4	2.2	3.5	113.0	52.0
繰出金	21,238,908	20,451,751	19,947,667	6.3	6.4	5.3	103.8	102.5
合 計	335,683,426	317,047,617	379,586,253	100	100	100	105.9	83.5

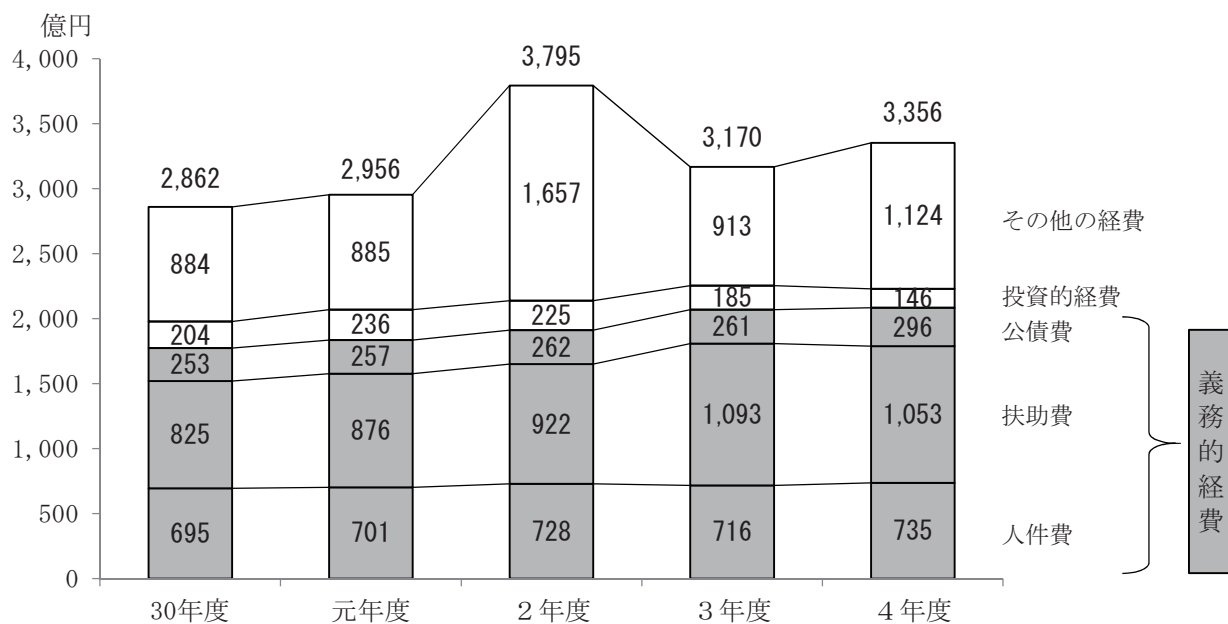
(注) 本表は、地方財政状況調査の分類方法を準用した。

義務的経費2,085億1,341万円のうち人件費は735億2,281万円で、前年度と比較すると19億2,234万円(2.7%)増加し、扶助費は1,053億175万円で、40億7,055万円(3.7%)減少し、公債費は296億8,885万円で、35億2,870万円(13.5%)増加している。

投資的経費は146億8,277万円で、前年度と比較すると38億6,187万円(20.8%)減少している。

その他の経費は1,124億8,724万円で、前年度と比較すると211億1,719万円(23.1%)増加している。これは主として、市街地整備基金等への積立金が増加したことによるものである。

義務的経費・投資的経費・その他の経費の決算額の推移



第5款 議会費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	957,641,000	928,895,034	0	28,745,966	97.0
3	957,868,000	925,998,968	0	31,869,032	96.7
増減	△ 227,000	2,896,066	0	△ 3,123,066	0.3

支出済額9億2,889万円を前年度と比較すると289万円(0.3%)の増加である。

支出済額の主なもの

- ・議員報酬等経費
- ・議会事務運営費

6億 1,616万円  
9,137万円

不用額の主なもの

- ・議会事務運営費

2,182万円

## 第10款 総務費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	34,166,672,000	31,996,411,575	267,918,000	1,902,342,425	93.6
3	27,701,155,400	26,153,299,364	36,587,000	1,511,269,036	94.4
増減	6,465,516,600	5,843,112,211	231,331,000	391,073,389	△ 0.8

支出済額319億9,641万円を前年度と比較すると58億4,311万円(22.3%)の増加である。これは主として、指定管理施設持続化支援事業費が2億9,810万円減少した反面、公共施設保全等基金積立金が30億67万円、精算返還金及び市税外過誤納還付金が14億6,015万円、文化施設改修事業費が2億1,530万円及びシティプロモーション推進事業費が1億9,903万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額2億6,791万円は、アートラボはしもと再整備事業ほか5事業に係る繰越明許費繰越額2億6,519万円及びスポーツ施設等維持補修費に係る事故繰越し繰越額272万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	23,669,194	22,104,762	238,804	1,325,627	93.4
徴税費	2,489,828	2,337,786	0	152,041	93.9
市民生活費	7,122,752	6,800,078	29,114	293,559	95.5
選挙費	521,333	422,270	0	99,062	81.0
統計調査費	64,443	51,023	0	13,419	79.2
人事委員会費	128,424	119,778	0	8,645	93.3
監査費	170,698	160,711	0	9,986	94.1

#### 支出済額の主なもの

総務管理費	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	33億 4,091万円
	・公共施設保全等基金積立金	30億 73万円
徴税費	・課税事務費	2億 4,584万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	6億 7,100万円
	・戸籍住民事務運営費	4億 5,219万円
選挙費	・参議院議員通常選挙経費	1億 5,399万円

#### 不用額の主なもの

総務管理費	・精算返還金及び市税外過誤納還付金	1億 4,908万円
	・シティプロモーション推進事業費	1億 3,030万円
	・情報システム業務費	8,301万円
徴税費	・徴収事務費	4,087万円
市民生活費	・まちづくりセンター等維持管理費	4,640万円
選挙費	・参議院議員通常選挙経費	2,917万円

## 第15款 民生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	152,384,818,665	141,802,828,968	60,120,000	10,521,869,697	93.1
3	155,784,720,000	142,711,459,632	6,071,900,665	7,001,359,703	91.6
増減	△ 3,399,901,335	△ 908,630,664	△ 6,011,780,665	3,520,509,994	1.5

支出済額1,418億282万円を前年度と比較すると9億863万円(0.6%)の減少である。これは主として、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費36億961万円、繰越明許費分の市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費22億3,754万円、生活困窮世帯特別給付金事業費11億6,411万円及び障害児者自立支援給付費が10億3,890万円増加した反面、子育て世帯への臨時特別給付金事業費が84億1,106万円及び市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費56億6,041万円が減少したことによるものである。

翌年度繰越額6,012万円は、障害者福祉施設運営費補助金ほか4事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	65,085,639	58,700,080	45,540	6,340,018	90.2
児童福祉費	59,886,982	57,589,926	14,580	2,282,475	96.2
生活保護費	26,762,030	25,512,667	0	1,249,362	95.3
災害救助費	650,167	154	0	650,012	0.0

#### 支出済額の主なもの

社会福祉費	・ 障害児者自立支援給付費	177億 3,598万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	82億 8,755万円
	・ 後期高齢者医療広域連合負担金	59億 4,485万円
	・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	59億 1,719万円
	・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	36億 961万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	205億 6,610万円
	・ 児童手当・特例給付費	96億 4,375万円
	・ 障害児施設措置費・給付費	47億 3,657万円
生活保護費	・ 生活保護費	237億 1,625万円

#### 不用額の主なもの

社会福祉費	・ 繰越明許費分の市民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費	35億 5,584万円
	・ 介護保険事業特別会計繰出金	7億 144万円
	・ 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	6億 3,338万円
児童福祉費	・ 教育・保育施設等給付費	6億 447万円
生活保護費	・ 生活保護費	9億 5,509万円
災害救助費	・ 救助費	6億 5,001万円

## 第20款 衛生費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	38,712,698,000	34,457,674,743	458,568,670	3,796,454,587	89.0
3	37,185,335,158	32,602,888,933	0	4,582,446,225	87.7
増減	1,527,362,842	1,854,785,810	458,568,670	△ 785,991,638	1.3

支出済額344億5,767万円を前年度と比較すると18億5,478万円(5.7%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の予防接種事業費30億3,693万円が減少した反面、予防接種事業費が19億6,961万円、感染症予防対策事業費が12億7,847万円、地球温暖化対策推進事業費が5億6,361万円、急病診療事業費が3億8,703万円及び資源回収事業費が2億1,948万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額4億5,856万円は、一般廃棄物最終処分場第2期整備地嵩上事業(継続費)に係る継続費繰越額4,122万円、産前・産後支援事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額4億1,016万円及び衛生研究所維持管理費ほか1事業に係る事故繰越し繰越額718万円である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	27,245,249	23,447,607	416,937	3,380,703	86.1
清掃費	10,327,425	9,959,138	41,631	326,654	96.4
環境保全費	1,140,024	1,050,927	0	89,096	92.2

#### 支出済額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	66億 4,537万円
	・ 感染症予防対策事業費	31億 4,287万円
	・ 急病診療事業費	21億 5,081万円
清掃費	・ 資源回収事業費	22億 9,835万円
	・ 塵芥処理費に係る施設維持管理費	17億 5,020万円
環境保全費	・ 塵芥処理費に係る施設維持補修費	11億 2,031万円
	・ 地球温暖化対策推進事業費	5億 8,022万円
	・ 環境監視測定費	4,071万円
	・ 常時監視測定局管理運営費	2,744万円

#### 不用額の主なもの

保健衛生費	・ 予防接種事業費	15億 7,091万円
	・ 感染症予防対策事業費	7億 8,519万円
清掃費	・ 資源回収事業費	1億 1,490万円
	・ 塵芥処理費に係る施設運営費	3,899万円
環境保全費	・ 地球温暖化対策推進事業費	5,186万円
	・ 合併処理浄化槽設置補助事業費	1,040万円

## 第25款 労働費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	322,606,000	305,471,854	0	17,134,146	94.7
3	485,638,000	454,677,620	0	30,960,380	93.6
増減	△ 163,032,000	△ 149,205,766	0	△ 13,826,234	1.1

支出済額3億547万円を前年度と比較すると1億4,920万円(32.8%)の減少である。これは主として、勤労者総合福祉センター施設管理運営費が756万円増加した反面、勤労者総合福祉センター改修事業費1億6,120万円が減少したことによるものである。

支出済額の主なもの

- ・ 勤労者福祉事業費 1億 2,121万円
- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 6,583万円
- ・ 雇用対策事業費 5,073万円

不用額の主なもの

- ・ 勤労者総合福祉センター施設管理運営費 569万円
- ・ 勤労者福祉事業費 339万円

## 第30款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,058,678,799	919,890,483	19,792,700	118,995,616	86.9
3	812,013,000	729,477,394	11,312,799	71,222,807	89.8
増減	246,665,799	190,413,089	8,479,901	47,772,809	△ 2.9

支出済額9億1,989万円を前年度と比較すると1億9,041万円(26.1%)の増加である。これは主として、繰越明許費分の林道維持管理費1,523万円が減少した反面、農業後継者・担い手確保対策事業費が9,763万円、畜産振興対策事業費が4,071万円、農業振興施設管理事業費が1,551万円、水源の森林づくり事業費が1,375万円及び私有林整備促進事業費が1,175万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額1,979万円は、林道維持管理費及びさがみはら森林ビジョン推進事業に係る繰越明許費繰越額である。



項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	768,898	673,114	0	95,783	87.5
林業費	289,780	246,775	19,792	23,212	85.2

支出済額の主なもの

農業費	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	1億 1,057万円
	・ 畜産振興対策事業費	7,173万円
林業費	・ 水源の森林づくり事業費	3,923万円
	・ 林道維持管理費	2,938万円

不用額の主なもの

農業費	・ 農業後継者・担い手確保対策事業費	3,835万円
	・ 畜産振興対策事業費	1,398万円
林業費	・ 私有林整備促進事業費	820万円

第35款 商工費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	11,989,281,000	11,595,297,997	254,783,000	139,200,003	96.7
3	9,345,181,000	9,066,926,064	9,573,000	268,681,936	97.0
増減	2,644,100,000	2,528,371,933	245,210,000	△ 129,481,933	△ 0.3

支出済額115億9,529万円を前年度と比較すると25億2,837万円(27.9%)の増加である。これは主として、中小企業景気対策事業費61億6,065万円及び工業集積促進事業費が2億2,116万円減少した反面、中小企業経営安定対策事業費が70億9,781万円、新型コロナウイルス経済対策事業費が16億6,377万円及び観光施設整備事業費が1億2,660万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額2億5,478万円は、観光施設整備事業ほか2事業に係る繰越明許費繰越額である。

支出済額の主なもの

・ 中小企業経営安定対策事業費	77億 5,211万円
・ 新型コロナウイルス経済対策事業費	21億 8,817万円
・ 工業集積促進事業費	4億 2,007万円

不用額の主なもの

・ 中小企業経営安定対策事業費	3,046万円
・ 新型コロナウイルス経済対策事業費	1,873万円
・ 工業集積促進事業費	1,617万円



## 第40款 土木費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	33,709,465,960	29,305,587,111	2,670,172,932	1,733,705,917	86.9
3	29,640,697,912	24,605,978,800	3,242,011,960	1,792,707,152	83.0
増減	4,068,768,048	4,699,608,311	△ 571,839,028	△ 59,001,235	3.9

支出済額293億558万円を前年度と比較すると46億9,960万円(19.1%)の増加である。これは主として、勝坂遺跡公園用地購入事業費7億7,170万円、都市計画道路等整備事業費が7億1,705万円、繰越明許費分の相模総合補給廠共同使用区域整備事業費が6億5,269万円及び繰越明許費分の道路維持管理費が4億2,512万円減少した反面、市街地整備基金積立金が76億43万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額26億7,017万円は、矢淵陸橋橋りょう修繕事業(継続費)ほか1事業に係る継続費通次繰越額4億7,200万円、道路維持管理経費ほか11事業に係る繰越明許費繰越額18億9,417万円及び狭あい道路等整備事業ほか5事業に係る事故繰越し繰越額3億399万円である。

### 項 別 執 行 状 況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
道路橋りょう費	9,822,122	7,717,395	1,447,797	656,929	78.6
河 川 費	557,083	440,892	59,961	56,229	79.1
都 市 計 画 費	20,264,331	18,362,547	1,051,259	850,524	90.6
公 園 費	1,875,915	1,742,600	86,779	46,535	92.9
住 宅 費	1,190,014	1,042,150	24,376	123,487	87.6

#### 支出済額の主なもの

道路橋りょう費	・ 道路維持管理経費	27億 8,124万円
	・ 県道路整備償還金負担金(債務負担行為)	6億 6,445万円
河川費	・ 準用河川姥川改修事業費	9,623万円
	・ 河川維持管理費	6,958万円
都市計画費	・ 市街地整備基金積立金	76億 58万円
	・ 下水道事業会計繰出金	41億円
公園費	・ パークマネジメントプラン推進事業費	5億 2,036万円
	・ 相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	3億 271万円
住宅費	・ 市営住宅施設運営費	5億 944万円
	・ 市営住宅ストック総合改善事業費	4億 655万円

不用額の主なもの		
道路橋りょう費	・ 繰越明許費分の道路改良事業費	1億 9,306万円
	・ 道路維持管理経費	1億 9,297万円
河川費	・ 繰越明許費分の一級河川鳩川・道保川改修事業費	2,402万円
	・ 準用河川鳩川改修事業費	1,248万円
都市計画費	・ 繰越明許費分の都市計画道路等整備事業費	4億 7,364万円
	・ 都市計画道路等整備事業	7,799万円
公園費	・ 相模総合補給廠共同使用区域整備事業費	1,510万円
	・ パークマネジメントプラン推進事業費	803万円
	・ 公園等維持管理費	654万円
住宅費	・ 市営住宅ストック総合改善事業費	1億 286万円
	・ 市営住宅施設運営費	1,148万円

#### 第45款 消防費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	9,503,060,000	8,888,539,142	338,026,600	276,494,258	93.5
3	8,774,379,000	8,376,933,288	93,654,000	303,791,712	95.5
増減	728,681,000	511,605,854	244,372,600	△ 27,297,454	△ 2.0

支出済額88億8,853万円を前年度と比較すると5億1,160万円(6.1%)の増加である。これは主として、消防庁舎改修事業費が4億2,579万円減少した反面、津久井消防署整備事業(継続費)が5億3,913万円、(仮称)下溝防災消防訓練場再整備事業費2億1,900万円、消防団車両購入費が1億2,651万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額3億3,802万円は、津久井消防署整備事業(継続費)に係る継続費逓次繰越額3億3,554万円及び消防水利維持管理費に係る繰越明許費繰越額248万円である。

支出済額の主なもの	
・ 津久井消防署整備事業(継続費)	5億 6,265万円
・ 消防車両購入費	4億 6,644万円
・ 通信施設維持管理費	2億 5,747万円
不用額の主なもの	
・ 消防車両購入費	7,285万円
・ 消防団長等報酬	3,587万円
・ 消防庁舎維持管理費	2,323万円

## 第50款 教育費

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	50,381,213,660	45,428,119,952	2,707,955,000	2,245,138,708	90.2
3	48,755,538,000	43,798,775,971	2,597,885,660	2,358,876,369	89.8
増減	1,625,675,660	1,629,343,981	110,069,340	△ 113,737,661	0.4

支出済額454億2,811万円を前年度と比較すると16億2,934万円(3.7%)の増加である。これは主として、中学校校舎改造事業費2億8,339万円、繰越明許費分の小学校校舎改造事業費が2億3,912万円及び就学奨励金交付世帯子ども応援給付金事業費2億3,287万円が減少した反面、小学校維持管理費及び中学校維持管理費が4億7,471万円、繰越明許費分の中学校校舎改造事業費が2億6,497万円並びに学校給食単独校運営費が1億7,243万円増加したことによるものである。

翌年度繰越額27億795万円は、小学校校舎改造事業ほか6事業に係る繰越明許費繰越額である。

### 項別執行状況

(単位：千円、%)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	7,687,927	7,282,158	1,080	404,688	94.7
小学校費	24,593,270	21,756,602	1,780,732	1,055,935	88.5
中学校費	14,294,888	12,873,957	901,250	519,680	90.1
幼稚園費	485,690	410,600	0	75,089	84.5
社会教育費	3,319,438	3,104,800	24,893	189,744	93.5

#### 支出済額の主なもの

教育総務費	・ 国際教育事業費	2億 9,575万円
	・ イントラネット活用事業費	2億 952万円
小学校費	・ 学校給食単独校運営費	15億 2,976万円
	・ 小学校維持管理費	11億 6,726万円
中学校費	・ 繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	13億 5,251万円
	・ 中学校維持管理費	5億 2,130万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	2億 1,571万円
	・ 私立幼稚園支援保育事業補助金	5,704万円
社会教育費	・ 施設運営費	3億 6,410万円
	・ 博物館費に係る施設維持管理費	2億 1,169万円

#### 不用額の主なもの

教育総務費	・ 学校給食費管理事業費	4,256万円
小学校費	・ 繰越明許費分の小学校校舎改造事業費	4億 9,252万円
中学校費	・ 繰越明許費分の中学校校舎改造事業費	1億 7,944万円
幼稚園費	・ 私立幼稚園運営助成事業費	5,608万円
社会教育費	・ 博物館費に係る施設維持管理費	1,607万円

## 第55款 災害復旧費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,352,550,400	294,080,307	117,967,900	940,502,193	21.7
3	2,635,514,561	1,369,584,428	181,254,400	1,084,675,733	52.0
増減	△ 1,282,964,161	△ 1,075,504,121	△ 63,286,500	△ 144,173,540	△ 30.3

支出済額2億9,408万円は、主に令和元年東日本台風による災害に係る復旧費で、前年度と比較すると10億7,550万円(78.5%)の減少である。

翌年度繰越額1億1,796万円は、文教施設災害復旧費に係る繰越明許費繰越額である。

### 支出済額の主なもの

- ・ 事故繰越し分の公共土木施設災害復旧費 1億 6,450万円
- ・ 公共土木施設災害復旧費 8,076万円
- ・ 文教施設災害復旧費 4,514万円

### 不用額の主なもの

- ・ 公共土木施設災害復旧費 8億 4,742万円
- ・ 農林水産施設災害復旧費 4,901万円
- ・ 文教施設災害復旧費 2,000万円

## 第60款 公債費

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	30,164,878,000	29,752,335,493	0	412,542,507	98.6
3	26,700,483,000	26,243,323,138	0	457,159,862	98.3
増減	3,464,395,000	3,509,012,355	0	△ 44,617,355	0.3

支出済額297億5,233万円を前年度と比較すると35億901万円(13.4%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(利子)が2億2,592万円、公債管理特別会計繰出金(公債諸費)が1,968万円減少した反面、公債管理特別会計繰出金(元金)が33億1,018万円、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が4億4,444万円増加したことによるものである。

公債費の歳出決算額に占める割合は8.9%で、前年度と比較すると0.6ポイント上昇している。

### 支出済額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(元金)	245億 2,938万円
・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	40億 5,555万円
・公債管理特別会計繰出金(利子)	11億 391万円

### 不用額の主なもの

・公債管理特別会計繰出金(利子)	2億 2,034万円
・公債管理特別会計繰出金(元金)	9,675万円

## 令和4年度末市債現在高

(単位：円、%)

区 分	現 在 高	構成比	区 分	現 在 高	構成比
総 務 債	2,630,837,963	0.9	教 育 債	23,718,457,329	8.6
民 生 債	7,429,954,999	2.7	災 害 復 旧 債	3,856,462,500	1.4
衛 生 債	7,739,272,389	2.8	減 税 補 填 債	750,254,136	0.3
労 働 債	158,800,000	0.1	臨 時 財 政 対 策 債	165,414,629,589	59.8
農 林 水 産 業 債	10,100,000	0.0	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	1,000,000	0.0
商 工 債	251,425,000	0.1	減 収 補 填 債	1,055,260,568	0.4
土 木 債	59,225,267,229	21.4	—	—	—
消 防 債	4,044,085,558	1.5	合 計	276,285,807,260	100

公債費の推移

(単位：円、%)

区分 年度	歳出決算額	公債費支出済額	歳出決算額 に対する割合
4	335,683,425,959	29,752,335,493	8.9
3	317,047,617,100	26,243,323,138	8.3
2	379,586,252,501	26,272,844,736	6.9
元	295,636,583,381	25,810,448,889	8.7
30	286,243,286,638	25,376,551,975	8.9

第65款 諸支出金

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,294,000	8,293,300	0	700	100.0
3	8,447,000	8,293,500	0	153,500	98.2
増減	△ 153,000	△ 200	0	△ 152,800	1.8

支出済額829万円を前年度と比較すると200円(0.0%)の減少である。

支出済額

・市民ロビー相模大野負担金

829万円

第70款 予備費

(単位：円)

区分 年度	予算額	充用額	予算現額	不用額
4	400,000,000	216,678,000	183,322,000	183,322,000
3	400,000,000	198,647,000	201,353,000	201,353,000
増減	0	18,031,000	△ 18,031,000	△ 18,031,000

充用額2億1,667万円を前年度と比較すると1,803万円(9.1%)の増加である。これは主として、新型コロナウイルス感染症に係る予算外の支出等への充用が増加したことによるものである。

充用額の主なもの

商工費  
衛生費

・新型コロナウイルス経済対策事業費  
・急病診療事業費

1億 4,914万円  
2,075万円

## 5 特別会計

令和4年度の特別会計は、合計で9特別会計である。

歳入決算額の総額は、1,914億8,669万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が694億6,035万円で特別会計の歳入決算額に占める割合は36.3%、以下、介護保険事業特別会計が570億1,905万円で29.8%、公債管理特別会計が508億56万円で26.5%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が142億671万円で7.4%となっている。

歳入決算額の総額を前年度と比較すると、16億9,376万円(0.9%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計が8億917万円減少した反面、介護保険事業特別会計が19億4,894万円、後期高齢者医療事業特別会計が5億6,488万円増加したことによるものである。

歳出決算額の総額は、1,882億3,067万円である。各会計を比較すると、最も多い国民健康保険事業特別会計が688億7,479万円で特別会計の歳出決算額に占める割合は36.6%、以下、介護保険事業特別会計が550億5,639万円で29.2%、公債管理特別会計が508億56万円で27.0%及び後期高齢者医療事業特別会計他5特別会計が134億9,892万円で7.2%となっている。

歳出決算額の総額を前年度と比較すると、10億9,046万円(0.6%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計が8億917万円減少した反面、介護保険事業特別会計が15億6,677万円、後期高齢者医療事業特別会計が5億4,163万円増加したことによるものである。

歳入歳出差引額である形式収支は32億5,601万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,103万円を差し引いた実質収支は32億498万円の黒字である。この実質収支から前年度実質収支26億339万円を差し引いた単年度収支は6億158万円の黒字となっている。

なお、介護保険事業特別会計の実質収支19億6,266万円のうち、8億8,296万円が介護保険給付費等支払準備基金へ、また、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支5億7,892万円のうち、4億1,892万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

特別会計には、一般会計からの繰入金467億317万円が含まれており、前年度と比較すると45億7,340万円(10.9%)増加している。繰入額のうち297億5,233万円は、一般会計の市債元利償還金等を公債管理特別会計に繰り入れたものである。

特別会計の市債は、6億650万円を借り入れ、17億7,316万円を償還した結果、年度末現在高は、104億5,931万円となり、前年度と比較すると11億6,666万円(10.0%)の減少となっている。

特別会計決算の状況

(単位：千円、%)

会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 C(A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 E(C-D)	前年度 実質収支 F	単年度 収支 (E-F)
国民健康保険事業	[36.3] 69,460,354 (100.7)	[36.6] 68,874,794 (100.4)	585,560	0	585,560	372,500	213,060
事業勘定	[36.2] 69,256,737 (100.7)	[36.5] 68,677,812 (100.4)	578,925	0	578,925	366,211	212,714
直営診療勘定	[0.1] 203,617 (98.7)	[0.1] 196,982 (98.5)	6,635	0	6,635	6,289	346
介護保険事業	[29.8] 57,019,056 (103.5)	[29.2] 55,056,395 (102.9)	1,962,661	0	1,962,661	1,580,495	382,166
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	[0.3] 513,487 (101.5)	[0.1] 185,089 (118.3)	328,398	0	328,398	349,674	△ 21,276
後期高齢者 医療事業	[5.4] 10,324,864 (105.8)	[5.4] 10,054,479 (105.7)	270,385	0	270,385	247,132	23,253
自動車駐車場事業	[0.7] 1,369,019 (101.7)	[0.7] 1,340,042 (102.6)	28,977	0	28,977	39,489	△ 10,512
麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	[0.4] 774,015 (74.1)	[0.4] 723,133 (72.7)	50,882	50,820	62	6	56
公共用地 先行取得事業	[0.5] 986,166 (69.9)	[0.5] 985,953 (69.9)	213	213	0	0	0
財産区	[0.1] 239,167 (242.6)	[0.1] 210,228 (248.8)	28,939	0	28,939	14,097	14,842
公債管理	[26.5] 50,800,562 (98.4)	[27.0] 50,800,562 (98.4)	0	0	0	0	0
計	[100] 191,486,690 (100.9)	[100] 188,230,675 (100.6)	3,256,015	51,033	3,204,982	2,603,393	601,589

(注1) [ ] 内は、特別会計の計に占める会計別の構成割合である。

(注2) ( ) 内は、対前年度比率である。

(注3) 金額は実質収支の合計を元に各項目千円以上の誤差が出ず、かつ、縦計・横計が合致するよう四捨五入を原則として各項目を千円単位とした。



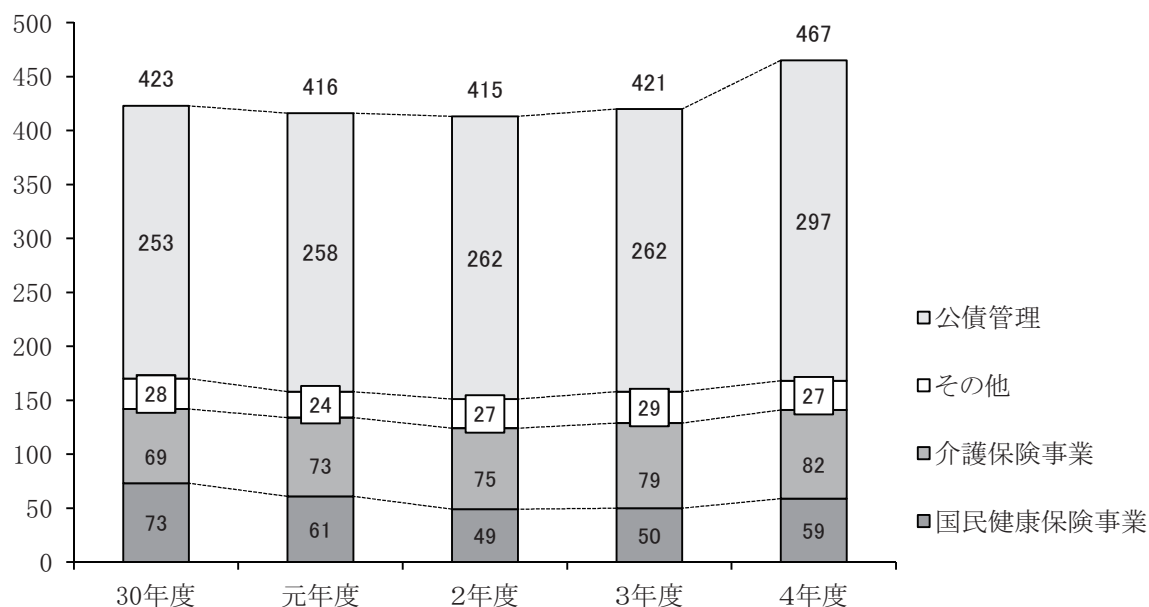
一般会計からの繰入金の状況

(単位：円、%)

区分 会計別	4年度		3年度		増減額	増減率
	繰入額	一般会計 繰入割合	繰入額	一般会計 繰入割合		
国民健康保険事業 (事業勘定)	5,884,191,813	8.5	5,045,783,451	7.3	838,408,362	16.6
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	33,000,000	16.2	26,000,000	12.6	7,000,000	26.9
介護保険事業	8,287,559,167	14.5	7,902,058,836	14.3	385,500,331	4.9
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,100,000	0.2	0	0	1,100,000	皆増
後期高齢者医療事業	1,448,000,000	14.0	1,389,000,000	14.2	59,000,000	4.2
自動車駐車場事業	570,000,000	41.6	540,000,000	40.1	30,000,000	5.6
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業	724,700,000	93.6	980,300,000	93.8	△ 255,600,000	△ 26.1
公共用地 先行取得事業	2,285,733	0.2	3,304,807	0.2	△ 1,019,074	△ 30.8
公債管理	29,752,335,493	58.6	26,243,323,138	50.8	3,509,012,355	13.4
計	46,703,172,206	24.4	42,129,770,232	22.2	4,573,401,974	10.9

億円

一般会計からの繰入金の推移



## 市 債 の 状 況

(単位：円、%)

会 計 別	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業 (直営診療勘定)	21,006,838	24,478,148	△ 3,471,310	△ 14.2
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	1,011,106,382	1,073,897,952	△ 62,791,570	△ 5.8
自動車駐車場事業	4,080,888,238	4,612,190,898	△ 531,302,660	△ 11.5
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	1,435,316,930	1,682,819,744	△ 247,502,814	△ 14.7
公 共 用 地 先行取得事業	3,911,000,000	4,232,600,000	△ 321,600,000	△ 7.6
計	10,459,318,388	11,625,986,742	△ 1,166,668,354	△ 10.0

## (1) 国民健康保険事業特別会計

## 各勘定の総計決算の状況

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度
歳入決算額 A	事業勘定	69,256,736,996	68,741,464,095	68,504,031,165
	直営診療勘定	203,617,309	206,311,216	222,054,058
	合 計	69,460,354,305	68,947,775,311	68,726,085,223
歳出決算額 B	事業勘定	68,677,812,292	68,375,253,333	65,842,523,548
	直営診療勘定	196,981,886	200,021,916	215,897,387
	合 計	68,874,794,178	68,575,275,249	66,058,420,935
形式収支 (A-B) C	事業勘定	578,924,704	366,210,762	2,661,507,617
	直営診療勘定	6,635,423	6,289,300	6,156,671
	合 計	585,560,127	372,500,062	2,667,664,288
翌年度へ繰り越すべき財源 D		0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E		585,560,127	372,500,062	2,667,664,288
前 年 度 実 質 収 支 F		372,500,062	2,667,664,288	2,639,522,659
単 年 度 収 支 (E-F)		213,060,065	△ 2,295,164,226	28,141,629

事業勘定及び直営診療勘定を合わせた決算額は、歳入694億6,035万円、歳出688億7,479万円で、形式収支は5億8,556万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。

ア 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）

決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	72,364,000,000	71,753,000,000	70,589,000,000
歳 入 決 算 額 A	69,256,736,996	68,741,464,095	68,504,031,165
歳 出 決 算 額 B	68,677,812,292	68,375,253,333	65,842,523,548
形 式 収 支 (A-B) C	578,924,704	366,210,762	2,661,507,617
一般会計からの繰入金 D	5,884,191,813	5,045,783,451	4,908,439,894
純 計 (C-D)	△ 5,305,267,109	△ 4,679,572,689	△ 2,246,932,277
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	578,924,704	366,210,762	2,661,507,617
前 年 度 実 質 収 支 G	366,210,762	2,661,507,617	2,634,568,524
単 年 度 収 支 (F-G)	212,713,942	△ 2,295,296,855	26,939,093

(注) 実質収支のうち、4億1,892万円が国民健康保険財政調整基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入692億5,673万円、歳出686億7,781万円で、形式収支は5億7,892万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金58億8,419万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金等)を除いた繰入金は17億2,719万円となっている。

歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	72,364,000,000	73,223,503,123	69,256,736,996 (77,894,786)	335,333,774	3,709,327,139	95.7	94.6
3	71,753,000,000	73,447,144,246	68,741,464,095 (62,858,594)	496,945,416	4,271,593,329	95.8	93.6
増減	611,000,000	△ 223,641,123	515,272,901 (15,036,192)	△ 161,611,642	△ 562,266,190	△ 0.1	1.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると5億1,527万円(0.7%)の増加である。これは主として、保険給付費等交付金が5億3,393万円、基金繰入金が2億1,600万円、一般被保険者返納金が4,144万円及び災害臨時特例補助金が2,987万円減少した反面、一般会計繰入金が8億3,840万円及び一般被保険者国民健康保険税が5億2,453万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
国民健康保険税	14,665,000	19,256,647	15,393,369 (77,250)	320,666	3,619,862	79.9
使用料及び手数料	0	6	6	0	0	100
国庫支出金	0	1,260	1,260	0	0	100
県支出金	50,203,000	47,050,411	47,050,411	0	0	100
財産収入	3,000	1,968	1,968	0	0	100
繰入金	6,942,000	6,166,191	6,166,191	0	0	100
繰越金	160,000	160,000	160,000	0	0	100
諸収入	391,000	587,017	483,528 (644)	14,667	89,464	82.4

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の99.9%を占めている。

国民健康保険税	・一般被保険者国民健康保険税	153億 9,089万円
県支出金	・保険給付費等交付金	470億 5,041万円
繰入金	・一般会計繰入金	58億 8,419万円
	・基金繰入金	2億 8,200万円
繰越金	・繰越金	1億 6,000万円
諸収入	・一般被保険者延滞金	3億 9,008万円

国民健康保険税の収入状況

(単位：円、%)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
4	19,256,647,854	15,393,369,878 (77,250,736)	320,666,557	3,619,862,155	79.9
3	19,467,887,514	14,869,343,859 (62,858,594)	483,131,295	4,178,270,954	76.4
2	20,697,796,060	15,293,476,227 (79,155,965)	630,042,529	4,853,433,269	73.9
元	22,046,851,235	15,513,248,667 (54,129,177)	833,358,446	5,754,373,299	70.4
30	23,756,687,071	15,956,958,683 (73,052,916)	1,185,077,135	6,687,704,169	67.2

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

国民健康保険税の収入率は79.9%で、前年度と比較すると3.5ポイント上昇している。

国民健康保険税の種別収入状況

(単位：円、%)

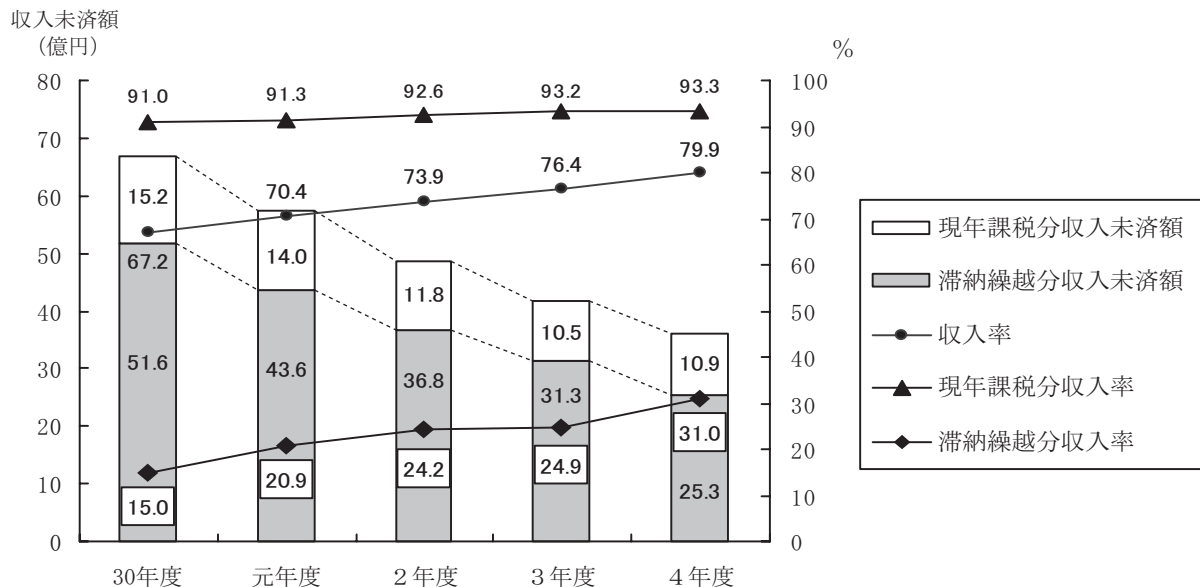
種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
現年課税分	医療	10,033,850,780	9,376,827,989 (47,756,180)	1,676,212	703,102,759	93.5
	支援	3,741,486,606	3,494,398,761 (18,116,147)	633,522	264,570,470	93.4
	介護	1,362,768,714	1,246,282,888 (7,805,278)	90,166	124,200,938	91.5
	小計	15,138,106,100	14,117,509,638 (73,677,605)	2,399,900	1,091,874,167	93.3
滞納繰越分	医療	2,706,620,079	838,522,609 (2,310,390)	213,303,982	1,657,103,878	31.0
	支援	986,109,293	306,603,105 (855,831)	77,305,253	603,056,766	31.1
	介護	425,812,382	130,734,526 (406,910)	27,657,422	267,827,344	30.7
	小計	4,118,541,754	1,275,860,240 (3,573,131)	318,266,657	2,527,987,988	31.0
合計	医療	12,740,470,859	10,215,350,598 (50,066,570)	214,980,194	2,360,206,637	80.2
	支援	4,727,595,899	3,801,001,866 (18,971,978)	77,938,775	867,627,236	80.4
	介護	1,788,581,096	1,377,017,414 (8,212,188)	27,747,588	392,028,282	77.0
	合計	19,256,647,854	15,393,369,878 (77,250,736)	320,666,557	3,619,862,155	79.9

(注1)種別欄の「医療」とは医療給付費分、「支援」とは後期高齢者支援金分、「介護」とは介護納付金分である。

(注2)収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

不納欠損額は3億2,066万円で、前年度と比較すると1億6,246万円(33.6%)減少しており、収入未済額は36億1,986万円で、前年度と比較すると5億5,840万円(13.4%)減少している。

国民健康保険税の収入未済額と収入率の推移



現年課税分の収入率は93.3%、滞納繰越分の収入率は31.0%で、全体の収入率は79.9%となっている。

収入率の向上を図るため、令和4年度から市税と徴収事務を一元化し、収納確保対策に取り組んでいる。

国民健康保険被保険者の状況（各年度末現在）

（単位：人、世帯、％）

年度	人口	被保険者数	加入率	世帯数	加入世帯数	加入率
4	724,724	138,280	19.1	342,866	95,343	27.8
3	725,369	146,735	20.2	339,028	99,457	29.3
2	722,715	150,895	20.9	333,957	101,029	30.3
元	722,252	153,346	21.2	329,168	101,519	30.8
30	721,910	159,661	22.1	325,018	104,049	32.0

国民健康保険の被保険者数は138,280人、加入率は19.1%で、前年度と比較すると1.1ポイント低下している。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	72,364,000,000	68,677,812,292	0	3,686,187,708	94.9
3	71,753,000,000	68,375,253,333	0	3,377,746,667	95.3
増減	611,000,000	302,558,959	0	308,441,041	△ 0.4

歳出の決算額を前年度と比較すると3億255万円(0.4%)の増加である。これは主として、一般被保険者療養給付費が4億5,724万円減少した反面、基金積立金が8億146万円増加したことによるものである。

## 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	776,765	650,832	0	125,932	83.8
保 険 給 付 費	49,690,000	46,330,426	0	3,359,573	93.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	20,191,000	20,190,412	0	587	100.0
共 同 事 業 拠 出 金	100	1	0	98	1.0
保 健 事 業 費	713,175	596,210	0	116,964	83.6
基 金 積 立 金	803,000	801,968	0	1,031	99.9
諸 支 出 金	179,960	107,960	0	71,999	60.0
予 備 費	10,000	0	0	10,000	0

### 支出済額の主なもの

#### 保険給付費

#### 国民健康保険事業費納付金

・一般被保険者療養給付費	397億 3,148万円
・一般被保険者高額療養費	58億 2,741万円
・一般被保険者医療給付費分	136億 692万円
・一般被保険者後期高齢者支援金等分	46億 7,548万円
・介護納付金分	19億 599万円

### 不用額の主なもの

#### 保険給付費

#### 保健事業費

#### 総務費

・一般被保険者療養給付費	25億 6,851万円
・一般被保険者高額療養費	4億 5,464万円
・一般被保険者療養費	1億 8,091万円
・保健衛生普及費	8,644万円
・一般管理費	7,482万円



イ 国民健康保険事業特別会計（直営診療勘定）

決 算 の 状 況

（単位：円）

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	233,000,000	227,000,000	241,000,000
歳 入 決 算 額 A	203,617,309	206,311,216	222,054,058
歳 出 決 算 額 B	196,981,886	200,021,916	215,897,387
形 式 収 支 (A-B) C	6,635,423	6,289,300	6,156,671
一般会計からの繰入金 D	33,000,000	26,000,000	62,000,000
純 計 (C-D)	△ 26,364,577	△ 19,710,700	△ 55,843,329
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	6,635,423	6,289,300	6,156,671
前 年 度 実 質 収 支 G	6,289,300	6,156,671	4,954,135
単 年 度 収 支 (F-G)	346,123	132,629	1,202,536

本会計の決算額は、歳入2億361万円、歳出1億9,698万円で、形式収支は663万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金3,300万円が含まれている。

歳 入

（単位：円、％）

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	233,000,000	203,617,309	203,617,309	0	0	87.4	100
3	227,000,000	206,311,216	206,311,216	0	0	90.9	100
増減	6,000,000	△ 2,693,907	△ 2,693,907	0	0	△ 3.5	0

歳入の決算額を前年度と比較すると269万円(1.3%)の減少である。これは主として、一般会計繰入金700万円、社会保険診療報酬収入が368万円及び雑入が130万円増加した反面、諸検査等収入が759万円、直営診療事業県補助金が419万円及び後期高齢者診療報酬収入が246万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
診療収入	150,100	147,616	147,616	0	0	100
使用料及び手数料	828	616	616	0	0	100
県支出金	0	300	300	0	0	100
繰入金	72,460	42,056	42,056	0	0	100
繰越金	3,000	6,289	6,289	0	0	100
諸収入	6,612	6,739	6,739	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の88.7%を占めている。

診療収入	・後期高齢者診療報酬収入	4,873万円
	・諸検査等収入	3,335万円
	・社会保険診療報酬収入	2,401万円
	・国民健康保険診療報酬収入	2,277万円
	・一部負担金収入	1,868万円
繰入金	・一般会計繰入金	3,300万円

国民健康保険診療所受診状況

(単位：日、人)

区分 診療所	診療日数		受診者数		1日平均受診者数	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
青根診療所	198	236	2,244	2,228	11.3	9.4
内郷診療所	186	191	6,168	6,191	33.2	32.4
日連診療所	230	234	4,935	4,816	21.5	20.6

(注1) 青根診療所は、医師不在に伴い、令和5年1月下旬より休診とし、2月から3月末まで週1回の臨時診療の実施とした。

(注2) 内郷診療所は、土曜日、日曜日、祝日等のほか、水曜日を休診日としている。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	233,000,000	196,981,886	0	36,018,114	84.5
3	227,000,000	200,021,916	0	26,978,084	88.1
増減	6,000,000	△ 3,040,030	0	9,040,030	△ 3.6

歳出の決算額を前年度と比較すると304万円(1.5%)の減少である。これは主として、一般事務費が207万円増加した反面、医薬品衛生材料費が435万円及び医業諸経費が135万円減少したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	163,712	140,694	0	23,017	85.9
医 業 費	63,781	52,383	0	11,397	82.1
公 債 費	3,907	3,904	0	2	99.9
諸 支 出 金	100	0	0	100	0
予 備 費	1,500	0	0	1,500	0

公債費390万円は、前年度と比較すると2万円(0.6%)減少しており、歳出決算額に占める割合は同率の2.0%となっている。

なお、市債については、新たな借入れはなく、347万円を償還した結果、年度末現在高は2,100万円となり、前年度と比較すると347万円(14.2%)の減少となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	3,530万円
	・ 施設運営費	899万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	3,440万円
	・ 医業諸経費	733万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	347万円

#### 不用額の主なもの

総務費	・ 一般事務費	1,115万円
	・ 施設運営費	131万円
医業費	・ 医薬品衛生材料費	535万円
	・ 医療用機械器具費	318万円
	・ 医業諸経費	200万円

## (2) 介護保険事業特別会計

### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	59,587,000,000	57,164,000,000	57,742,000,000
歳 入 決 算 額 A	57,019,055,749	55,070,113,701	53,225,253,349
歳 出 決 算 額 B	55,056,395,352	53,489,618,463	50,999,660,405
形 式 収 支 (A-B) C	1,962,660,397	1,580,495,238	2,225,592,944
一般会計からの繰入金 D	8,287,559,167	7,902,058,836	7,569,863,676
純 計 (C-D)	△ 6,324,898,770	△ 6,321,563,598	△ 5,344,270,732
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	1,962,660,397	1,580,495,238	2,225,592,944
前 年 度 実 質 収 支 G	1,580,495,238	2,225,592,944	811,599,429
単 年 度 収 支 (F-G)	382,165,159	△ 645,097,706	1,413,993,515

(注) 実質収支のうち、8億8,296万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

本会計の決算額は、歳入570億1,905万円、歳出550億5,639万円で、形式収支は19億6,266万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金82億8,755万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(介護給付費繰入金等)を除いた繰入金は10億2,284万円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						(C) (A)	(C) (B)
4	59,587,000,000	57,219,333,606	57,019,055,749 (21,039,500)	58,809,043	162,508,314	95.7	99.6
3	57,164,000,000	55,312,459,621	55,070,113,701 (20,286,000)	73,859,700	188,772,220	96.3	99.6
増減	2,423,000,000	1,906,873,985	1,948,942,048 (753,500)	△ 15,050,657	△ 26,263,906	△ 0.6	0.0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると19億4,894万円(3.5%)の増加である。これは主として、繰越金が3億7,545万円減少した反面、介護給付費交付金が4億6,908万円、介護給付費負担金(国庫支出金)が4億3,115万円、介護給付費負担金(県支出金)が3億8,932万円、一般会計繰入金が3億8,550万円、基金繰入金が3億3,300万円及び調整交付金が1億9,902万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
保険料	12,879,259	13,351,658	13,153,121 (21,027)	58,809	160,755	98.5
使用料及び手数料	17,492	16,859	16,859	0	0	100
国庫支出金	12,062,873	11,835,105	11,835,105	0	0	100
支払基金交付金	15,230,130	14,052,400	14,052,400	0	0	100
県支出金	8,356,743	7,912,196	7,912,196	0	0	100
財産収入	6,772	5,242	5,242	0	0	100
繰入金	10,389,000	9,233,559	9,233,559	0	0	100
繰越金	643,000	795,722	795,722	0	0	100
諸収入	1,731	16,591	14,850 (11)	0	1,752	89.5

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の91.8%を占めている。

保険料	・第1号被保険者保険料	131億 5,312万円
国庫支出金	・介護給付費負担金	98億 3,859万円
支払基金交付金	・介護給付費交付金	136億 423万円
県支出金	・介護給付費負担金	74億 5,413万円
繰入金	・一般会計繰入金	82億 8,755万円

第1号被保険者保険料の収入未済額は1億6,075万円で、前年度と比較すると1,907万円(10.6%)減少している。

また、同保険料の収入率は98.5%で、前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、文書による督促及び納付のお願い(催告)の発送、電話による納付勧奨のほか、財産調査の対象者を拡大し、滞納処分を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は5,880万円で、前年度と比較すると1,505万円(20.4%)減少している。

第1号被保険者数及び要介護等認定者数の状況(各年度末現在)

(単位：人)

区分	4年度	3年度	2年度
第1号被保険者数	188,207	187,792	186,372
要介護等認定者数	35,810	34,740	33,826

(注1) 第1号被保険者は、65歳以上の者である。

(注2) 要介護等認定者数には、第2号被保険者(40歳以上65歳未満)数を含む。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	59,587,000,000	55,056,395,352	0	4,530,604,648	92.4
3	57,164,000,000	53,489,618,463	0	3,674,381,537	93.6
増減	2,423,000,000	1,566,776,889	0	856,223,111	△ 1.2

歳出の決算額を前年度と比較すると15億6,677万円(2.9%)の増加である。これは主として、国庫支出金返納金が3億3,521万円減少した反面、居宅介護サービス給付費が12億4,071万円、地域密着型介護サービス給付費が2億4,311万円、施設介護サービス等給付費が2億3,273万円及び居宅介護サービス計画給付費が1億3,951万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	1,194,241	1,023,690	0	170,550	85.7
保 険 給 付 費	54,456,259	50,505,294	0	3,950,964	92.7
地 域 支 援 事 業 費	3,233,638	2,851,474	0	382,163	88.2
基 金 積 立 金	6,772	5,195	0	1,576	76.7
諸 支 出 金	695,090	670,739	0	24,350	96.5
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

#### 支出済額の主なもの

##### 保険給付費

- ・ 居宅介護サービス給付費 207億 2,384万円
- ・ 施設介護サービス等給付費 148億 7,605万円
- ・ 地域密着型介護サービス給付費 84億 6,038万円
- ・ 居宅介護サービス計画給付費 26億 6,867万円

#### 不用額の主なもの

##### 保険給付費

- ・ 施設介護サービス等給付費 15億 1,696万円
- ・ 居宅介護サービス給付費 9億 5,503万円

### (3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

#### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	250,000,000	220,000,000	215,000,000
歳 入 決 算 額 A	513,486,904	506,101,114	487,810,762
歳 出 決 算 額 B	185,089,404	156,426,984	157,252,736
形 式 収 支 (A-B) C	328,397,500	349,674,130	330,558,026
一般会計からの繰入金 D	1,100,000	0	19,200,000
純 計 (C-D)	327,297,500	349,674,130	311,358,026
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	328,397,500	349,674,130	330,558,026
前 年 度 実 質 収 支 G	349,674,130	330,558,026	295,948,556
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 21,276,630	19,116,104	34,609,470

本会計の決算額は、歳入5億1,348万円、歳出1億8,508万円で、形式収支は3億2,839万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金110万円が含まれている。

#### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	250,000,000	720,952,737	513,486,904 (0)	1,076,754	206,389,079	205.4	71.2
3	220,000,000	727,955,756	506,101,114 (10)	1,824,509	220,030,143	230.0	69.5
増減	30,000,000	△ 7,003,019	7,385,790 (△ 10)	△ 747,755	△ 13,641,064	△ 24.6	1.7

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると738万円(1.5%)の増加である。これは主として、母子福祉資金貸付金元利収入1,291万円が減少した反面、繰越金が1,911万円及び父子福祉資金貸付金元利収入が117万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	4,000	1,100	1,100	0	0	100
繰越金	90,000	349,674	349,674	0	0	100
諸収入	156,000	370,178	162,712	1,076	206,389	44.0

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の98.1%を占めている。

繰越金	・繰越金	3億 4,967万円
諸収入	・母子福祉資金貸付金元利収入	1億 5,423万円

収入未済額2億638万円は、主として、母子福祉資金貸付金元利収入の収入未済額である。

不納欠損額は107万円で、時効によるものである。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	250,000,000	185,089,404	0	64,910,596	74.0
3	220,000,000	156,426,984	0	63,573,016	71.1
増減	30,000,000	28,662,420	0	1,337,580	2.9

歳出の決算額を前年度と比較すると2,866万円(18.3%)の増加である。これは主として、母子福祉資金貸付金1,099万円及び寡婦福祉資金貸付金289万円が減少した反面、公債管理特別会計繰出金が2,935万円及び一般会計繰出金が1,232万円増加したことによるものである。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	160,791	95,931	0	64,859	59.7
公債費	62,792	62,791	0	0	100.0
諸支出金	26,417	26,366	0	50	99.8

支出済額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	8,551万円
-----------------	------------	---------

不用額の主なもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	・母子福祉資金貸付金	5,615万円
-----------------	------------	---------



#### (4) 後期高齢者医療事業特別会計

### 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	10,708,000,000	9,813,000,000	9,835,000,000
歳 入 決 算 額 A	10,324,864,042	9,759,974,406	9,557,683,926
歳 出 決 算 額 B	10,054,478,975	9,512,842,021	9,324,427,681
形 式 収 支 (A-B) C	270,385,067	247,132,385	233,256,245
一般会計からの繰入金 D	1,448,000,000	1,389,000,000	1,350,000,000
純 計 (C-D)	△ 1,177,614,933	△ 1,141,867,615	△ 1,116,743,755
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	270,385,067	247,132,385	233,256,245
前 年 度 実 質 収 支 G	247,132,385	233,256,245	214,898,419
単 年 度 収 支 (F-G)	23,252,682	13,876,140	18,357,826

本会計の決算額は、歳入103億2,486万円、歳出100億5,447万円で、形式収支は2億7,038万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金14億4,800万円が含まれており、そのうち法令による繰入分(保険基盤安定繰入金)を除いた繰入金は1億5,073万円となっている。

### 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	10,708,000,000	10,396,877,612	10,324,864,042 (25,462,430)	10,544,580	86,931,420	96.4	99.3
3	9,813,000,000	9,830,210,527	9,759,974,406 (18,524,220)	16,259,530	72,500,811	99.5	99.3
増減	895,000,000	566,667,085	564,889,636 (6,938,210)	△ 5,714,950	14,430,609	△ 3.1	0

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

歳入の決算額を前年度と比較すると5億6,488万円(5.8%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療保険料(現年度分)が4億9,380万円及び保険基盤安定繰入金が4,923万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
後期高齢者医療保険料	8,985,079	8,637,684	8,565,671 (25,462)	10,544	86,931	99.2
使用料及び手数料	10	0	0	0	0	—
繰入金	1,596,000	1,448,000	1,448,000	0	0	100
繰越金	60,000	247,132	247,132	0	0	100
諸収入	66,911	64,060	64,060	0	0	100

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の95.3%を占めている。

後期高齢者医療保険料	・現年度分	85億 3,838万円
繰入金	・保険基盤安定繰入金	12億 9,726万円

後期高齢者医療保険料の収入未済額は8,693万円であり、前年度と比較すると1,443万円(19.9%)増加している。

また、同保険料の収入率は99.2%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

収入率の向上を図るため、文書による督促や電話催告を行うなど、収納確保対策に取り組んでいる。

なお、不納欠損額は1,054万円で、前年度と比較すると571万円(35.1%)減少している。

被保険者数の状況 (各年度末現在)

(単位：人)

	4年度	3年度	2年度
被保険者数	100,116	94,914	91,618

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	10,708,000,000	10,054,478,975	0	653,521,025	93.9
3	9,813,000,000	9,512,842,021	0	300,157,979	96.9
増減	895,000,000	541,636,954	0	353,363,046	△ 3.0

歳出の決算額を前年度と比較すると5億4,163万円(5.7%)の増加である。これは主として、後期高齢者医療広域連合負担金が5億2,427万円増加したことによるものである。

## 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
総 務 費	221,431	198,922	0	22,508	89.8
分担金及び負担金	10,446,569	9,842,211	0	604,357	94.2
諸 支 出 金	30,000	13,345	0	16,654	44.5
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—

支出済額の主なもの  
分担金及び負担金

・後期高齢者医療広域連合負担金 98億 4,221万円

不用額の主なもの  
分担金及び負担金  
諸支出金  
予備費

・後期高齢者医療広域連合負担金 6億 435万円  
・償還金及び還付加算金 1,665万円  
・予備費 1,000万円

## (5) 自動車駐車場事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	1,400,000,000	1,391,000,000	1,571,000,000
歳 入 決 算 額 A	1,369,019,459	1,345,525,460	1,509,457,094
歳 出 決 算 額 B	1,340,042,174	1,306,037,214	1,467,404,593
形 式 収 支 (A-B) C	28,977,285	39,488,246	42,052,501
一般会計からの繰入金 D	570,000,000	540,000,000	840,000,000
純 計 (C-D)	△ 541,022,715	△ 500,511,754	△ 797,947,499
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	28,977,285	39,488,246	42,052,501
前 年 度 実 質 収 支 G	39,488,246	42,052,501	12,767,152
単 年 度 収 支 (F-G)	△ 10,510,961	△ 2,564,255	29,285,349

本会計の決算額は、歳入13億6,901万円、歳出13億4,004万円で、形式収支は2,897万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金5億7,000万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	1,400,000,000	1,369,019,459	1,369,019,459	0	0	97.8	100
3	1,391,000,000	1,345,525,460	1,345,525,460	0	0	96.7	100
増減	9,000,000	23,493,999	23,493,999	0	0	1.1	0

歳入の決算額を前年度と比較すると2,349万円(1.7%)の増加である。これは主として、税還付金3,268万円、駐車場駐車料が629万円及び繰越金が256万円減少した反面、駐車場建設債3,480万円及び一般会計繰入金が3,000万円増加したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
駐車場事業収入	778,534	723,064	723,064	0	0	100
財産収入	1,666	1,666	1,666	0	0	100
繰入金	580,000	570,000	570,000	0	0	100
繰越金	5,000	39,488	39,488	0	0	100
市債	34,800	34,800	34,800	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.3%を占めている。

駐車場事業収入	・ 駐車場駐車料	7億 2,199万円
繰入金	・ 一般会計繰入金	5億 7,000万円
繰越金	・ 繰越金	3,948万円

市営自動車駐車場の利用状況

(単位：台、円)

駐車場名	年度	収容台数	年間利用台数	収入済額
相模大野 立体駐車場	4	856 (62)	86,467 (1,605)	65,555,850 (3,716,650)
	3	856 (62)	88,012 (1,379)	62,404,600 (3,360,950)
	増減	0 (0)	△ 1,545 (226)	3,151,250 (355,700)
相模原駅 自動車駐車場	4	283 (47)	137,797 (1,796)	62,187,650 (2,998,850)
	3	283 (47)	126,580 (1,748)	53,384,800 (2,964,800)
	増減	0 (0)	11,217 (48)	8,802,850 (34,050)
橋本駅北口第1 自動車駐車場	4	747	429,607	173,021,900
	3	747	432,611	184,644,300
	増減	0	△ 3,004	△ 11,622,400
橋本駅北口第2 自動車駐車場	4	459 (58)	444,740 (2,088)	152,228,450 (3,367,150)
	3	455 (54)	440,442 (1,413)	154,574,500 (3,147,700)
	増減	4 (4)	4,298 (675)	△ 2,346,050 (219,450)
小田急相模原駅 自動車駐車場	4	136	126,405	51,170,900
	3	136	123,581	45,492,550
	増減	0	2,824	5,678,350
相模大野駅西側 自動車駐車場	4	749 (51)	448,273 (3,040)	217,832,000 (3,381,100)
	3	749 (51)	438,221 (2,415)	227,794,750 (2,963,250)
	増減	0 (0)	10,052 (625)	△ 9,962,750 (417,850)
合計	4	3,230 (218)	1,673,289 (8,529)	721,996,750 (13,463,750)
	3	3,226 (214)	1,649,447 (6,955)	728,295,500 (12,436,700)
	増減	4 (4)	23,842 (1,574)	△ 6,298,750 (1,027,050)

(注) ( ) 内は、二輪自動車の収容台数、年間利用台数及び収入済額で、それぞれ内数表示である。

## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4	1,400,000,000	1,340,042,174	0	59,957,826	95.7
3	1,391,000,000	1,306,037,214	0	84,962,786	93.9
増減	9,000,000	34,004,960	0	△ 25,004,960	1.8

歳出の決算額を前年度と比較すると3,400万円(2.6%)の増加である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(元金)が2,764万円及び公債管理特別会計繰出金(利子)が879万円減少した反面、駐車場改修事業費が3,857万円及び駐車場維持管理費が3,310万円増加したことによるものである。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
駐 車 場 事 業 費	772,404	713,446	0	5,895	92.4
公 債 費	626,596	626,595	0	1	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0

公債費6億2,659万円は、前年度と比較すると3,644万円(5.5%)減少しており、歳出決算額に占める割合は4.0ポイント低下し、46.8%となっている。

なお、市債については、3,480万円を借り入れ、5億6,610万円を償還した結果、年度末現在高は40億8,088万円となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

駐車場事業費	・ 自動車駐車場施設管理運営費	3億 4,911万円
	・ 駐車場維持管理費	3億 2,155万円
公債費	・ 公債管理特別会計繰出金(元金)	5億 6,610万円

#### 不用額の主なもの

駐車場事業費	・ 駐車場維持管理費	4,362万円
	・ 自動車駐車場施設管理運営費	889万円

## (6) 麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	799,280,000	1,137,170,000	844,962,002
歳 入 決 算 額 A	774,014,996	1,044,586,523	857,026,399
歳 出 決 算 額 B	723,132,869	995,300,228	792,759,875
形 式 収 支 (A-B) C	50,882,127	49,286,295	64,266,524
一般会計からの繰入金 D	724,700,000	980,300,000	525,000,000
純 計 (C-D)	△ 673,817,873	△ 931,013,705	△ 460,733,476
翌年度へ繰り越すべき財源 E	50,820,000	49,280,000	27,170,000
実 質 収 支 (C-E) F	62,127	6,295	37,096,524
前 年 度 実 質 収 支 G	6,295	37,096,524	295,061,397
単 年 度 収 支 (F-G)	55,832	△ 37,090,229	△ 257,964,873

本会計の決算額は、歳入7億7,401万円、歳出7億2,313万円で、形式収支は5,088万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源5,082万円を差し引いた実質収支は6万円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金7億2,470万円が含まれている。

## 歳入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	799,280,000	774,014,996	774,014,996	0	0	96.8	100.0
3	1,137,170,000	1,044,586,523	1,044,586,523	0	0	91.9	100.0
増減	△ 337,890,000	△ 270,571,527	△ 270,571,527	0	0	4.9	0

歳入の決算額を前年度と比較すると2億7,057万円(25.9%)の減少である。これは主として、一般会計繰入金が2億5,560万円及び繰越金が1,498万円減少したことによるものである。

### 歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
繰入金	749,967	724,700	724,700	0	0	100
繰越金	49,280	49,286	49,286	0	0	100
使用料及び手数料	1	2	2	0	0	100
諸収入	32	26	26	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の100.0%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	7億 2,470万円
繰越金	・繰越金	4,928万円



## 歳 出

(単位：円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
4	799,280,000	723,132,869	50,820,000	25,327,131	90.5
3	1,137,170,000	995,300,228	49,280,000	92,589,772	87.5
増減	△ 337,890,000	△ 272,167,359	1,540,000	△ 67,262,641	3.0

歳出の決算額を前年度と比較すると2億7,216万円(27.3%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(元金)が3,291万円増加した反面、土地区画整理事業費が2億7,390万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額5,082万円は土地区画整理事業費に係る事故繰越し繰越額である。

### 歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業費	549,356	473,509	50,820	25,026	86.2
公 債 費	249,624	249,623	0	0	100.0
予 備 費	300	0	0	300	0

公債費2億4,962万円は、前年度と比較すると3,261万円(15.0%)増加しており、歳出決算額に占める割合は12.7ポイント上昇し、34.5%となっている。

なお、市債については、令和4年度は借入れをせず、2億4,750万円を償還した結果、年度末現在高が14億3,531万円となり、前年度と比較すると2億4,750万円(14.7%)の減少となっている。(131ページ参照)

#### 支出済額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・土地区画整理事業費 2億 8,705万円

公債費 2億 4,750万円

・公債管理特別会計繰出金(元金)

#### 不用額の主なもの

麻溝台・新磯野第一整備地区土地区画整理事業費

・土地区画整理事業費 893万円

## (7) 公共用地先行取得事業特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	3,840,045,236	4,094,325,992	3,948,965,052
歳 入 決 算 額 A	986,165,267	1,410,520,374	910,111,344
歳 出 決 算 額 B	985,952,623	1,410,475,138	909,885,352
形 式 収 支 (A-B) C	212,644	45,236	225,992
一般会計からの繰入金 D	2,285,733	3,304,807	5,129,759
純 計 (C-D)	△ 2,073,089	△ 3,259,571	△ 4,903,767
翌年度へ繰り越すべき財源 E	212,644	45,236	225,992
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入9億8,616万円、歳出9億8,595万円で、形式収支は21万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源21万円を差し引いた実質収支は0円である。なお、歳入の中には一般会計からの繰入金228万円が含まれている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	3,840,045,236	986,165,267	986,165,267	0	0	25.7	100
3	4,094,325,992	1,410,520,374	1,410,520,374	0	0	34.5	100
増減	△ 254,280,756	△ 424,355,107	△ 424,355,107	0	0	△ 8.8	0

歳入の決算額を前年度と比較すると4億2,435万円(30.1%)の減少である。これは主として、公共用地売払収入が4億8,115万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	413,000	412,134	412,134	0	0	100
繰入金	10,000	2,285	2,285	0	0	100
市債	3,417,000	571,700	571,700	0	0	100
繰越金	45	45	45	0	0	100

収入済額の主なものは、公共用地先行取得等事業債5億7,170万円であり全体の58.0%を占めている。

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,840,045,236	985,952,623	70,812,644	2,783,279,969	25.7
3	4,094,325,992	1,410,475,138	82,045,236	2,601,805,618	34.4
増減	△ 254,280,756	△ 424,522,515	△ 11,232,592	181,474,351	△ 8.7

歳出の決算額を前年度と比較すると4億2,452万円(30.1%)の減少である。これは主として、公債管理特別会計繰出金(基金積立金)が4億8,115万円減少したことによるものである。

翌年度繰越額7,081万円は、道路用地取得事業費(県道52号(相模原町田)道路改良事業ほか4)に係る繰越明許費繰越額である。

歳出の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共用地先行取得事業費	3,418,136	572,044	70,812	2,775,278	16.7
公債費	421,909	413,907	0	8,001	98.1

公債費4億1,390万円の歳出決算額に占める割合は、42.0%となっている。

なお、市債については、5億7,170万円を借り入れ、8億9,330万円を償還した結果、年度末現在高が39億1,100万円となり、前年度と比較すると3億2,160万円(7.6%)の減少となっている。(131ページ参照)

支出済額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	4億 8,999万円
公債費	・公債管理特別会計繰出金(基金積立金)	4億 1,213万円

不用額の主なもの

公共用地先行取得事業費	・道路用地取得事業費	25億 5,706万円
	・その他用地取得事業費	2億 1,821万円

## (8) 財産区特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円、%)

名 称	予算現額(A)	歳 入		歳 出		形 式 収 支
		調定額 (B)	収入率 (C) (B)	支出済額(D)	執行率 (D) (A)	
		収入済額(C)				
財産区 特別会計	223,000,000 (98,400,000)	239,167,460 239,167,460 (98,596,479)	100	210,227,973 (84,500,184)	94.3	28,939,487 (14,096,295)
三井財産区	500,000 (550,000)	454,165 454,165 (487,702)	100	397,764 (398,261)	79.6	56,401 (89,441)
中野財産区	15,200,000 (6,350,000)	18,458,275 18,458,275 (5,878,011)	100	13,920,122 (5,053,296)	91.6	4,538,153 (824,715)
串川財産区	64,700,000 (13,300,000)	74,596,080 74,596,080 (11,664,919)	100	63,808,292 (11,004,907)	98.6	10,787,788 (660,012)
鳥屋財産区	97,400,000 (25,900,000)	97,590,361 97,590,361 (26,128,805)	100	94,864,512 (24,555,877)	97.4	2,725,849 (1,572,928)
青野原財産区	8,000,000 (7,800,000)	7,927,454 7,927,454 (8,413,788)	100	7,459,925 (7,222,746)	93.2	467,529 (1,191,042)
青根財産区	15,300,000 (15,100,000)	15,660,070 15,660,070 (16,251,510)	100	12,088,560 (12,521,155)	79.0	3,571,510 (3,730,355)
吉野財産区	2,771,000 (3,490,000)	2,819,865 2,819,865 (3,609,185)	100	2,475,790 (3,241,990)	89.3	344,075 (367,195)
小湊財産区	182,000 (179,000)	247,432 247,432 (250,822)	100	121,940 (116,990)	67.0	125,492 (133,832)
澤井財産区	420,000 (4,810,000)	813,137 813,137 (4,755,510)	100	249,940 (4,305,040)	59.5	563,197 (450,470)
牧野財産区	10,412,000 (15,139,000)	11,414,333 11,414,333 (16,086,082)	100	7,703,436 (12,421,416)	74.0	3,710,897 (3,664,666)
日連財産区	3,676,000 (1,540,000)	4,291,836 4,291,836 (1,072,609)	100	3,093,343 (390,456)	84.1	1,198,493 (682,153)
名倉財産区	4,173,000 (3,951,000)	4,677,173 4,677,173 (3,752,168)	100	3,855,219 (3,078,229)	92.4	821,954 (673,939)
佐野川財産区	266,000 (291,000)	217,279 217,279 (245,368)	100	189,130 (189,821)	71.1	28,149 (55,547)

(注) ( ) 内は、前年度の決算数値である。

本会計の決算額は、歳入2億3,916万円、歳出2億1,022万円となっている。

#### ア 三井財産区

歳入の決算額は45万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料20万円及び三井財産区運営基金繰入金11万円である。

歳出の決算額は39万円で、支出済額の主なものは、一般管理費39万円である。

#### イ 中野財産区

歳入の決算額は1,845万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入1,614万円及び水源林整備用地貸付料146万円である。

歳出の決算額は1,392万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金602万円及び基金積立金561万円である。

#### ウ 串川財産区

歳入の決算額は7,459万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入6,742万円及び水源林整備用地貸付料537万円である。

歳出の決算額は6,380万円で、支出済額の主なものは、基金積立金4,883万円及び一般会計繰出金1,083万円である。

#### エ 鳥屋財産区

歳入の決算額は9,759万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入8,367万円及び水源林整備用地貸付料1,099万円である。

歳出の決算額は9,486万円で、支出済額の主なものは、財産管理費5,890万円及び基金積立金2,346万円である。

#### オ 青野原財産区

歳入の決算額は792万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入398万円及び水源林整備用地貸付料268万円である。

歳出の決算額は745万円で、支出済額の主なものは、一般会計繰出金430万円及び基金積立金236万円である。

#### カ 青根財産区

歳入の決算額は1,566万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料1,178万円及び前年度剰余金373万円である。

歳出の決算額は1,208万円で、支出済額の主なものは、基金積立金625万円及び一般会計繰出金501万円である。

## キ 吉野財産区

歳入の決算額は281万円で、収入済額の主なものは、水源林整備用地貸付料241万円及び前年度剰余金36万円である。

歳出の決算額は247万円で、支出済額の主なものは、基金積立金162万円及び一般会計繰出金65万円である。

## ク 小淵財産区

歳入の決算額は24万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金13万円及び水源林整備用地貸付料11万円である。

歳出の決算額は12万円で、支出済額は、一般管理費6万円及び基金積立金5万円である。

## ケ 澤井財産区

歳入の決算額は81万円で、収入済額の主なものは、前年度剰余金45万円及び水源林整備用地貸付料34万円である。

歳出の決算額は24万円で、支出済額の主なものは、基金積立金13万円及び一般管理費6万円である。

## コ 牧野財産区

歳入の決算額は1,141万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入671万円及び前年度剰余金366万円である。

歳出の決算額は770万円で、支出済額の主なものは、基金積立金417万円及び一般会計繰出金285万円である。

## サ 日連財産区

歳入の決算額は429万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入319万円及び前年度剰余金68万円である。

歳出の決算額は309万円で、支出済額の主なものは、基金積立金214万円及び一般会計繰出金58万円である。

## シ 名倉財産区

歳入の決算額は467万円で、収入済額の主なものは、土地貸付収入312万円及び水源林整備用地貸付料85万円である。

歳出の決算額は385万円で、支出済額の主なものは、基金積立金215万円及び一般会計繰出金148万円である。

## ス 佐野川財産区

歳入の決算額は21万円で、収入済額の主なものは、佐野川財産区運営基金繰入金12万円及び前年度剰余金5万円である。

歳出の決算額は18万円で、支出済額の主なものは、一般管理費15万円及び財産管理費3万円である。

## (9) 公債管理特別会計

## 決 算 の 状 況

(単位：円)

区 分	4 年 度	3 年 度	2 年 度
予 算 現 額	54,406,000,000	55,594,000,000	56,730,000,000
歳 入 決 算 額 A	50,800,561,963	51,609,735,185	53,047,245,431
歳 出 決 算 額 B	50,800,561,963	51,609,735,185	53,047,245,431
形 式 収 支 (A-B) C	0	0	0
他 会 計 か ら の 繰 入 金 D	38,894,467,963	36,267,831,968	36,192,829,973
純 計 (C-D)	△ 38,894,467,963	△ 36,267,831,968	△ 36,192,829,973
翌年度へ繰り越すべき財源 E	0	0	0
実 質 収 支 (C-E) F	0	0	0
前 年 度 実 質 収 支 G	0	0	0
単 年 度 収 支 (F-G)	0	0	0

本会計の決算額は、歳入508億56万円、歳出も同額の508億56万円である。

他会計からの繰入金388億9,446万円は、市債の償還等に要する経費に充てられている。

## 歳 入

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
4	54,406,000,000	50,800,561,963	50,800,561,963	0	0	93.4	100
3	55,594,000,000	51,609,735,185	51,609,735,185	0	0	92.8	100
増減	△ 1,188,000,000	△ 809,173,222	△ 809,173,222	0	0	0.6	0

歳入の決算額を前年度と比較すると8億917万円(1.6%)の減少である。これは主として、一般会計繰入金  
が35億901万円増加した反面、借換債が38億1,630万円及び公共用地先行取得事業特別会計繰入金が4  
億8,222万円減少したことによるものである。

歳入の款別執行状況

(単位：千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額に対する 収入割合 (収入率)
財産収入	30,000	20,494	20,494	0	0	100
繰入金	43,527,700	43,121,167	43,121,167	0	0	100
市債	10,848,300	7,658,900	7,658,900	0	0	100

収入済額の主なものは次のとおりで、これらで歳入決算額の97.2%を占めている。

繰入金	・一般会計繰入金	297億 5,233万円
	・下水道事業会計繰入金	77億 4,284万円
	・減債基金繰入金	42億 2,670万円
市債	・借換債	76億 5,890万円

歳出

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	54,406,000,000	50,800,561,963	0	3,605,438,037	93.4
3	55,594,000,000	51,609,735,185	0	3,984,264,815	92.8
増減	△ 1,188,000,000	△ 809,173,222	0	△ 378,826,778	0.6

歳出の決算額を前年度と比較すると8億917万円(1.6%)の減少である。これは主として、市債未償還金利子が3億8,971万円、市債償還元金が3億4,485万円、減債基金積立金が5,492万円及び市債借入償還事務経費が1,968万円減少したことによるものである。

支出済額の主なもの	
・市債償還元金	440億 3,410万円
・減債基金積立金	44億 8,818万円
・市債未償還金利子	22億 1,369万円

不用額の主なもの	
・市債償還元金	32億 8,685万円
・市債未償還金利子	2億 8,776万円



## 6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に記載されている一般会計及び特別会計の計数は、次のとおりである。

なお、一般会計の実質収支159億8,402万円のうち80億円が財政調整基金へ、国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の実質収支5億7,892万円のうち4億1,892万円が国民健康保険財政調整基金へ、介護保険事業特別会計の実質収支19億6,266万円のうち8億8,296万円が介護保険給付費等支払準備基金へ積み立てられている。

### 会計別実質収支

(単位：千円)

会計別	区分	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支	
			継 通	続 次 繰 越 額	繰 越 明 許 費 額		事 故 繰 越 額
一 般 会 計		17,198,859		116,419	1,066,312	32,099	15,984,029
特 別 会 計	国民健康保険事業	585,560		0	0	0	585,560
	事業勘定	578,925		0	0	0	578,925
	直営診療勘定	6,635		0	0	0	6,635
	介護保険事業	1,962,661		0	0	0	1,962,661
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	328,398		0	0	0	328,398
	後期高齢者 医療事業	270,385		0	0	0	270,385
	自動車駐車場事業	28,977		0	0	0	28,977
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	50,882		0	0	50,820	62
	公共用地 先行取得事業	213		0	213	0	0
	財産区	28,939		0	0	0	28,939
公債管理	0		0	0	0	0	

## 7 財産に関する調書

### (1) 市有財産

#### 財 産 の 状 況

区 分		単位	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	12,550,233.73	10,121.82	12,560,355.55	
	建 物	m <sup>2</sup>	1,686,074.60	841.69	1,686,916.29	
	物 権	m <sup>2</sup>	1,463.89	0	1,463.89	
	無 体 財 産 権	件	13	0	13	
	有 価 証 券	円	46,930,000	0	46,930,000	
	出 資 に よ る 権 利	円	2,281,964,000	0	2,281,964,000	
物 品		件	1,911	29	1,940	
債 権		円	1,794,685,675	214,390,036	2,009,075,711	
基 金	資 金 積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	円	16,034,139,957	4,806,495,309	20,840,635,266
		社 会 福 祉 基 金	円	723,919,871	2,600,768	726,520,639
		みどりのまちづくり基金	円	498,482,119	△ 62,572,471	435,909,648
		国 際 交 流 基 金	円	175,680,663	△ 5,885,194	169,795,469
		市 街 地 整 備 基 金	円	407,201,839	7,100,545,000	7,507,746,839
		青 年 起 業 家 育 成 基 金	円	105,946,620	△ 18,493,881	87,452,739
		介 護 保 険 給 付 費 等 支 払 準 備 基 金	円	5,120,273,090	△ 156,031,050	4,964,242,040
		減 債 基 金	円	16,629,176,186	261,481,298	16,890,657,484
		産 業 集 積 促 進 基 金	円	22,016,533	20,166	22,036,699
		道 志 ダ ム 関 連 地 域 環 境 整 備 基 金	円	11,491,212	2,129,818	13,621,030
		中 道 志 川 ト ラ ス ト 基 金	円	17,707,320	△ 378,780	17,328,540
		都 市 交 通 施 設 整 備 基 金	円	1,916,547,969	△ 8,045,883	1,908,502,086
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 基 金	円	69,726,644	500,329,397	570,056,041
		寄 附 金 積 立 基 金	円	187,727,256	21,232,643	208,959,899
		公 共 施 設 保 全 等 基 金	円	454,142,726	3,000,733,849	3,454,876,575
		相 模 川 ダ ム 周 辺 地 域 振 興 基 金	円	500,000,000	0	500,000,000
		岩 本 育 英 奨 学 基 金	円	40,255,389	△ 1,033,129	39,222,260
		文 化 振 興 基 金	円	131,116,334	△ 916,244	130,200,090
		子 ども ・ 若 者 未 来 基 金	円	510,598,773	△ 23,467,096	487,131,677
		学 校 施 設 整 備 基 金	円	553,405,458	△ 137,121,542	416,283,916
		災 害 救 助 基 金	円	497,018,841	3,000,582	500,019,423
		国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	円	2,004,007,617	726,179,254	2,730,186,871
		ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 基 金	円	584,133,076	625,503,202	1,209,636,278
計	円	47,194,715,493	16,636,306,016	63,831,021,509		
定 額 資 金 運 用 基 金	定 額 資 金 運 用 基 金	用 品 調 達 基 金	円	50,000,000	0	50,000,000
		土 地 取 得 基 金	円	2,000,000,000	0	2,000,000,000
		美 術 品 等 収 集 基 金	円	101,351,085	0	101,351,085
		緑 地 保 全 基 金	円	2,002,357,126	105,000	2,002,462,126
		公 共 料 金 支 払 基 金	円	300,000,000	0	300,000,000
		収 入 印 紙 購 入 基 金	円	1,000,000	0	1,000,000
		計	円	4,454,708,211	105,000	4,454,813,211
合 計		円	51,649,423,704	16,636,411,016	68,285,834,720	

(土地のうち山林の内訳)

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
山 林	5,931,782.46	0.00	5,931,782.46	144,396.49	1,985.28	146,381.77

## ア 公有財産

### (ア) 土地及び建物

土地の年度末現在高は12,560,355㎡で、前年度と比較すると10,121㎡増加している。このうち行政財産の年度末現在高は6,334,823㎡で、前年度と比較すると11,857㎡増加している。これは主として、相模原近郊外緑地保全用地が増加したことによるものである。また、普通財産の年度末現在高は6,225,531㎡で、前年度と比較すると1,736㎡減少している。これは主として、旧田中住宅の売払い等によるものである。

建物の年度末現在高は1,686,916㎡で、前年度と比較すると841㎡増加している。

### (イ) 物権

物権の年度末現在高は1,463㎡(地上権1,463㎡)で、前年度と同じである。

### (ウ) 無体財産権

無体財産権の年度末現在高は13件(商標権)で、前年度と同じである。

### (エ) 有価証券

有価証券の年度末現在高は4,693万円で、前年度と同じである。

### (オ) 出資による権利

出資による権利の年度末現在高は22億8,196万円で、前年度と同じである。

## イ 物品

物品の年度末現在高は車両、機器類等1,940件で、前年度と比較すると29件増加している。これは、廃棄等により41件減少した反面、購入等により70件増加したことによるものである。

## ウ 債権

債権の年度末現在高は20億907万円で、前年度と比較すると2億1,439万円増加している。これは主として、母子福祉資金貸付金が6,960万円減少した反面、地域医療医師修学資金貸付金が7,780万円増加したことによるものである。

## エ 基金

基金の年度末現在高は682億8,583万円で、その内訳は、資金積立基金638億3,102万円及び定額資金運用基金44億5,481万円である。

資金積立基金を前年度と比較すると166億3,630万円の増加である。これは主として、市街地整備基金が71億54万円、財政調整基金が48億649万円及び公共施設保全等基金が30億73万円増加したことによるものである。

## (2) 財産区有財産

### ア 公有財産

#### (ア) 土地（山林）

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (㎥)		
	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
三井財産区	130,352.61	0	130,352.61	3,679.74	46.01	3,725.75
中野財産区	832,899.51	△ 1.00	832,898.51	28,148.94	234.56	28,383.50
串川財産区	3,085,501.90	0	3,085,501.90	96,262.78	1,023.46	97,286.24
鳥屋財産区	37,025,149.30	△ 102.85	37,025,046.45	308,643.07	2,218.35	310,861.42
青野原財産区	18,114,669.00	0	18,114,669.00	126,524.67	1,092.06	127,616.73
青根財産区	18,113,352.72	△ 665.00	18,112,687.72	270,676.27	3,307.02	273,983.29
吉野財産区	894,152.62	0	894,152.62	37,202.07	408.03	37,610.10
小淵財産区	51,615.85	0	51,615.85	2,027.88	20.10	2,047.98
澤井財産区	172,586.61	0	172,586.61	8,570.01	82.50	8,652.51
牧野財産区	18,110,897.53	0	18,110,897.53	74,706.45	548.95	75,255.40
日連財産区	355,785.12	0	355,785.12	8,426.31	80.10	8,506.41
名倉財産区	602,205.99	0	602,205.99	9,738.29	108.17	9,846.46
佐野川財産区	416,356.00	0	416,356.00	10,186.75	100.53	10,287.28
合 計	97,905,524.76	△ 768.85	97,904,755.91	984,793.23	9,269.84	994,063.07

(注) 串川財産区の面積には、切替畑24,025.00㎡と宅地990.77㎡が含まれている。

土地の年度末現在高は97,904,755㎡で、前年度と比較して768㎡減少している。これは主として、青根財産区にて国道413号災害復旧事業用地として665.00㎡を相模原市へ無償譲渡したこと及び鳥屋財産区にて未利用土地102.85㎡を売却したことによるものである。

#### (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
牧 野 財 産 区	184.65	0	184.65

建物の年度末現在高は184㎡で、前年度と同じである。

## (ウ) 出資による権利

(単位：円)

区 分	3 年 度 末 現 在 高	4 年 度 中 増 減 高	4 年 度 末 現 在 高
三 井 財 産 区	210,000	0	210,000
中 野 財 産 区	100,000	0	100,000
串 川 財 産 区	1,660,000	0	1,660,000
鳥 屋 財 産 区	8,460,000	0	8,460,000
青 野 原 財 産 区	4,065,000	0	4,065,000
青 根 財 産 区	4,020,000	0	4,020,000
吉 野 財 産 区	430,000	0	430,000
澤 井 財 産 区	210,000	0	210,000
牧 野 財 産 区	3,000,000	0	3,000,000
日 連 財 産 区	210,000	0	210,000
名 倉 財 産 区	410,000	0	410,000
合 計	22,775,000	0	22,775,000

出資による権利の年度末現在高は2,277万円で、前年度と同じである。

## イ 基金

(単位：円)

名 称	3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
三井財産区運営基金	4,032,673	△ 106,000	3,926,673
中野財産区運営基金	25,071,113	5,616,400	30,687,513
串川財産区運営基金	256,730,320	48,835,000	305,565,320
串川財産区山林管理基金	200,000,000	0	200,000,000
鳥屋財産区運営基金	582,025,669	23,465,000	605,490,669
鳥屋財産区山林管理基金	100,000,000	0	100,000,000
青野原財産区運営基金	80,522,452	2,368,000	82,890,452
青根財産区運営基金	141,427,841	6,250,000	147,677,841
吉野財産区運営基金	34,471,614	1,627,000	36,098,614
小淵財産区運営基金	1,334,164	54,000	1,388,164
澤井財産区運営基金	12,155,427	132,000	12,287,427
牧野財産区運営基金	94,051,464	4,170,000	98,221,464
日連財産区運営基金	49,986,947	2,140,000	52,126,947
名倉財産区運営基金	26,098,863	2,150,000	28,248,863
佐野川財産区運営基金	1,785,910	△ 118,364	1,667,546
合 計	1,609,694,457	96,583,036	1,706,277,493

基金の年度末現在高は17億627万円で、前年度と比較すると9,658万円増加している。

## 8 基金の運用状況を示す書類(定額資金運用基金)

### (1) 用品調達基金

基金の原資は、5,000万円である。

本年度の運用状況は、払出金額4億3,660万円、購入金額4億1,653万円で、2,007万円の余剰が生じたため、運用収益として一般会計へ繰り出した。

年度末現在高は、現金8,747万円、在庫品評価額75万円及び債権2,793万円の合計額から債務6,616万円を差し引いた5,000万円である。

#### 分類別執行状況

(単位：円)

分類	当初在庫 評価額(A)	購入金額(B)	払出金額(C)	期末在庫 評価額(D)	過不足額 (C)+(D) -(A)+(B)
白紙類	0	69,039,754	69,237,600	0	197,846
筆類	0	2,437,739	2,451,930	0	14,191
墨類	0	1,880,774	1,889,780	0	9,006
文具類	440,250	19,695,945	19,658,410	506,500	28,715
用紙類	305,720	0	57,750	247,970	0
燃料類	0	261,771,110	281,981,313	0	20,210,203
掃除用品類	0	5,815,635	5,990,600	0	174,965
雑品類	0	55,898,248	55,336,250	0	△ 561,998
地図類	0	0	0	0	0
合計	745,970	416,539,205	436,603,633	754,470	20,072,928

#### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	在庫品評価額(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
87,470,809	754,470	27,935,234	66,160,513	50,000,000

(注1) 預金利子762円は、一般会計に繰り出された。

(注2) 余剰となった2,007万円は、年度末においては未支払金として計上された。



## (2) 土地取得基金

基金の原資は、20億円である。

本年度の運用状況は、道路用地の購入が5件、3億5,827万円で、売払いが5件、816万円である。

年度末現在高は、現金15億189万円、土地4億8,994万円及び債権816万円の合計20億円である。

### 土地の購入及び売却状況

(単位：円、㎡)

区分	購 入			売 却		
	件数	金 額	面積	件数	金 額	面積
道路用地	5	358,273,691	1,490.47	5	8,163,413	81.50
河川用地	0	0	0	0	0	0
公園用地	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	5	358,273,691	1,490.47	5	8,163,413	81.50

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
1,501,890,893	489,945,694	8,163,413	0	2,000,000,000

(注) 預金利子18,434円は、一般会計に繰り出された。

## (3) 美術品等収集基金

基金の原資は、1億135万円である。

現金及び美術品の増減はなく、年度末現在高は、現金2万円及び美術品等1億132万円の合計1億135万円である。

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	美術品等(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
27,325	101,323,760	0	0	101,351,085

## (4) 緑地保全基金

基金の原資は、20億235万円であり、本年度は寄附金10万円を受け入れている。

年度末現在高は現金4,245万円及び土地19億6,001万円(道保川緑地保全用地等36,690.51㎡)の合計20億246万円である。

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	土地(B)	債権(C) (未収入金)	債務(D) (未支払金)	基金現在高(E) (A)+(B)+(C)-(D)
42,450,455	1,960,011,671	0	0	2,002,462,126

(注) 預金利子422円は、一般会計に繰り出された。

## (5) 公共料金支払基金

基金の原資は、3億円である。

本年度の運用状況は、公共料金の振替収入、支払額とも18億1,758万円であり、年度末現在高は現金3億円である。

### 公共料金の支払状況

(単位：円)

電気	ガス	上下水道	電話	放送受信料	合計
740,678,110	249,366,130	463,332,276	359,292,290	4,917,498	1,817,586,304

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	債権(B) (未収入金)	債務(C) (未支払金)	基金現在高(D) (A)+(B)-(C)
300,000,000	0	0	300,000,000

(注) 預金利子598円は、一般会計に繰り出された。

## (6) 収入印紙購入基金

基金の原資は、100万円である。

本年度の運用状況は、購入384万円、売りさばき378万円であり、年度末現在高は、現金26万円及び収入印紙73万円の合計100万円である。

### 収入印紙の購入及び売りさばき状況

(単位：円)

種別	購入		売りさばき	
	枚数	金額	枚数	金額
600円	5,100	3,060,000	4,910	2,946,000
400円	1,700	680,000	1,819	727,600
50円	2,000	100,000	2,201	110,050
合計	8,800	3,840,000	8,930	3,783,650

### 年度末現在高

(単位：円)

預金(A) (基金現金)	収入印紙(B)	基金現在高(C) (A)+(B)
260,500	739,500	1,000,000

(注) 預金利子3円は、一般会計に繰り出された。

## 一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査着眼点

### 1 形式審査

- (1) 歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)は法令で定める様式を基準として作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確か。
- (3) 歳入歳出決算額は証拠書類と一致しているか。
- (4) 歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- (5) 実質収支に関する調書の数値は歳入歳出決算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- (6) 翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 予備調査(計数分析)

- ア 総計決算と純計決算の計数比較
- イ 会計別、款・項別予算執行状況の年度間比較
- ウ 会計別、款・項別決算(性質別)の年度間比較
- エ 会計別、款・項別決算(目的別)の年度間比較
- オ 会計別、自主財源、依存財源の年度間比較
- カ 会計別、一般財源、特定財源の年度間比較
- キ 会計別、市債現在高の年度間比較
- ク 会計別、債務負担行為(翌年度以降支出予定額)の年度間比較
- ケ 財政指標の年度間比較
  - (ア) 経常収支比率
  - (イ) 実質収支比率
  - (ウ) 財政力指数
  - (エ) 公債費負担比率

#### (2) 内容審査

- ア 共通的事項
  - (ア) 違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
  - (イ) 年度区分及び会計区分を誤っているものはないか。
  - (ウ) 予算科目の誤りはないか。
  - (エ) 予算外の収入・支出はないか。また、収入・支出を相殺しているものや、還付金の収入・支出を誤っているものはないか。
  - (オ) 会計間の独立はおかされていないか。また、収入区分及び経費支出区分は明確、かつ適正になされているか。
  - (カ) 収入・支出の振替及び更正の手続は適正に行われているか。
  - (キ) 前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
  - (ク) 前年度の決算における翌年度への繰越金は相違なく当年度の歳入に入っているか。
  - (ケ) 各会計及び経営的性質を有する事業の収支は均衡が保たれているか。
  - (コ) 財政運営及び資金収支は健全かつ効率的に行われているか。
  - (サ) 事故繰越しの理由、金額及び手続は適正か。
  - (シ) 経費の節減、組織及び運営の合理化に努力しているか。

- (ス) 前年度決算についての市議会付帯決議等に対して、適切な措置がとられたか。
- (セ) 前年度決算についての監査委員の意見に対して必要な措置がとられたか。
- (ソ) 監査、検査等において指摘した事項について必要な措置がとられたか。
- (タ) 特別会計において、消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

#### イ 歳 入

- (ア) 違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- (イ) 調定の取消し、更正の根拠及び手続は適正か。
- (ウ) 調定の時期及び手続は適正か。
- (エ) 収入済額は予算現額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて著しい増減はないか。その理由は何か。
- (オ) 収入済額は調定額に比べて著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比べて収入率が著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- (カ) 収入方法、収入時期は適切か。継続的に遅れているものはないか。
- (キ) 収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。
- (ク) 減免、分納等の理由は適正か。
- (ケ) 国庫支出金、県支出金、負担金、公債収入等特に歳出と関連のあるものの支出に対応する収入確保の措置は適当か。
- (コ) 諸収入、繰入金等において、一時的に歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (サ) 地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率などは、予算で定めたとおりとなっているか。

#### ウ 歳 出

- (ア) 事務事業の計画に対する進捗状況は妥当か。
- (イ) 予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- (ウ) 予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正であるか。
- (エ) 当面必要としない物件の購入等による予算の浪費、冗費支出はないか。
- (オ) 委託料、工事請負費等の支出の時期及び額は適切か。また、監督・検査検収は確実に行われているか。
- (カ) 補助金、交付金等の支出の必要性、有効性、時期及び額は妥当か。また、精算報告は確実に行われているか。
- (キ) 投資、出資金、貸付金等において、一時的に他会計の歳入不足を補填することで、財政の健全性を保つことができなくなるような性質のものはないか。
- (ク) 継続費の逡次繰越し、繰越明許費による繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。
- (ケ) 継続費などによる契約の内容は、予算の定める総額、年割額などのとおりとなっているか。

#### エ 財 産

- (ア) 異動増減の理由及び処理は適正か。また、現在高は正確か。
- (イ) 貸付(使用許可)の理由及び条件等は適切か。
- (ウ) 基金について、当初の設置目的を達したため見直すべきものはないか。

## 基金運用状況審査着眼点

### 1 形式審査

基金の運用状況に関する調書の計数は会計管理者及び各予算管理部局保管の基金台帳等と一致しているか。

### 2 実質審査

- (1) 年度末現在高は会計年度末日で表示されているか。
- (2) 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。
- (3) 違法、不当な運用はないか。
- (4) 運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は、歳入歳出予算上適正に処理されているか。
- (5) 取崩し及び積立ての手続は適正に行われているか。
- (6) 基金台帳等の記帳整理は適正に行われているか。
- (7) 貸付を目的とする基金について、収入事務及び滞納整理事務等は適正に行われているか。
- (8) 土地等を保有する基金について、その財産管理事務は適正に行われているか。



令和4年度

相模原市決算審査資料





## 決 算 審 査 資 料 目 次

1 歳入歳出決算総括表	-----	110
2 各会計款別歳入一覧表	-----	111
3 市税収入状況表	-----	115
4 各会計款別歳出一覧表	-----	116
5 各会計款別歳入年度別比較表	-----	119
6 各会計款別歳出年度別比較表	-----	123
7 各会計歳出節別集計表	-----	126
8 職員給与費一覧表	-----	130
9 市債状況表	-----	131

1 歳入歳出決算総括表

(単位:円)

区 分 会 計 別	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足 額	
	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 入 額	総 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 歳 出 額	総 計 額	純 計 額
一 般 会 計	352,882,284,999	83,409,173	352,798,875,826	335,683,425,959	16,950,836,713	318,732,589,246	17,198,859,040	34,066,286,580
国民健康保険事業	69,460,354,305	5,917,191,813	63,543,162,492	68,874,794,178	0	68,874,794,178	585,560,127	△ 5,331,631,686
事業勘定	69,256,736,996	5,884,191,813	63,372,545,183	68,677,812,292	0	68,677,812,292	578,924,704	△ 5,305,267,109
直営診療勘定	203,617,309	33,000,000	170,617,309	196,981,886	0	196,981,886	6,635,423	△ 26,364,577
介護保険事業	57,019,055,749	8,287,559,167	48,731,496,582	55,056,395,352	13,931,217	55,042,464,135	1,962,660,397	△ 6,310,967,553
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	513,486,904	1,100,000	512,386,904	185,089,404	26,366,136	158,723,268	328,397,500	353,663,636
後期高齢者医療事業	10,324,864,042	1,448,000,000	8,876,864,042	10,054,478,975	0	10,054,478,975	270,385,067	△ 1,177,614,933
自動車駐車場事業	1,369,019,459	570,000,000	799,019,459	1,340,042,174	0	1,340,042,174	28,977,285	△ 541,022,715
麻生・新磯野第一整備地区土地画整理事業	774,014,996	724,700,000	49,314,996	723,132,869	0	723,132,869	50,882,127	△ 673,817,873
公共用地先行取得事業	986,165,267	2,285,733	983,879,534	985,952,623	0	985,952,623	212,644	△ 2,073,089
財産区	239,167,460	0	239,167,460	210,227,973	43,111,820	167,116,153	28,939,487	72,051,307
公債管理	50,800,561,963	36,267,831,968	14,532,729,995	50,800,561,963	36,267,831,968	14,532,729,995	0	0
小計	191,486,690,145	53,218,668,681	138,268,021,464	188,230,675,511	36,351,241,141	151,879,434,370	3,256,014,634	△ 13,611,412,906
合計	544,368,975,144	53,302,077,854	491,066,897,290	523,914,101,470	53,302,077,854	470,612,023,616	20,454,873,674	20,454,873,674

2 各会計款別歳入一覽表

(単位：円、%)

会計別	区 分 款 別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額						
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
一	5 市 税	132,400,000,000	36.3	137,000,058,585	38.2	103.5	134,401,562,811 (92,963,343)	38.1	101.5	98.1	132,975,836	49.9	0.1	2,558,483,281	47.4	1.9
	10 地方譲与税	1,713,000,000	0.5	1,727,090,002	0.5	100.8	1,727,090,002	0.5	100.8	100	0	0	0	0	0	0
	13 利子割交付金	60,000,000	0.0	38,491,000	0.0	64.2	38,491,000	0.0	64.2	100	0	0	0	0	0	0
	16 配当割交付金	600,000,000	0.2	774,032,000	0.2	129.0	774,032,000	0.2	129.0	100	0	0	0	0	0	0
	19 株式等譲渡所得割交付金	600,000,000	0.2	593,238,000	0.2	98.9	593,238,000	0.2	98.9	100	0	0	0	0	0	0
	20 分離課税所得割交付金	120,000,000	0.0	114,325,000	0.0	95.3	114,325,000	0.0	95.3	100	0	0	0	0	0	0
	21 法人事業税	900,000,000	0.2	1,404,137,000	0.4	156.0	1,404,137,000	0.4	156.0	100	0	0	0	0	0	0
	22 地方消費税	15,000,000,000	4.1	16,546,722,000	4.6	110.3	16,546,722,000	4.7	110.3	100	0	0	0	0	0	0
	25 アルコ場利用税	150,000,000	0.0	163,593,274	0.0	109.1	163,593,274	0.0	109.1	100	0	0	0	0	0	0
	31 環境性能割交付金	650,000,000	0.2	574,213,621	0.2	88.3	574,213,621	0.2	88.3	100	0	0	0	0	0	0
般	32 軽油引取税交付金	3,100,000,000	0.8	3,047,959,779	0.9	98.3	3,047,959,779	0.9	98.3	100	0	0	0	0	0	0
	34 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,301,881,000	0.4	1,342,760,000	0.4	103.1	1,342,760,000	0.4	103.1	100	0	0	0	0	0	0
	37 地方特例交付金	948,600,000	0.3	1,151,527,000	0.3	121.4	1,151,527,000	0.3	121.4	100	0	0	0	0	0	0
	40 地方交付税	23,456,555,000	6.4	23,649,389,000	6.6	100.8	23,649,389,000	6.7	100.8	100	0	0	0	0	0	0
	43 交通安全対策特別交付金	210,000,000	0.1	200,727,000	0.1	95.6	200,727,000	0.0	95.6	100	0	0	0	0	0	0
	46 分担金及び負担金	822,635,000	0.2	884,735,416	0.2	107.5	831,444,246 (1,489,130)	0.2	101.1	94.0	7,609,103	2.9	0.9	47,171,197	0.9	5.3
	50 使用料及び手数料	5,521,039,000	1.5	5,311,258,972	1.5	96.2	5,236,584,180 (557,110)	1.5	94.7	98.4	6,258,100	2.3	0.1	78,973,802	1.4	1.5
	55 国庫支出金	90,031,078,400	24.7	85,586,160,727	23.9	95.1	84,630,571,727	24.0	94.0	98.9	0	0	0	955,589,000	17.7	1.1
	60 県支出金	22,780,804,000	6.2	20,928,851,821	5.8	91.9	20,838,978,821	5.9	91.5	99.6	0	0	0	89,873,000	1.7	0.4
	65 財産収入	207,223,000	0.1	356,494,993	0.1	172.0	356,494,993	0.1	172.0	100	0	0	0	0	0	0
計	70 寄附金	1,189,181,000	0.3	945,422,770	0.3	79.5	945,422,770	0.3	79.5	100	0	0	0	0	0	0
	75 繰入金	14,252,702,000	3.9	8,516,788,729	2.4	59.8	8,516,788,729	2.4	59.8	100	0	0	0	0	0	0
	80 繰越金	9,269,501,084	2.5	12,909,478,554	3.6	139.3	12,909,478,554	3.7	139.3	100	0	0	0	0	0	0
	85 諸収入	12,683,116,000	3.5	15,177,215,360	4.2	119.7	13,389,353,492 (253,073)	3.8	105.6	88.2	119,750,739	44.9	0.8	1,668,364,202	30.9	11.0
	90 市債	26,927,864,000	7.4	19,507,400,000	5.4	72.4	19,507,400,000	5.5	72.4	100	0	0	0	0	0	0
	計	364,895,179,484	100	358,452,070,603	100	98.2	352,882,284,999 (95,262,656)	100	96.7	98.4	266,593,778	100	0.1	5,398,454,482	100	1.5

(単位:円、%)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額						
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率					
国民健康保険事業	5 国民健康保険税	14,665,000,000	20.3	19,256,647,854	26.3	131.3	15,393,369,878 (77,250,736)	22.2	105.0	79.9	320,666,557	1.7	3,619,862,155	97.6	18.8	
	10 使用料及び手数料	0	0	6,300	0.0	—	6,300	0.0	—	100	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	0	0	1,260,000	0.0	—	1,260,000	0.0	—	100	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	50,203,000,000	69.4	47,050,411,565	64.3	93.7	47,050,411,565	68.0	93.7	100	0	0	0	0	0	
	32 財産収入	3,000,000	0.0	1,968,492	0.0	65.6	1,968,492	0.0	65.6	100	0	0	0	0	0	
	35 繰入金	6,942,000,000	9.6	6,166,191,813	8.4	88.8	6,166,191,813	8.9	88.8	100	0	0	0	0	0	
	40 繰越金	160,000,000	0.2	160,000,000	0.2	100	160,000,000	0.2	100	100	0	0	0	0	0	
	45 諸収入	391,000,000	0.5	587,017,099	0.8	150.1	483,528,948 (644,050)	0.7	123.7	82.4	14,667,217	4.4	2.5	89,464,984	2.4	
	小計	72,364,000,000	100	73,223,503,123	100	101.2	69,256,736,996 (77,894,786)	100	95.7	94.6	335,333,774	100	0.5	3,709,327,139	100	5.1
	5 診療収入	150,100,000	64.4	147,616,614	72.5	98.3	147,616,614	72.5	98.3	100	0	0	0	0	0	
10 使用料及び手数料	828,000	0.4	616,192	0.3	74.4	616,192	0.3	74.4	100	0	0	0	0	0		
17 県支出金	0	0	300,000	0.1	—	300,000	0.1	—	100	0	0	0	0	0		
20 繰入金	72,460,000	31.1	42,056,000	20.7	58.0	42,056,000	20.7	58.0	100	0	0	0	0	0		
25 繰越金	3,000,000	1.3	6,289,300	3.1	209.6	6,289,300	3.1	209.6	100	0	0	0	0	0		
30 諸収入	6,612,000	2.8	6,739,203	3.3	101.9	6,739,203	3.3	101.9	100	0	0	0	0	0		
小計	233,000,000	100	203,617,309	100	87.4	203,617,309	100	87.4	100	0	0	0	0	0		
計	72,597,000,000	—	73,427,120,432	—	101.1	69,460,354,305 (77,894,786)	—	95.7	94.6	335,333,774	—	0.5	3,709,327,139	—	5.1	
介護保険事業特別会計	5 保険料	12,879,259,000	21.6	13,351,658,057	23.3	103.7	13,153,121,147 (21,027,600)	23.1	102.1	98.5	58,809,043	100	0.4	160,755,467	98.9	1.2
	10 使用料及び手数料	17,492,000	0.0	16,859,000	0.0	96.4	16,859,000	0.0	96.4	100	0	0	0	0	0	
	15 国庫支出金	12,062,873,000	20.3	11,835,105,011	20.7	98.1	11,835,105,011	20.8	98.1	100	0	0	0	0	0	
	20 支払基金交付金	15,230,130,000	25.6	14,052,400,109	24.6	92.3	14,052,400,109	24.6	92.3	100	0	0	0	0	0	
	25 県支出金	8,356,743,000	14.0	7,912,196,311	13.8	94.7	7,912,196,311	13.9	94.7	100	0	0	0	0	0	
	30 財産収入	6,772,000	0.0	5,242,095	0.0	77.4	5,242,095	0.0	77.4	100	0	0	0	0	0	
	40 繰入金	10,389,000,000	17.4	9,233,559,167	16.2	88.9	9,233,559,167	16.2	88.9	100	0	0	0	0	0	
	45 繰越金	643,000,000	1.1	795,722,143	1.4	123.8	795,722,143	1.4	123.8	100	0	0	0	0	0	
	50 諸収入	1,731,000	0.0	16,591,713	0.0	958.5	14,850,766 (11,900)	0.0	857.9	89.5	0	0	0	1,752,847	1.1	10.6
	小計	59,587,000,000	100	57,219,333,606	100	96.0	57,019,055,749 (21,039,500)	100	95.7	99.6	58,809,043	100	0.1	162,508,314	100	0.3

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額							
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率						
福祉事業 子社業 父資特別 子会別 養貸会 舞付計	5 繰入金	4,000,000	1.6	1,100,000	0.2	27.5	100	1,100,000	0.2	27.5	100	0	0	0	0		
		90,000,000	36.0	349,674,130	48.5	388.5	100	349,674,130	68.1	388.5	100	0	0	0	0		
		156,000,000	62.4	370,178,607	51.3	237.3	44.0	162,712,774	31.7	104.3	100	0.3	206,389,079	100	55.7		
		計	250,000,000	100	720,952,737	100	288.4	513,486,904	100	205.4	71.2	1,076,754	100	0.2	206,389,079	100	28.6
	後期高齢者医療保険料	5 後期高齢者医療保険料	8,985,079,000	83.9	8,637,684,841	83.1	96.1	8,565,671,271 (25,462,430)	83.0	95.3	99.2	10,544,580	100	0.1	86,931,420	100	1.0
		10 使用料及び手数料	10,000	0.0	0	0	0	0	0	0	—	0	—	0	0	—	—
		25 繰入金	1,596,000,000	14.9	1,448,000,000	13.9	90.7	1,448,000,000	14.0	90.7	100	0	0	0	0	0	0
		30 繰入金	60,000,000	0.6	247,132,385	2.4	411.9	247,132,385	2.4	411.9	100	0	0	0	0	0	0
		35 諸収入	66,911,000	0.6	64,060,386	0.6	95.7	64,060,386	0.6	95.7	100	0	0	0	0	0	0
		計	10,708,000,000	100	10,396,877,612	100	97.1	10,324,864,042 (25,462,430)	100	96.4	99.3	10,544,580	100	0.1	86,931,420	100	0.8
	自営業 自動車 駐別 車場 計	5 駐車場事業収入	778,534,000	55.6	723,064,796	52.8	92.9	723,064,796	52.8	92.9	100	0	—	0	0	—	—
		15 財産収入	1,666,000	0.1	1,666,417	0.1	100.0	1,666,417	0.1	100.0	100	0	—	0	0	—	—
		20 繰入金	580,000,000	41.4	570,000,000	41.6	98.3	570,000,000	41.6	98.3	100	0	—	0	0	—	—
		25 繰入金	5,000,000	0.4	39,488,246	2.9	789.8	39,488,246	2.9	789.8	100	0	—	0	0	—	—
		35 市債	34,800,000	2.5	34,800,000	2.6	100	34,800,000	2.6	100	100	0	—	0	0	—	—
	計	1,400,000,000	100	1,369,019,459	100	97.8	1,369,019,459	100	97.8	100	0	—	0	0	—	—	
麻整理 溝備理 台地事 ・区業 新上特 隣七特 野地別 第区会 一画計	10 繰入金	749,967,000	93.8	724,700,000	93.6	96.6	724,700,000	93.6	96.6	100	0	—	0	0	—	—	
	15 繰入金	49,280,000	6.2	49,286,295	6.4	100.0	49,286,295	6.4	100.0	100	0	—	0	0	—	—	
	20 使用料及び手数料	1,000	0.0	2,100	0.0	210.0	2,100	0.0	210.0	100	0	—	0	0	—	—	
	85 諸収入	32,000	0.0	26,601	0.0	83.1	26,601	0.0	83.1	100	0	—	0	0	—	—	
		計	799,280,000	100	774,014,996	100	96.8	774,014,996	100	96.8	100	0	—	0	0	—	—

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額		不納欠損額		収入未済額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率		
公共事業 用地 先行 取得	5 財産収入	413,000,000	10.7	412,134,298	41.8	412,134,298	100	99.8	0	—	0	—	
	10 繰入金	10,000,000	0.3	2,285,733	0.2	2,285,733	100	22.9	0	—	0	—	
	20 市債	3,417,000,000	89.0	571,700,000	58.0	571,700,000	100	16.7	0	—	0	—	
	25 繰越金	45,236	0.0	45,236	0.0	45,236	100	100	0	—	0	—	
	計	3,840,045,236	100	986,165,267	100	986,165,267	100	25.7	0	—	0	—	
財産区 特別 会計	12 市支出金	674,000	0.3	688,000	0.3	688,000	100	102.1	0	—	0	—	
	15 財産収入	211,862,000	95.0	224,153,165	93.7	224,153,165	100	105.8	0	—	0	—	
	20 繰入金	403,000	0.2	230,000	0.1	230,000	100	57.1	0	—	0	—	
	25 繰越金	10,061,000	4.5	14,096,295	5.9	14,096,295	100	140.1	0	—	0	—	
	計	223,000,000	100	239,167,460	100	239,167,460	100	107.2	0	—	0	—	
公債 管理 会計	5 財産収入	30,000,000	0.1	20,494,000	0.0	20,494,000	100	68.3	0	—	0	—	
	10 繰入金	43,527,700,000	80.0	43,121,167,963	84.9	43,121,167,963	100	99.1	0	—	0	—	
	15 市債	10,848,300,000	19.9	7,658,900,000	15.1	7,658,900,000	100	70.6	0	—	0	—	
	計	54,406,000,000	100	50,800,561,963	100	50,800,561,963	100	93.4	0	—	0	—	
合計 (一般・特別会計)		568,705,504,720	—	554,385,284,135	—	544,368,975,144 (219,659,372)	98.2	95.7	672,357,929	—	0.1	9,563,610,434	1.7

(注) 収入済額欄の ( ) 内は、還付未済額で内数表示である。

3 市 税 収 入 状 況 表

(単位：円、%)

項目節別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5 市 民 税		66,692,101,000	70,237,337,173	68,285,113,720	50.8	102.4	97.2	100,750,722	1,932,337,406
計	5 現年課税分	65,977,532,000	68,476,661,060	67,749,210,651	50.4	102.7	98.9	3,566,175	803,815,347
	10 滞納繰越分	714,569,000	1,760,676,113	535,903,069	0.4	75.0	30.4	97,184,547	1,128,522,059
	5 個人	62,151,671,000	64,142,000,105	62,201,511,973	46.3	100.1	97.0	96,949,999	1,871,069,608
	5 現年課税分	61,462,087,000	62,418,003,260	61,673,194,732	45.9	100.3	98.8	3,501,875	767,913,766
	10 滞納繰越分	689,584,000	1,723,996,845	528,317,241	0.4	76.6	30.6	93,448,124	1,103,155,842
	10 法人	4,540,430,000	6,095,337,068	6,083,601,747	4.5	134.0	99.8	3,800,723	61,267,798
	5 現年課税分	4,515,445,000	6,058,657,800	6,076,015,919	4.5	134.6	100.3	64,300	35,901,581
	10 滞納繰越分	24,985,000	36,679,268	7,585,828	0.0	30.4	20.7	3,736,423	25,366,217
10 固定資産税		47,073,308,000	47,744,996,531	47,274,802,814	35.2	100.4	99.0	21,006,942	458,093,236
	5 固定資産税	46,021,510,000	46,691,488,831	46,221,295,114	34.4	100.4	99.0	21,006,942	458,093,236
	5 現年課税分	45,831,584,000	46,250,450,100	46,076,797,031	34.3	100.5	99.6	1,592,700	180,557,168
	10 滞納繰越分	189,926,000	441,038,731	144,498,083	0.1	76.1	32.8	19,414,242	277,536,068
	10 国有資産等所在市町村交付金	1,051,798,000	1,053,507,700	1,053,507,700	0.8	100.2	100	0	0
	5 国有資産等所在市町村交付金	1,051,798,000	1,053,507,700	1,053,507,700	0.8	100.2	100	0	0
15 軽自動車税		1,229,230,000	1,267,896,948	1,210,169,234	0.9	98.4	95.4	5,464,070	52,855,079
	10 環境性能割	101,880,000	76,979,800	76,979,800	0.1	75.6	100	0	0
	5 現年課税分	101,880,000	76,979,800	76,979,800	0.1	75.6	100	0	0
15 種別割		1,127,350,000	1,190,917,148	1,133,189,434	0.8	100.5	95.2	5,464,070	52,855,079
	5 現年課税分	1,113,310,000	1,138,928,200	1,120,903,004	0.8	100.7	98.4	91,400	18,479,111
	10 滞納繰越分	14,040,000	51,988,948	12,286,430	0.0	87.5	23.6	5,372,670	34,375,968
20 市たばこ税		4,828,088,000	4,970,965,848	4,970,965,848	3.7	103.0	100	0	0
	5 市たばこ税	4,828,088,000	4,970,965,848	4,970,965,848	3.7	103.0	100	0	0
	5 現年課税分	4,828,088,000	4,970,965,848	4,970,965,848	3.7	103.0	100	0	0
30 事業所税		3,119,367,000	3,164,339,200	3,157,290,080	2.3	101.2	99.8	1,380,900	6,266,920
	5 事業所税	3,119,367,000	3,164,339,200	3,157,290,080	2.3	101.2	99.8	1,380,900	6,266,920
	5 現年課税分	3,112,246,000	3,154,289,400	3,150,320,480	2.3	101.2	99.9	0	4,567,620
	10 滞納繰越分	7,121,000	10,049,800	6,969,600	0.0	97.9	69.4	1,380,900	1,699,300
35 都市計画税		9,457,906,000	9,614,522,885	9,503,221,115	7.1	100.5	98.8	4,373,202	108,930,640
	5 都市計画税	9,457,906,000	9,614,522,885	9,503,221,115	7.1	100.5	98.8	4,373,202	108,930,640
	5 現年課税分	9,415,269,000	9,510,149,200	9,468,910,802	7.0	100.6	99.6	0	43,141,632
	10 滞納繰越分	42,637,000	104,373,685	34,310,313	0.0	80.5	32.9	4,373,202	65,789,008
合 計		132,400,000,000	137,000,058,585	134,401,562,811	100	101.5	98.1	132,975,836	2,558,483,281

(注) 収入済額欄の( )内は、還付未済額で内数表示である。

4 各会計款別歳出一覧表

(単位：円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 繰越繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	予算現額 に対する割合	金額	構成比率
	5 議 会 費	957,641,000	0.3	928,895,034	0.3	0	0	0	0	0	28,745,966	0.1	3.0
	10 総 務 費	34,166,672,000	9.4	31,996,411,575	9.5	0	265,190,000	2,728,000	267,918,000	3.9	1,902,342,425	8.5	5.6
	15 民 生 費	152,384,818,665	41.7	141,802,828,968	42.2	0	60,120,000	0	60,120,000	0.9	10,521,869,697	47.2	6.9
	20 衛 生 費	38,712,698,000	10.6	34,457,674,743	10.3	41,226,000	410,161,056	7,181,614	458,568,670	6.7	3,796,454,587	17.0	9.8
	25 労 働 費	322,606,000	0.1	305,471,854	0.1	0	0	0	0	0	17,134,146	0.1	5.3
	30 農 林 水 産 業 費	1,058,678,799	0.3	919,890,483	0.3	0	19,792,700	0	19,792,700	0.3	118,995,616	0.5	11.2
	35 商 工 費	11,989,281,000	3.3	11,595,297,997	3.5	0	254,783,000	0	254,783,000	3.7	139,200,003	0.6	1.2
	40 土 木 費	33,709,465,960	9.2	29,305,587,111	8.7	472,000,000	1,894,175,094	303,997,838	2,670,172,932	38.7	1,733,705,917	7.8	5.2
	45 消 防 費	9,503,060,000	2.6	8,888,539,142	2.6	335,540,600	2,486,000	0	338,026,600	4.9	276,494,258	1.2	2.9
	50 教 育 費	50,381,213,660	13.8	45,428,119,952	13.5	0	2,707,955,000	0	2,707,955,000	39.3	2,245,138,708	10.1	4.4
	55 災 害 復 旧 費	1,352,550,400	0.4	294,080,307	0.1	0	117,967,900	0	117,967,900	1.7	940,502,193	4.2	69.5
	60 公 債 費	30,164,878,000	8.3	29,752,335,493	8.9	0	0	0	0	0	412,542,507	1.9	1.4
	65 諸 支 出 金	8,294,000	0.0	8,293,300	0.0	0	0	0	0	0	700	0.0	0.0
	70 予 備 費	183,322,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	183,322,000	0.8	100
	計	364,895,179,484	100	335,683,425,959	100	848,766,600	5,732,630,750	313,907,452	6,895,304,802	100	22,316,448,723	100	6.1
	5 総 務 費	776,765,000	1.1	650,832,979	0.9	0	0	0	0	0	125,932,021	3.4	16.2
	10 保 険 給 付 費	49,690,000,000	68.7	46,330,426,481	67.4	0	0	0	0	0	3,359,573,519	91.1	6.8
	22 国民健康保険事業 特別会計	20,191,000,000	27.9	20,190,412,186	29.4	0	0	0	0	0	587,814	0.0	0.0
	25 共 同 事 業 拠 出 金	100,000	0.0	1,215	0.0	0	0	0	0	0	98,785	0.0	98.8
	30 保 健 事 業 費	713,175,000	1.0	596,210,312	0.9	0	0	0	0	0	116,964,688	3.2	16.4
	32 基 金 積 立 金	803,000,000	1.1	801,968,492	1.2	0	0	0	0	0	1,031,508	0.0	0.1
	40 諸 支 出 金	179,960,000	0.2	107,960,627	0.2	0	0	0	0	0	71,999,373	2.0	40.0
	45 予 備 費	10,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	0	10,000,000	0.3	100
	小 計	72,364,000,000	100	68,677,812,292	100	0	0	0	0	0	3,686,187,708	100	5.1



(単位：円、%)

会計別	区分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額			
		金額	構成比率	金額	構成比率	繰越費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	金額	構成比率	
直営 国民健康保険診療 施設業務特別会計	5 総務費	163,712,000	70.3	140,694,077	71.4	85.9	0	0	0	—	23,017,923	63.9	14.1
	10 医業費	63,781,000	27.4	52,383,210	26.6	82.1	0	0	0	—	11,397,790	31.6	17.9
	20 公債費	3,907,000	1.7	3,904,599	2.0	99.9	0	0	0	—	2,401	0.0	0.1
	28 諸支金	100,000	0.0	0	0	0	0	0	0	—	100,000	0.3	100
	30 予備費	1,500,000	0.6	0	0	0	0	0	0	—	1,500,000	4.2	100
	小計	233,000,000	100	196,981,886	100	84.5	0	0	0	—	36,018,114	100	15.5
	計	72,597,000,000	—	68,874,794,178	—	94.9	0	0	0	—	3,722,205,822	—	5.1
	5 総務費	1,194,241,000	2.0	1,023,690,312	1.9	85.7	0	0	0	—	170,550,688	3.8	14.3
	10 保険給付費	54,456,259,000	91.4	50,505,294,751	91.7	92.7	0	0	0	—	3,950,964,249	87.2	7.3
	20 地域支事業費	3,233,638,000	5.4	2,851,474,469	5.2	88.2	0	0	0	—	382,163,531	8.4	11.8
25 基金積立金	6,772,000	0.0	5,195,855	0.0	76.7	0	0	0	—	1,576,145	0.0	23.3	
35 諸支金	695,090,000	1.2	670,739,965	1.2	96.5	0	0	0	—	24,350,035	0.6	3.5	
45 予備費	1,000,000	0.0	0	0	0	0	0	0	—	1,000,000	0.0	100	
計	59,587,000,000	100	55,056,395,352	100	92.4	0	0	0	—	4,530,604,648	100	7.6	
母福事業 福祉特別 資金貸付事業 特別 準備付計	5 母子福祉費	160,791,000	64.3	95,931,688	51.8	59.7	0	0	0	—	64,859,312	99.9	40.3
	10 公債費	62,792,000	25.1	62,791,570	33.9	100.0	0	0	0	—	430	0.0	0.0
	15 諸支金	26,417,000	10.6	26,366,146	14.3	99.8	0	0	0	—	50,854	0.1	0.2
	計	250,000,000	100	185,089,404	100	74.0	0	0	0	—	64,910,596	100	26.0
	5 総務費	221,431,000	2.1	198,922,665	2.0	89.8	0	0	0	—	22,508,335	3.4	10.2
後期高齢者 特別 医療	10 分担金及び負担金	10,446,569,000	97.5	9,842,211,210	97.9	94.2	0	0	0	—	604,357,790	92.5	5.8
	15 諸支金	30,000,000	0.3	13,345,100	0.1	44.5	0	0	0	—	16,654,900	2.6	55.5
	20 予備費	10,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	—	10,000,000	1.5	100
	計	10,708,000,000	100	10,054,478,975	100	93.9	0	0	0	—	653,521,025	100	6.1
	5 駐車場事業費	772,404,000	55.2	713,446,536	53.2	92.4	0	0	0	—	58,957,464	98.3	7.6
自営業 特別 駐車場 会計	10 公債費	626,596,000	44.7	626,595,638	46.8	100.0	0	0	0	—	362	0.0	0.0
	15 予備費	1,000,000	0.1	0	0	0	0	0	0	—	1,000,000	1.7	100
	計	1,400,000,000	100	1,340,042,174	100	95.7	0	0	0	—	59,957,826	100	4.3

(単位：円、%)

会計別	区別	予算現額		支出済額		翌年度繰越額				不用品額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成比率	金額	構成比率
麻溝台・新磯野 5第一地区 土地区画整理事業費	10 公債	549,356,000	68.7	473,509,433	65.5	0	0	50,820,000	50,820,000	100	25,026,567	98.8
		249,624,000	31.2	249,623,436	34.5	0	0	0	0	0	564	0.0
		300,000	0.1	0	0	0	0	0	0	0	300,000	1.2
第一地区	計	799,280,000	100	723,132,869	100	0	0	50,820,000	50,820,000	100	25,327,131	100
公共用地先行取得 事業特別会計	10 公債	3,418,136,236	89.0	572,044,797	58.0	0	70,812,644	0	70,812,644	100	2,775,278,795	99.7
		421,909,000	11.0	413,907,826	42.0	0	0	0	0	0	8,001,174	0.3
		3,840,045,236	100	985,952,623	100	0	70,812,644	0	70,812,644	100	2,783,279,969	100
財産区特別会計	5 総務	172,878,000	77.5	167,116,153	79.5	0	0	0	0	—	5,761,847	45.1
		49,378,000	22.2	43,111,820	20.5	0	0	0	0	—	6,266,180	49.1
		744,000	0.3	0	0	0	0	0	0	—	744,000	5.8
公債管理特別会計	5 公債	223,000,000	100	210,227,973	100	0	0	0	0	—	12,772,027	100
		54,406,000,000	100	50,800,561,963	100	0	0	0	0	—	3,605,438,037	100
		54,406,000,000	100	50,800,561,963	100	0	0	0	0	—	3,605,438,037	100
合計(一般・特別会計)		568,705,504,720	—	523,914,101,470	—	848,766,600	5,803,443,394	364,727,452	7,016,937,446	—	37,774,465,804	—
												6.7

5 各会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区別	収入済額				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合			
		4	3	2		4	3	2		4	3	2		4	3	2		4	3	2	
5	市	134,401,562,811	129,575,345,282	131,083,049,588		103.7	98.8	100.0		38.1	37.9	33.6		101.5	105.9	101.1		98.1	98.1	97.8	
10	地方譲与税	1,727,090,002	1,742,078,005	1,708,938,005		99.1	101.9	100.4		0.5	0.5	0.4		100.8	104.0	96.0		100	100	100	
13	利子割交付金	38,491,000	55,091,000	66,107,000		69.9	83.3	100.0		0.0	0.0	0.0		64.2	78.7	66.1		100	100	100	
16	配当割交付金	774,032,000	820,426,000	558,491,000		94.3	146.9	91.6		0.2	0.2	0.1		129.0	136.7	93.1		100	100	100	
19	株式等譲渡所得割交付金	593,238,000	1,043,778,000	660,546,000		56.8	158.0	180.1		0.2	0.3	0.2		98.9	174.0	110.1		100	100	100	
20	分離課税所得割交付金	114,325,000	140,228,000	104,116,000		81.5	134.7	73.9		0.0	0.0	0.0		95.3	116.9	80.1		100	100	100	
21	法人事業税交付金	1,404,137,000	1,074,508,000	550,755,000		130.7	195.1	皆増		0.4	0.3	0.1		156.0	195.4	78.7		100	100	100	
22	地方消費税交付金	16,546,722,000	15,787,089,000	14,455,544,000		104.8	109.2	122.6		4.7	4.6	3.7		110.3	112.8	109.5		100	100	100	
25	ゴルフ場利用税交付金	163,593,274	158,958,837	141,585,492		102.9	112.3	91.1		0.0	0.1	0.0		109.1	106.0	83.3		100	100	100	
31	環境性能割交付金	574,213,621	458,019,207	430,720,676		125.4	106.3	205.8		0.2	0.1	0.1		88.3	109.1	107.7		100	100	100	
32	軽油引取税交付金	3,047,959,779	3,124,406,281	3,082,152,521		97.6	101.4	95.5		0.9	0.9	0.8		98.3	100.8	99.4		100	100	100	
34	国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,342,760,000	1,302,150,000	1,306,229,000		103.1	99.7	99.9		0.4	0.4	0.3		103.1	100	100		100	100	100	
37	地方特例交付金	1,151,527,000	1,806,642,000	1,169,459,000		63.7	154.5	61.0		0.3	0.5	0.3		121.4	79.4	107.3		100	100	100	
40	地方交付税	23,649,389,000	24,545,286,000	16,778,313,000		96.4	146.3	97.0		6.7	7.2	4.3		100.8	215.3	101.1		100	100	100	
43	交通安全対策特別交付金	200,727,000	213,597,000	220,182,000		94.0	97.0	109.0		0.0	0.1	0.1		95.6	101.7	104.8		100	100	100	
46	分担金及び負担金	831,444,246	729,040,889	723,119,283		114.0	100.8	54.0		0.2	0.2	0.2		101.1	84.2	77.3		94.0	91.6	88.8	
50	使用料及び手数料	5,226,584,180	5,112,757,363	4,910,315,939		102.2	104.1	92.6		1.5	1.5	1.3		94.7	92.5	94.5		98.4	98.4	98.3	
55	国庫支出金	84,630,571,727	89,621,341,278	144,109,344,494		94.4	62.2	241.8		24.0	26.2	36.9		94.0	88.6	94.2		98.9	92.6	95.5	
60	県支出金	20,838,978,821	18,845,101,002	17,810,023,391		110.6	105.8	111.6		5.9	5.5	4.6		91.5	98.0	94.3		99.6	99.8	98.6	
65	財産収入	356,494,993	940,673,352	219,645,230		37.9	428.3	54.6		0.1	0.3	0.1		172.0	159.6	206.6		100	100	100	
70	寄附金	945,422,770	957,427,678	443,690,238		98.7	215.8	241.2		0.3	0.3	0.1		79.5	97.2	75.5		100	100	100	
75	繰入金	8,516,788,729	1,148,985,678	1,028,609,874		741.2	111.7	17.5		2.4	0.3	0.3		59.8	39.3	23.7		100	100	100	
80	繰越金	12,909,478,554	5,765,138,477	5,174,667,389		223.9	111.4	112.1		3.7	1.7	1.3		139.3	114.3	103.9		100	100	100	
85	諸収入	13,389,353,492	11,380,927,325	17,391,386,858		117.6	65.4	122.8		3.8	3.3	4.5		105.6	100.8	100.3		88.2	86.5	92.5	
90	市債	19,507,400,000	26,008,100,000	26,324,400,000		75.0	98.8	96.7		5.5	7.6	6.7		72.4	61.2	72.3		100	100	100	
	計	352,882,284,999	342,357,095,654	390,451,390,978		103.1	87.7	127.9		100	100	100		96.7	98.1	94.9		98.4	96.7	97.1	

(単位：円、%)

会計別	区別	収入				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合				
		4	3	2		4	3	2		4	3	2		4	3	2		4	3	2		
国民健康保険 事業 勘定	5 国民健康保険税	15,393,369,878	14,869,343,859	15,293,476,227	103.5	97.2	98.6	22.2	21.6	22.3	105.0	105.4	107.0	79.9	76.4	73.9						
	10 使用料及び手数料	6,300	169,200	179,700	3.7	94.2	143.3	0.0	0.0	0.0	—	—	179.7	100	100	100						
	15 国庫支出金	1,260,000	31,656,000	88,608,000	4.0	35.7	3789.9	0.0	0.0	0.1	—	—	—	100	100	100						
	25 県支	47,050,411,565	47,584,347,212	45,109,515,383	98.9	105.5	95.0	68.0	69.2	65.8	93.7	94.1	91.4	100	100	100						
	32 財産収入	1,968,492	500,000	—	393.7	皆増	—	0.0	0.0	—	65.6	100	—	100	100	—						
	35 繰入金	6,166,191,813	5,543,783,451	4,908,439,894	111.2	112.9	80.8	8.9	8.1	7.2	88.8	85.0	82.9	100	100	100						
	40 繰越金	160,000,000	160,000,000	2,634,568,524	100	6.1	79.3	0.2	0.2	3.8	100	100.0	431.9	100	100	100						
	45 諸収入	483,528,948	551,664,373	469,243,437	87.6	117.6	113.6	0.7	0.8	0.7	123.7	144.3	119.7	82.4	83.7	80.7						
	小計	69,256,736,996	68,741,464,095	68,504,031,165	100.7	100.3	94.1	100	100	100	95.7	95.8	97.0	94.6	93.6	92.5						
	5 診療収入	147,616,614	153,857,555	140,245,132	95.9	109.7	106.3	72.5	74.6	63.2	98.3	94.1	88.2	100	100	100						
	10 使用料及び手数料	616,192	535,976	467,013	115.0	114.8	75.1	0.3	0.3	0.2	74.4	61.3	57.7	100	100	100						
	15 国庫支出金	—	533,000	—	皆減	皆増	—	—	0.3	—	—	—	—	—	—	—						
	17 県支出金	300,000	4,494,000	—	6.7	皆増	—	0.1	2.2	—	—	—	—	100	100	—						
	20 繰入金	42,056,000	34,995,000	71,319,000	120.2	49.1	109.2	20.7	17.0	32.1	58.0	65.5	99.1	100	100	100						
	25 繰越金	6,289,300	6,156,671	4,954,135	102.2	124.3	72.8	3.1	3.0	2.2	209.6	205.2	165.1	100	100	100						
30 諸収入	6,739,203	5,739,014	5,068,778	117.4	113.2	102.2	3.3	2.8	2.3	101.9	93.2	81.9	100	100	100							
小計	203,617,309	206,311,216	222,054,058	98.7	92.9	105.9	100	100	100	87.4	90.9	92.1	100	100	100							
5 保険料	69,460,354,305	68,947,775,311	68,726,085,223	100.7	100.3	94.1	—	—	—	95.7	95.8	97.0	94.6	93.6	92.6							
10 使用料及び手数料	13,153,121,147	13,049,223,300	12,572,492,803	100.8	103.8	99.8	23.1	23.7	23.6	102.1	103.4	100.9	98.5	98.2	98.0							
15 国庫支出金	16,859,000	17,455,000	17,128,000	96.6	101.9	95.6	0.0	0.0	0.0	96.4	85.4	103.3	100	100	100							
20 支払基金交付金	11,835,105,011	11,243,711,546	11,717,736,491	105.3	96.0	111.5	20.8	20.4	22.0	98.1	99.5	97.8	100	100	100							
25 県支	14,052,400,109	13,542,137,262	13,257,420,364	103.8	102.1	104.1	24.6	24.6	24.9	92.3	93.3	89.1	100	100	100							
30 財産収入	7,912,196,311	7,513,074,580	7,382,551,826	105.3	101.8	104.5	13.9	13.6	13.9	94.7	94.6	90.2	100	100	100							
40 繰入金	5,242,095	2,435,059	2,426,367	215.3	100.4	108.6	0.0	0.0	0.0	77.4	60.1	55.5	100	100	100							
45 繰越金	9,233,559,167	8,515,058,836	7,831,863,676	108.4	108.7	106.9	16.2	15.5	14.7	88.9	87.1	79.6	100	100	100							
50 諸収入	795,722,143	1,171,173,913	431,188,037	67.9	271.6	110.2	1.4	2.1	0.8	123.8	120.5	112.9	100	100	100							
小計	14,850,766	15,844,205	12,445,785	93.7	127.3	69.7	0.0	0.0	0.0	857.9	904.3	721.9	89.5	63.9	58.0							
小計	57,019,055,749	55,070,113,701	53,225,253,349	103.5	103.5	105.1	100	100	100	95.7	96.3	92.2	99.6	99.6	99.5							

(単位:円、%)

会計 別	区分		収入				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合				
	款別	年度	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	
母福事 子社業 父賃特 子金別 養賃会 納付計	5繰入	金	1,100,000	0	19,200,000		皆増	3840.0	0.2	3.9	0	83.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	10繰越	金	349,674,130	330,558,026	295,948,556		105.8	111.7	120.5	68.1	60.7	550.9	657.7	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	15諸収	入	162,712,774	175,543,088	172,682,206		92.7	101.7	90.4	31.7	35.4	104.3	117.5	44.0	44.2	41.1	41.1	41.1	41.1	41.1	41.1	41.1	41.1
	計		513,486,904	506,101,114	487,810,762		101.5	103.7	111.6	100	100	205.4	226.9	71.2	69.5	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3	66.3
	5後期高齢者医療保険料		8,565,671,271	8,080,659,520	7,920,735,017		106.0	102.0	109.1	83.0	82.8	95.3	98.1	99.2	99.1	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0	99.0
10使用料及び手数料		0	0	0		—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15国庫支出金		—	—	1,672,000		—	皆減	皆増	—	0.0	—	—	12.7	—	—	100	—	—	—	—	—	—	
25繰入	金	1,448,000,000	1,389,000,000	1,350,000,000		104.2	102.9	111.1	14.0	14.2	14.1	96.0	91.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
30繰越	金	247,132,385	233,256,245	214,898,419		105.9	108.5	106.3	2.4	2.4	2.2	388.8	358.2	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
35諸収	入	64,060,386	57,058,641	70,378,490		112.3	81.1	105.0	0.6	0.6	0.7	83.4	100.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
計		10,324,864,042	9,759,974,406	9,557,683,926		105.8	102.1	109.3	100	100	100	99.5	97.2	99.3	99.3	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	
5駐車場事業収入		723,064,796	729,016,542	655,189,407		99.2	111.3	76.2	52.8	54.2	43.4	98.3	94.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
15財産収入	金	1,666,417	1,666,417	1,335,535		100	124.8	95.4	0.1	0.1	0.1	124.8	95.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
20繰入	金	570,000,000	540,000,000	840,000,000		105.6	64.3	105.9	41.6	40.1	55.6	83.5	96.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
25繰越	金	39,488,246	42,052,501	12,767,152		93.9	329.4	16.8	2.9	3.1	0.8	789.8	425.6	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
30諸収	入	—	32,790,000	165,000		皆減	19,872.7	皆増	—	2.4	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
35市債	債	34,800,000	—	—		皆増	—	—	2.6	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計		1,369,019,459	1,345,525,460	1,509,457,094		101.7	89.1	87.3	100	100	100	96.7	96.1	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
5国庫支出金		—	—	20,329,000		—	皆減	23.7	—	—	2.4	—	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10繰入	金	724,700,000	980,300,000	525,000,000		73.9	186.7	160.3	93.6	93.8	61.3	91.4	95.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
15繰越	金	49,286,295	64,266,524	296,794,399		76.7	21.7	79.9	6.4	6.2	34.6	100.0	114.3	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
20使用料及び手数料		2,100	0	3,000		皆増	皆減	125.0	0.0	0.0	0.0	210.0	300.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
25市債	債	—	—	14,900,000		—	皆減	5.7	—	—	1.7	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
85諸収	入	26,601	19,999	0		133.0	皆増	—	0.0	0.0	0	83.1	62.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
計		774,014,996	1,044,586,523	857,026,399		74.1	121.9	81.8	100	100	100	96.8	101.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

(単位：円、%)

会計別	区分	収入				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合				調定額に対する割合					
		4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1	4	3	2	1		
公共事業用地先行取得	5財	412,134,298	893,289,575	494,516,533	46.1	180.6	31.2	41.8	63.3	54.3	99.8	99.9	99.9	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	10繰	2,285,733	3,304,807	5,129,759	69.2	64.4	103.5	0.2	0.2	0.6	22.9	33.0	55.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	20市	571,700,000	513,700,000	410,300,000	111.3	125.2	109.8	58.0	36.4	45.1	16.7	16.1	11.9	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	25繰	45,236	225,992	165,052	20.0	136.9	214.2	0.0	0.0	0.0	100	100	23.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	計	986,165,267	1,410,520,374	910,111,344	69.9	155.0	46.4	100	100	100	25.7	34.5	23.0	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
財産区特別会計	10県	—	—	167,000	—	皆減	70.2	—	—	0.2	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	12市	688,000	—	—	皆増	—	—	0.3	—	—	102.1	—	—	100	—	—	—	—	—	—	—	—	
	15財	224,153,165	56,940,014	59,809,289	393.7	95.2	30.9	93.7	57.8	63.7	105.8	98.6	100.3	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	20繰	230,000	18,890,000	19,812,000	1.2	95.3	138.6	0.1	19.2	21.1	57.1	73.3	62.4	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	25繰	14,096,295	22,751,525	13,550,760	62.0	167.9	79.8	5.9	23.1	14.4	140.1	152.8	194.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
30諸	—	14,940	562,520	皆減	2.7	皆増	—	—	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	239,167,460	98,596,479	93,901,569	242.6	105.0	41.7	100	100	100	100	107.2	100.2	95.3	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
公債特別管理計	5財	20,494,000	38,703,217	41,915,458	53.0	92.3	94.7	0.0	0.1	0.1	68.3	77.4	83.8	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	10繰	43,121,167,963	40,095,831,968	41,509,129,973	107.5	96.6	109.5	84.9	77.7	78.2	99.1	98.7	98.9	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	15市	7,658,900,000	11,475,200,000	11,496,200,000	66.7	99.8	217.6	15.1	22.2	21.7	70.6	76.9	78.2	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	計	50,800,561,963	51,609,735,185	53,047,245,431	98.4	97.3	122.7	100	100	100	93.4	92.8	93.5	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	合計(一般・特別会計)	544,368,975,144	532,150,024,207	578,865,966,075	102.3	91.9	118.9	—	—	—	95.7	96.7	94.4	98.2	96.9	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0

6 各会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

会計別	区別	支出額				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合			
		4	3	2		4	3	2		4	3	2		4	3	2	
一 般 会 計	5 議 会 費	928,895,034	925,998,968	955,852,235	100.3	96.9	102.3	0.3	0.3	97.0	96.7	97.0	97.0				
	10 総 務 費	31,996,411,575	26,153,299,364	24,253,084,143	122.3	107.8	102.1	8.2	6.4	93.6	94.4	90.6					
	15 民 生 費	141,802,828,968	142,711,459,632	125,410,672,434	99.4	113.8	102.6	45.0	33.0	93.1	91.6	94.6					
	20 衛 生 費	34,457,674,743	32,602,888,933	28,488,741,055	105.7	114.4	113.0	10.3	7.5	89.0	87.7	82.2					
	25 労 働 費	305,471,854	454,677,620	587,892,213	67.2	77.3	86.4	0.1	0.1	94.7	93.6	95.3					
	30 農 林 水 産 業 費	919,890,483	729,477,394	722,773,633	126.1	100.9	94.1	0.3	0.2	86.9	89.8	85.4					
	35 商 工 費	11,595,297,997	9,066,926,064	88,507,970,796	127.9	10.2	763.7	3.5	2.9	96.7	97.0	98.6					
	40 土 木 費	29,305,587,111	24,605,978,800	25,220,588,267	119.1	97.6	96.4	8.7	7.8	86.9	83.0	82.0					
	45 消 防 費	8,888,539,142	8,376,933,288	7,943,126,320	106.1	105.5	100.7	2.6	2.6	93.5	95.5	96.5					
	50 教 育 費	45,428,119,952	43,798,775,971	49,141,481,729	103.7	89.1	100.4	13.5	13.8	90.2	89.8	90.4					
	55 災 害 復 旧 費	294,080,307	1,369,584,428	2,072,308,240	21.5	66.1	125.9	0.1	0.4	21.8	52.0	41.7					
	60 公 債 費	29,752,335,493	26,243,323,138	26,272,844,736	113.4	99.9	101.8	8.9	8.3	98.6	98.3	98.5					
	65 諸 支 出 金	8,293,300	8,293,500	8,916,700	100.0	93.0	99.7	0.0	0.0	100.0	98.2	99.7					
	70 予 備 費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0					
	計		335,683,425,959	317,047,617,100	379,586,252,501	105.9	83.5	128.4	100	100	92.0	90.8	92.3				
	事 業 勘 定 特 別 会 計	5 総 務 費	650,832,979	889,539,021	898,455,955	73.2	99.0	99.8	0.9	1.3	83.8	85.4	82.9				
		10 保 険 給 付 費	46,330,426,481	46,874,505,530	44,548,870,624	98.8	105.2	95.0	67.4	68.6	93.2	93.9	91.3				
22 国 民 健 康 保 険 事 業 費 支 出 金		20,190,412,186	19,866,596,828	19,744,472,024	101.6	100.6	91.3	29.4	29.1	100.0	100.0	100.0					
25 共 同 事 業 拠 出 金		1,215	997	7,635	121.9	13.1	88.1	0.0	0.0	1.2	1.0	7.6					
30 保 健 事 業 費		596,210,312	599,795,370	521,580,775	99.4	115.0	84.4	0.9	0.9	83.6	82.6	66.4					
32 基 金 積 立 金		801,968,492	500,000	-	160,393.7	皆増	-	1.2	0.0	99.9	100.0	-					
40 諸 支 出 金		107,960,627	144,315,587	129,136,535	74.8	111.8	96.7	0.2	0.2	60.0	75.8	79.3					
45 予 備 費		0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0					
小 計		68,677,812,292	68,375,253,333	65,842,523,548	100.4	103.8	93.8	100	100	94.9	95.3	93.3					

(単位：円、%)

会計別	区分	支出済額				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合				
		4	3	2		4	3	2		4	3	2		4	3	2		
国民健康保険 診療 療事 業特別 会 計	直営 費	5 総務費	140,694,077	138,110,716	131,643,480	101.9	104.9	102.2	71.4	69.0	61.0	85.9	89.8	88.2				
		10 医療費	52,383,210	57,981,157	60,374,440	90.3	96.0	116.5	26.6	29.0	28.0	82.1	85.6	91.2				
		20 公債費	3,904,599	3,930,043	23,879,467	99.4	16.5	99.4	2.0	2.0	11.1	99.9	100.0	100.0				
		28 諸支出金	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0			
		30 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0			
		小計	196,981,886	200,021,916	215,897,387	98.5	92.6	105.5	100	100	100	84.5	88.1	89.6				
		5 総務費	68,874,794,178	68,575,275,249	66,058,420,935	100.4	103.8	93.8	-	-	-	94.9	95.3	93.3				
		10 保険給付費	1,023,690,312	916,693,562	839,263,963	111.7	109.2	90.5	1.9	1.7	1.6	85.7	82.2	80.2				
		20 地域支援事業費	50,505,294,751	48,776,488,301	47,169,955,390	103.5	103.4	102.8	91.7	91.2	92.5	92.7	94.0	88.8				
		25 基金積立金	2,851,474,469	2,796,102,240	2,588,346,894	102.0	108.0	94.2	5.2	5.2	5.1	88.2	89.1	81.3				
介護保険事業 特別 会 計	25 基金積立金	2,236,487	2,358,099	2,236,487	220.3	105.4	100.1	0.0	0.0	0.0	76.7	58.2	51.2					
		35 諸支出金	670,739,965	997,976,261	399,857,671	67.2	249.6	128.4	1.2	1.9	0.8	96.5	99.0	99.0				
		45 予備費	0	0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0				
		小計	55,056,395,352	53,489,618,463	50,999,660,405	102.9	104.9	102.3	100	100	100	92.4	93.6	88.3				
		5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	95,931,688	108,947,608	157,251,905	88.1	69.3	111.5	51.8	69.6	100.0	59.7	63.2	73.2				
		10 公債費	62,791,570	33,438,551	0	187.8	-	-	33.9	21.4	0	100.0	100.0	-				
		15 諸支出金	26,366,146	14,040,825	831	187.8	1,689,630.0	-	14.3	9.0	0	99.8	99.6	1.7				
		小計	185,089,404	156,426,984	157,252,736	118.3	99.5	111.5	100	100	100	74.0	71.1	73.1				
		5 総務費	198,922,665	178,823,997	196,162,225	111.2	91.2	112.0	2.0	1.9	2.1	89.8	89.0	94.1				
		後期高齢者 特別 会 計	10 分担金及び負担金	9,842,211,210	9,317,935,734	9,110,692,806	105.6	102.3	109.3	97.9	98.0	97.7	94.2	97.3	95.0			
15 諸支出金	13,345,100			16,082,290	17,572,650	83.0	91.5	116.5	0.1	0.2	0.2	44.5	53.6	79.9				
20 予備費	0			0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0				
小計	10,054,478,975			9,512,842,021	9,324,427,681	105.7	102.0	109.4	100	100	100	93.9	96.9	94.8				
5 駐車場事業費	713,446,536			642,998,436	719,791,521	111.0	89.3	102.5	53.2	49.2	49.1	92.4	88.5	87.5				
10 公債費	626,595,638			663,038,778	747,613,072	94.5	88.7	73.7	46.8	50.8	50.9	100.0	100.0	100.0				
15 予備費	0			0	0	-	-	-	0	0	0	0	0	0				
小計	1,340,042,174			1,306,037,214	1,467,404,593	102.6	89.0	85.5	100	100	100	95.7	93.9	93.4				



(単位：円、%)

会計別	区分		支出済額				前年度比				構成比率				予算現額に対する割合			
	款別	年度	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	4	3	2	
麻溝台・新磯野 5地区 土地区画整理事業費			473,509,433	778,289,165	681,114,070	60.8	114.3	92.5	65.5	78.2	85.9	86.2	84.6	93.8				
10 公債費			249,623,436	217,011,063	106,925,805	115.0	203.0	731.8	34.5	21.8	13.5	100.0	99.9	93.8				
13 諸支出金			—	—	4,720,000	—	皆減	皆増	—	—	0.6	—	—	100.0				
15 予備費			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0				
計			723,132,869	995,300,228	792,759,875	72.7	125.5	105.5	100	100	100	90.5	87.5	93.8				
10 公共用地先行取得事業費			572,044,797	514,337,572	410,690,826	111.2	125.2	109.8	58.0	36.5	45.1	16.7	16.1	11.9				
15 公債費			413,907,826	896,137,566	499,194,526	46.2	179.5	31.4	42.0	63.5	54.9	98.1	99.1	99.1				
計			985,952,623	1,410,475,138	909,885,352	69.9	155.0	46.4	100	100	100	25.7	34.4	23.0				
5 総務費			167,116,153	46,952,184	31,890,044	355.9	147.2	20.9	79.5	55.6	44.8	96.7	89.7	84.7				
10 諸支出金			43,111,820	37,548,000	39,260,000	114.8	95.6	66.8	20.5	44.4	55.2	87.3	82.7	65.5				
15 予備費			0	0	0	—	—	—	0	0	0	0	0	0				
計			210,227,973	84,500,184	71,150,044	248.8	118.8	33.6	100	100	100	94.3	85.9	72.2				
5 公債費			50,800,561,963	51,609,735,185	53,047,245,431	98.4	97.3	122.7	100	100	100	93.4	92.8	93.5				
計			50,800,561,963	51,609,735,185	53,047,245,431	98.4	97.3	122.7	100	100	100	93.4	92.8	93.5				
合計 (一般・特別会計)			523,914,101,470	504,187,827,766	562,414,459,553	103.9	89.6	119.0	—	—	—	92.1	91.6	91.7				

7 各会計歳出節別集計表

(単位：円、%) (その1)

(一般会計)

節別	款別	議会費		総務費		民生費		衛生費		労働費		農林水産業費		商工費	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬		362,769,516	39.0	1,134,649,903	3.5	2,240,922,710	1.6	180,249,309	0.5	2,412,000	0.8	21,025,756	2.3	4,898,376	0.0
2 給料		96,306,949	10.4	4,124,637,882	12.9	4,044,910,225	2.9	2,279,655,087	6.6	13,305,600	4.4	201,619,923	21.9	171,731,537	1.5
3 職員手当等		221,317,369	23.8	6,135,654,408	19.2	3,358,360,224	2.4	1,774,063,496	5.1	11,462,119	3.8	153,961,824	16.7	144,982,262	1.3
4 共済費		142,935,360	15.4	1,588,344,912	5.0	1,610,370,603	1.1	820,905,063	2.4	5,214,890	1.7	71,058,804	7.7	64,177,648	0.6
5 災害補償費				27,852,648	0.1										
6 恩給及び退職年金															
7 報償費				169,001,938	0.5	92,087,511	0.1	284,975,538	0.8	323,453	0.1	137,500	0.0	18,562,000	0.2
8 旅費		979,226	0.1	48,494,610	0.2	42,091,395	0.0	6,390,030	0.0	78,304	0.0	259,805	0.0	813,080	0.0
9 交際費		179,906	0.0	220,044	0.0										
10 需用費		10,448,261	1.1	1,181,228,711	3.7	800,085,633	0.6	2,332,614,572	6.8	7,753,865	2.5	45,558,987	5.0	13,633,533	0.1
11 役員費		126,436	0.0	678,675,392	2.1	291,880,288	0.2	243,211,332	0.7	591,597	0.2	752,820	0.1	1,381,793	0.0
12 委託料		28,478,935	3.1	6,720,865,780	21.0	19,059,161,447	13.4	18,211,285,057	52.9	108,627,581	35.6	82,992,336	9.0	1,472,507,603	12.7
13 使用料及び賃借料		11,675,708	1.3	978,829,025	3.1	227,083,158	0.2	277,101,335	0.8	134,465	0.0	3,659,301	0.4	16,993,514	0.2
14 工事請負費				458,077,100	1.4	639,578,500	0.4	34,550,000	0.1			28,810,100	3.1	211,333,600	1.8
15 原材料費								173,580	0.0			126,500	0.0		
16 公有財産購入費															
17 備品購入費		4,817,912	0.5	102,842,545	0.3	46,840,203	0.0	92,273,601	0.3	95,480	0.0	1,357,202	0.2	736,340	0.0
18 負担金、補助及交付金		48,859,456	5.3	1,149,441,745	3.6	10,346,579,695	7.3	2,791,157,131	8.1	45,332,500	14.8	308,569,625	33.6	1,762,385,204	15.2
19 扶助費						83,310,534,567	58.8	4,465,526,419	13.0						
20 貸付金						22,000,000	0.0	103,320,000	0.3	110,000,000	36.0			7,658,362,000	66.0
21 補償、補填及び償還金				21,158,747	0.1					140,000	0.1			48,613,490	0.4
22 償還金、利子及び割引料				3,695,226,885	11.5										
23 投資及び出資金															
24 積立金				3,774,894,505	11.8	16,399,829	0.0	506,082,293	1.5					4,186,017	0.0
25 寄附金				3,809,062	0.0			50,350,000	0.1						
26 公課費				220,000	0.0	92,000	0.0	3,790,900	0.0						
27 繰出金				2,285,733	0.0	15,653,850,980	11.0								
計		928,895,034	100	31,996,411,575	100	141,802,828,968	100	34,457,674,743	100	305,471,854	100	919,890,483	100	11,595,297,997	100

## (一般会計)

(単位：円、%) (その2)

款別 節別	土木費		消防費		教育費		災害復旧費		公債費		諸支出金		合計	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
1 報酬	27,452,881	0.1	111,515,560	1.2	2,271,046,686	5.0	-	-	-	-	-	-	6,356,942,697	1.9
2 給料	1,497,945,562	5.1	2,888,542,333	32.5	14,492,498,264	31.9	-	-	-	-	-	-	29,811,153,362	8.9
3 職員手当等	1,204,363,487	4.1	2,236,822,510	25.2	11,377,073,288	25.0	-	-	-	-	-	-	26,618,060,987	7.9
4 共済費	548,051,097	1.9	1,053,636,536	11.8	5,222,498,379	11.5	-	-	-	-	-	-	11,127,193,292	3.3
5 災害補償費	-	-	6,439,278	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	34,291,926	0.0
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 報償費	27,437,263	0.1	17,481,060	0.2	47,897,762	0.1	-	-	-	-	-	-	657,904,025	0.2
8 旅費	4,467,874	0.0	3,067,940	0.0	111,465,923	0.2	-	-	-	-	-	-	218,108,187	0.1
9 交際費	-	-	7,248	0.0	351,248	0.0	-	-	-	-	-	-	758,446	0.0
10 需用費	663,703,356	2.3	364,221,452	4.1	2,610,305,586	5.8	-	-	-	-	-	-	8,029,553,956	2.4
11 役員費	29,550,796	0.1	58,901,446	0.7	137,081,552	0.3	-	-	-	-	-	-	1,442,153,452	0.4
12 委託料	5,372,982,100	18.3	301,328,158	3.4	4,081,808,576	9.0	84,178,215	28.6	-	-	-	-	55,524,215,788	16.5
13 使用料及び賃借料	348,033,195	1.2	153,954,195	1.7	899,328,373	2.0	3,109,392	1.1	-	-	-	-	2,919,901,661	0.9
14 工事請負費	3,746,742,886	12.8	753,528,900	8.5	2,270,054,500	5.0	206,395,800	70.2	-	-	-	-	8,349,071,386	2.5
15 原材料費	13,939,201	0.1	-	-	20,879,077	0.0	-	-	-	-	-	-	35,118,358	0.0
16 公有財産購入費	787,031,275	2.7	5,251,050	0.1	51,631,442	0.1	254,100	0.1	-	-	-	-	844,167,867	0.3
17 備品購入費	8,618,860	0.0	777,853,251	8.7	616,852,188	1.4	-	-	-	-	-	-	1,652,287,582	0.5
18 負担金、補助及交付金	1,446,376,691	4.9	149,749,825	1.7	491,887,136	1.1	-	-	-	-	8,293,300	100	18,548,632,308	5.5
19 扶助金	-	-	-	-	722,584,288	1.6	-	-	-	-	-	-	88,498,645,274	26.4
20 貸付金	3,320,000	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,897,002,000	2.4
21 補償、補填及び償還金	388,556,494	1.3	88,600	0.0	259,540	0.0	142,800	0.0	-	-	-	-	458,959,671	0.1
22 償還金、利子及び割引料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,695,226,885	1.1
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 積立金	7,603,716,693	25.9	-	-	2,563,744	0.0	-	-	-	-	-	-	11,907,843,081	3.5
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,159,062	0.0
26 公課費	527,400	0.0	6,149,800	0.1	52,400	0.0	-	-	-	-	-	-	10,832,500	0.0
27 繰出金	5,582,770,000	19.1	-	-	-	-	-	-	29,752,335,493	100	-	-	50,991,242,206	15.2
計	29,305,587,111	100	8,888,539,142	100	45,428,119,952	100	294,080,307	100	29,752,335,493	100	8,293,300	100	335,683,425,959	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その1)

節別	国民健康保険事業		介護保険事業		母子父子寡婦福祉資金貸付事業		後期高齢者医療事業		自動車駐車場事業			
	事業勘定		計		決算額		決算額		決算額			
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
1 報酬	36,231,346	0.1	15,494,901	7.9	51,726,247	0.1	167,070,829	0.3	1,562,247	0.0	—	—
2 給料	122,624,012	0.2	30,807,300	15.6	153,431,312	0.2	194,971,267	0.4	49,951,370	0.5	—	—
3 職員手当等	104,571,146	0.1	40,253,691	20.4	144,824,837	0.2	165,113,430	0.3	40,115,386	0.4	—	—
4 共済費	50,141,990	0.1	9,545,923	4.9	59,687,913	0.1	78,173,132	0.2	19,679,669	0.2	—	—
5 災害補償費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7 報償費	108,200	0.0	—	—	108,200	0.0	7,983,000	0.0	—	—	347,800	0.0
8 旅費	1,034,527	0.0	298,713	0.2	1,333,240	0.0	3,519,901	0.0	2,454	0.0	21,836	0.0
9 交際費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10 需用費	12,354,808	0.0	45,174,013	22.9	57,528,821	0.1	18,800,689	0.0	1,207,542	0.0	4,302,506	0.3
11 役員費	185,792,110	0.3	9,132,833	4.6	194,924,943	0.3	264,839,295	0.5	22,649,320	0.2	481,906	0.0
12 委託料	829,617,714	1.2	34,042,662	17.3	863,660,376	1.3	1,767,710,939	3.2	63,665,757	0.7	366,200,068	27.3
13 使用料及び賃借料	2,358,372	0.0	4,420,131	2.2	6,778,503	0.0	19,289,181	0.0	312,840	0.2	42,149,548	3.2
14 工事請負費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	38,572,600	2.9
15 原材料費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16 公有財産購入費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17 備品購入費	32,809	0.0	2,872,760	1.5	2,905,569	0.0	1,377,551	0.0	—	—	227,315	0.0
18 負担金、補助及び交付金	66,423,016,139	96.7	1,034,360	0.5	66,424,050,499	96.4	51,658,800,282	93.8	9,842,300,130	97.9	221,727,857	16.6
19 扶助費	—	—	—	—	—	—	32,810,036	0.1	—	—	—	—
20 貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	92,188,065	49.8	—	—
21 補償、補填及び賠償	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22 償還金、利子及び割引	98,904,627	0.1	—	—	98,904,627	0.1	656,808,748	1.2	13,345,100	0.1	—	—
23 投資及び出資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24 積立金	801,968,492	1.2	—	—	801,968,492	1.2	5,195,855	0.0	—	—	—	—
25 寄附金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
26 公課費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	39,415,100	2.9
27 繰出金	9,056,000	0.0	3,904,599	2.0	12,960,599	0.0	13,931,217	0.0	89,157,706	48.2	626,595,638	46.8
95 予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	68,677,812,292	100	196,981,886	100	68,874,794,178	100	55,056,395,352	100	10,054,478,975	100	1,340,042,174	100

(特別会計)

(単位：円、%) (その2)

節別	麻溝台・新磯野第一整備 地区土地区画整理事業		公共用地先行取得事業		財産区		公債管理		合計		
	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	決算額	構成 比率	
1 報酬	1,059,101	0.2	-	-	5,422,762	2.6	-	-	226,841,186	0.1	
2 給料	81,287,400	11.2	-	-	-	-	-	-	479,641,349	0.3	
3 職員手当等	71,632,811	9.9	-	-	-	-	-	-	421,686,464	0.2	
4 共济費	30,660,660	4.2	-	-	-	-	-	-	188,201,374	0.1	
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7 報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	8,439,000	0.0	
8 旅費	185,202	0.0	-	-	445,215	0.2	-	-	5,508,298	0.0	
9 交際費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10 需用費	1,200,049	0.2	-	-	254,648	0.1	-	-	83,589,541	0.0	
11 役員費	616,728	0.1	-	-	835,645	0.4	-	64,581,880	0.1	549,897,544	0.3
12 委託料	29,953,521	4.1	-	-	2,660,977	1.3	-	-	3,096,018,858	1.7	
13 使用料及び賃借料	1,139,336	0.2	-	-	-	-	-	-	69,669,408	0.0	
14 工事請負費	-	-	-	-	-	-	-	-	38,572,600	0.0	
15 原材料費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16 公有財産購入費	-	-	261,942,708	26.6	-	-	-	-	261,942,708	0.1	
17 備品購入費	460,988	0.1	-	-	-	-	-	-	4,971,423	0.0	
18 負担金、補助及び交付金	66,000	0.0	-	-	9,650,304	4.6	-	-	128,156,595,072	68.1	
19 扶助費	-	-	-	-	-	-	-	-	32,810,036	0.0	
20 貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	92,188,065	0.1	
21 補償、補填及び償還金	255,247,637	35.3	310,102,089	31.4	51,033,566	24.3	-	-	616,383,292	0.3	
22 賠償、利子及び償還金、引当料	-	-	-	-	-	-	-	46,247,798,785	91.1	47,016,857,270	25.0
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 積立金	-	-	-	-	96,813,036	46.0	-	4,488,181,298	8.8	5,392,158,681	2.9
25 寄附金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
26 公課費	-	-	-	-	-	-	-	-	39,415,100	0.0	
27 繰出金	249,623,436	34.5	413,907,826	42.0	43,111,820	20.5	-	-	1,449,288,242	0.8	
95 予備費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	723,132,869	100	985,952,623	100	210,227,973	100	50,800,561,963	100	188,230,675,511	100	

8 職 員 給 与 費 一 覧 表

(単位：円、%)

節 款・会計	4年度給与費				歳出決算 額に対する 割合	3年度給与費	2年度給与費	4・3年度比較		3・2年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計				増減額	増減率	増減額	増減率
議 会 費	96,306,949	76,322,344	34,531,760	207,161,053	0.1	212,169,437	220,979,468	△ 5,008,384	△ 2.4	△ 8,810,031	△ 4.0
総 務 費	4,124,637,882	5,711,446,962	1,447,626,383	11,283,711,227	3.4	10,907,717,679	11,530,666,750	375,993,548	3.4	△ 622,949,071	△ 5.4
民 生 費	4,044,910,225	3,093,515,149	1,421,681,080	8,560,106,454	2.6	8,336,305,062	8,427,565,654	223,801,392	2.7	△ 91,260,592	△ 1.1
衛 生 費	2,279,655,087	1,758,979,333	810,151,742	4,848,786,162	1.4	5,027,850,694	4,907,371,358	△ 179,064,532	△ 3.6	120,479,336	2.5
労 働 費	13,305,600	10,979,719	4,809,492	29,094,811	0.0	27,830,298	30,137,005	1,264,513	4.5	△ 2,306,707	△ 7.7
農 林 水 産 業 費	201,619,923	153,961,824	71,058,804	426,640,551	0.1	430,281,956	403,312,893	△ 3,641,405	△ 0.8	26,969,063	6.7
商 工 費	171,731,537	144,080,712	63,249,513	379,061,762	0.1	399,829,127	384,888,165	△ 20,767,365	△ 5.2	14,940,962	3.9
土 木 費	1,497,945,562	1,199,356,762	544,466,603	3,241,768,927	1.0	3,217,020,329	3,450,182,653	24,748,598	0.8	△ 233,162,324	△ 6.8
消 防 費	2,888,542,333	2,236,822,510	1,015,016,311	6,140,381,154	1.8	6,030,320,323	6,130,567,511	110,060,831	1.8	△ 100,247,188	△ 1.6
教 育 費	14,492,498,264	11,191,750,200	5,016,087,515	30,700,335,979	9.1	30,285,881,653	30,701,885,406	414,454,326	1.4	△ 416,003,753	△ 1.4
小計（一般会計）	29,811,153,362	25,577,215,515	10,428,679,203	65,817,048,080	19.6	64,875,206,558	66,187,556,863	941,841,522	1.5	△ 1,312,350,305	△ 2.0
国民健康保険事業	153,431,312	137,441,696	53,109,180	343,982,188	0.2	471,668,733	473,610,804	△ 127,686,545	△ 27.1	△ 1,942,071	△ 0.4
事 業 勘 定	122,624,012	99,717,924	44,796,567	267,138,503	0.1	393,805,645	396,655,720	△ 126,667,142	△ 32.2	△ 2,850,075	△ 0.7
直営診療勘定	30,807,300	37,723,772	8,312,613	76,843,685	0.0	77,863,088	76,955,084	△ 1,019,403	△ 1.3	908,004	1.2
介護保険事業	194,971,267	146,891,997	69,433,845	411,297,109	0.2	411,258,171	405,645,692	38,938	0.0	5,612,479	1.4
後期高齢者医療事業	49,951,370	39,804,200	19,387,508	109,143,078	0.1	119,122,807	126,753,404	△ 9,979,729	△ 8.4	△ 7,630,597	△ 6.0
麻 溝 台 ・ 新 磯 野 第 一 整 備 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	81,287,400	71,632,811	30,660,660	183,580,871	0.1	188,909,829	186,403,893	△ 5,328,958	△ 2.8	2,505,936	1.3
小計（特別会計）	479,641,349	395,770,704	172,591,193	1,048,003,246	0.6	1,190,959,540	1,192,413,793	△ 142,956,294	△ 12.0	△ 1,454,253	△ 0.1
合 計	30,290,794,711	25,972,986,219	10,601,270,396	66,865,051,326	12.8	66,066,166,098	67,379,970,656	798,885,228	1.2	△ 1,313,804,558	△ 1.9

(注) 本表は、常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

9 市債状況表

(単位：円、%)

会計別	区分	3年度未現在高		4年度発行額		4年度償還額			4年度未現在高 (D)=(A)+(B)-(C)	増減額 (D)-(A)	増減率
		(A)	(B)	元金(C)	利子	計					
一般会計	総務債	3,005,076,776	397,300,000	771,538,813	13,856,171	785,394,984	2,630,837,963	△ 374,238,813	△ 12.5		
	民生債	7,424,372,834	594,300,000	588,717,835	61,347,057	650,064,892	7,429,954,999	5,582,165	0.1		
	衛生債	9,016,541,799	378,100,000	1,655,369,410	46,878,398	1,702,247,808	7,739,272,389	△ 1,277,269,410	△ 14.2		
	労働債	158,800,000	0	0	126,527	126,527	158,800,000	0	0		
	農林水産業債	12,625,000	0	2,525,000	11,994	2,536,994	10,100,000	△ 2,525,000	△ 20.0		
	商工債	65,625,000	194,700,000	8,900,000	72,040	8,972,040	251,425,000	185,800,000	283.1		
	土木債	65,648,870,460	2,847,100,000	9,270,703,231	352,004,285	9,622,707,516	59,225,267,229	△ 6,423,603,231	△ 9.8		
	消防債	3,457,014,474	1,134,700,000	547,628,916	14,850,865	562,479,781	4,044,085,558	587,071,084	17.0		
	教育債	24,830,384,554	2,280,800,000	3,392,727,225	99,811,044	3,492,538,269	23,718,457,329	△ 1,111,927,225	△ 4.5		
	災害復旧債	3,980,150,000	71,000,000	194,687,500	2,838,407	197,525,907	3,856,462,500	△ 123,687,500	△ 3.1		
	減税補てん債	1,150,891,542	0	400,637,406	1,671,094	402,308,500	750,254,136	△ 400,637,406	△ 34.8		
	臨時財政対策債	164,749,962,328	11,609,400,000	10,944,732,739	499,123,655	11,443,856,394	165,414,629,589	664,667,261	0.4		
	国の予算等貸付金債	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	0		
	減収補てん債	1,139,878,216	0	84,617,648	11,323,353	95,941,001	1,055,260,568	△ 84,617,648	△ 7.4		
小計		284,641,192,983	19,507,400,000	27,862,785,723	1,103,914,890	28,966,700,613	276,285,807,260	△ 8,355,385,723	△ 2.9		
特別会計	国民健康保険事業 (直営診療勘定)	24,478,148	0	3,471,310	433,289	3,904,599	21,006,838	△ 3,471,310	△ 14.2		
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,073,897,952	0	62,791,570	0	62,791,570	1,011,106,382	△ 62,791,570	△ 5.8		
	自動車駐車場事業	4,612,190,898	34,800,000	566,102,660	60,492,978	626,595,638	4,080,888,238	△ 531,302,660	△ 11.5		
	麻溝台・新磯野 第一整備地区 土地区画整理事業	1,682,819,744	0	247,502,814	2,120,622	249,623,436	1,435,316,930	△ 247,502,814	△ 14.7		
	公共用地 先行取得事業	4,232,600,000	571,700,000	893,300,000	1,773,528	895,073,528	3,911,000,000	△ 321,600,000	△ 7.6		
小計		11,625,986,742	606,500,000	1,773,168,354	64,820,417	1,837,988,771	10,459,318,388	△ 1,166,668,354	△ 10.0		
合計		296,267,179,725	20,113,900,000	29,635,954,077	1,168,735,307	30,804,689,384	286,745,125,648	△ 9,522,054,077	△ 3.2		





令和 4 年度

相模原市公営企業会計決算審査意見書

相模原市監査委員



令和 5 年 8 月 1 0 日

相模原市長 本村 賢太郎 殿

相模原市監査委員 高 梨 邦 彦

同 橋 本 慎 一

同 阿 部 善 博

同 森 繁 之

令和 4 年度相模原市公営企業会計決算の審査意見について(提出)

地方公営企業法(昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号)第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度相模原市公営企業会計(簡易水道事業会計及び下水道事業会計)決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見を提出する。

以 上

## 令和4年度相模原市公営企業会計決算の審査意見

### 目 次

第1	相模原市監査基準への準拠 -----	137
第2	審査の種類 -----	137
第3	審査の期間 -----	137
第4	審査の対象 -----	137
第5	審査の着眼点 -----	137
第6	審査の実施手続 -----	137
第7	審査の結果 -----	137
第8	審査の意見 -----	137
第9	審査の内容 -----	141
	簡易水道事業会計 -----	141
1	業務の概要 -----	142
2	予算執行状況 -----	144
3	経営成績 -----	146
4	財政状態 -----	148
5	キャッシュ・フローの状況 -----	150
6	経営指標分析 -----	151
7	基金 -----	152
	下水道事業会計 -----	153
1	業務の概要 -----	154
2	予算執行状況 -----	156
3	経営成績 -----	160
4	財政状態 -----	164
5	キャッシュ・フローの状況 -----	168
6	経営指標分析 -----	169
別紙	公営企業会計決算審査着眼点 -----	173
令和4年度	相模原市公営企業会計決算審査資料 -----	175
	簡易水道事業会計 -----	178
	下水道事業会計 -----	182

- (注) 1 文中及び表中に用いた金額及び面積は、単位未満は原則として切り捨てた。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は次のとおりである。  
「0.0」…… 該当数値はあるが単位未満のもの  
「100.0」…… 単位未満を四捨五入したもの  
「△」…… 収支不足額を示し、又は増減では減を示すもの  
「－」…… 算出不能、該当数値のないものなど
- 5 予算執行状況に関する数値は、消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 6 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

## 第1 相模原市監査基準への準拠

令和4年度相模原市公営企業会計(簡易水道事業会計及び下水道事業会計)決算の審査は、相模原市監査基準(平成29年相模原市監査委員訓令第1号)に準拠して実施した。

## 第2 審査の種類

公営企業会計決算審査(地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定による審査)

## 第3 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月2日まで

## 第4 審査の対象

- 1 令和4年度相模原市簡易水道事業会計決算
- 2 令和4年度相模原市下水道事業会計決算
- 3 事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書及び証書類

## 第5 審査の着眼点

別紙公営企業会計決算審査着眼点のとおり

## 第6 審査の実施手続

試査を基本とし、決算書類について関連証憑の突合、計算突合、分析的手続、質問、閲覧等の手法により実施した。

## 第7 審査の結果

第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、その内容が正確であることが認められた。

## 第8 審査の意見

### 1 簡易水道事業会計

#### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額3億4,736万円に対して決算額は3億2,669万円(収入率94.1%)、収益的支出は、予算額3億4,736万円に対して決算額は3億3,114万円(執行率95.3%)となって

いる。

資本的収入は、予算額 1 億 5,710 万円に対して決算額は 4,060 万円(収入率 25.8%)、資本的支出は、予算額 1 億 8,845 万円に対して決算額は 7,192 万円(執行率 38.2%)となっている。

### **(経営成績)**

営業収益は 2,456 万円、営業費用は 3 億 1,285 万円で、2 億 8,828 万円の営業損失となっている。営業外収益は、他会計補助金 1 億 8,796 万円、長期前受金戻入 1 億 1,120 万円などにより 2 億 9,965 万円、営業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の 1,138 万円で、この結果、2 万円の経常損失となり、経常収支比率は、100.0%となっている。

特別利益はなく、特別損失を加えた当年度純損失は 4 万円で、前年度繰越欠損金 3,473 万円を加えた当年度未処理欠損金は 3,477 万円となっている。

### **(財政状態)**

令和 4 年度末における資産総額は、41 億 9,136 万円で、負債総額は、39 億 9,094 万円である。

当年度未処理欠損金 3,477 万円により資本の総額は、2 億 42 万円となっている。

使用料の収入済額は 2,707 万円、未収金は 656 万円で前年度と比べ 24 万円減少し、不納欠損額はなかった。

企業債については、4,060 万円を借り入れ、3,108 万円を償還した結果、令和 4 年度末の企業債未償還残高は 15 億 658 万円で、前年度と比べ 951 万円の増加となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市簡易水道事業会計繰出基準を定めている。一般会計からの繰入金は、収益的収入に 1 億 8,796 万円となっており、当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

本市の簡易水道事業を将来にわたり継続的かつ安定的な簡易水道事業の運営による安全で良質な水を提供するためには、水道料金体系の見直しや水道施設の更新・耐震化等が課題となっている。

令和 2 年度に公営企業会計へ移行したことにより自らの経営状況をよりの確に把握できるという点を最大限に活かし、中長期的な視点から経営指標の動向等を注視しつつ、令和 5 年 3 月に策定した経営戦略に基づいた事業経営の整備を進め、経営の健全化に向けて着実に取り組むよう要望する。

## 2 下水道事業会計

### (予算執行状況)

収益的収入は、予算額 157 億 6,095 万円に対して決算額は 157 億 6,096 万円(収入率 100.0%)、収益的支出は、予算額 159 億 6,352 万円に対して決算額は 153 億 9,430 万円(執行率 96.4%)となっている。

また、建設改良費の予算額 116 億 7,493 万円のうち、主に河川管理者との協議に不測の日数を要したことにより 44 億 249 万円を翌年度に繰り越したことから、資本的収入は予算額 109 億 9,498 万円に対して決算額は 57 億 7,640 万円(収入率 52.5%)、資本的支出は予算額 186 億 1,574 万円に対して決算額は 125 億 4,845 万円(執行率 67.4%)となっている。

### (経営成績)

営業収益は、100 億 4,064 万円、営業費用は、137 億 8,802 万円で 37 億 4,737 万円の営業損失となっている。

また、営業収益営業利益率は、マイナス 37.3%(前年度比 10.6 ポイント減)となっている。

営業外収益は、長期前受金戻入 24 億 7,930 万円、他会計負担金 23 億 5,701 万円などにより 48 億 7,000 万円、営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費などにより 10 億 9,911 万円で、この結果、2,351 万円の経常利益となり、経常収支比率は、100.2%(前年度比 5.7 ポイント減)となっている。

特別利益は、557 万円で、当年度純利益は、2,908 万円となっている。

前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額が 4,600 万円であることから、当年度未処分利益剰余金は、7,509 万円となっている。

### (財政状態)

令和 4 年度末における資産総額は、2,453 億 7,170 万円で前年度末と比べ 45 億 1,878 万円(1.8%)の減少となっている。

負債の総額は、1,392 億 1,332 万円で繰延収益が 1 億 2,698 万円減少し、固定負債が企業債償還を主因に 28 億 5,043 万円、流動負債が年度内に完成した事業への年度内の支払完了を主因に 15 億 7,045 万円減少していることにより、前年度末と比べ 45 億 4,787 万円(3.2%)の減少となっている。

資本の総額は、1,061 億 5,837 万円で、前年度末と比べ 2,908 万円(0.03%)の増加となっている。

使用料の収入済額は 95 億 2,479 万円、未収金は 17 億 3,771 万円で前年度と比べ 9,035 万円減少し、不納欠損額は 663 万円で前年度と比べ 89 万円の減少となっている。

企業債の発行額は34億9,810万円、償還額は67億816万円で、償還額が発行額を上回った結果、令和4年度末の企業債未償還残高は742億6,008万円で、前年度と比べ32億1,006万円の減少となっている。

### **(一般会計繰入金)**

総務省から各地方公共団体に通知されている繰出基準を基本として、受益と負担の在り方の観点から相模原市下水道事業会計繰出基準により繰出額の基準が定められている。

一般会計からの繰入金は、収益的収入に38億790万円、資本的収入に2億9,209万円、合計41億円となっており、いずれも当該基準に基づくものであった。

### **(まとめ)**

令和4年度決算における経営指標をみると、経常収支比率は電気料金高騰等の影響を受け100.2%となった。健全経営の水準とされる100%を上回っているものの、前年度と比べ5.7ポイント低下している。また、経費回収率は98.4%となり、下水道使用料で回収すべき経費を全て賄えている状況とされる100%を下回っている状況にある。

将来にわたり、下水道事業を継続的かつ安定的に運営するために、中長期的な視点からこれら経営指標の動向を注視し、さらなる経営の健全化・効率化に取り組むとともに、職員の経営意識の向上に努められたい。

また、今後は、人口減少や節水意識の向上により、有収水量の減少に伴う使用料収入の減少が見込まれる。使用料は収入の根幹をなすものであり、受益者負担の原則や公平性の観点から、引き続き適正な賦課徴収事務に努めるとともに、滞納未収金の削減に向け積極的に取り組まれない。

本市の下水道事業は、昭和42年の事業着手から既に50年以上が経過している。老朽化していく下水道施設の長寿命化対策及び耐震化対策を図っていく必要があり、多額の費用が見込まれることから、計画的かつ効率的な維持管理に努められたい。



## 第9 審査の内容

### 簡易水道事業会計

本市の簡易水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

#### 経営指標等の状況

(単位：円、%、人)

区分		4年度	3年度	2年度
経営成績	営業収益	24,567,859	23,081,221	20,557,969
	営業損失(△)	△ 288,287,677	△ 316,144,551	△ 326,134,527
	経常利益 (経常損失(△))	△ 20,008	7,325,627	△ 51,122,142
	当年度純利益 (当年度純損失(△))	△ 41,969	7,320,915	△ 42,054,005
	料金回収率	11.4	10.3	8.8
財政状態	資産合計	4,191,367,224	4,293,138,996	4,484,161,601
	負債合計	3,990,943,942	4,092,673,745	4,291,017,265
	資本金	235,198,341	235,198,341	235,198,341
	資本合計	200,423,282	200,465,251	193,144,336
	経常収支比率	100.0	102.1	85.8
	不納欠損額	0	0	124,842
	企業債期末残高	1,506,589,718	1,497,074,618	1,526,264,364
	企業債利息	11,383,653	11,749,920	11,784,269
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	22,964,475	33,741,612	△ 83,612,073
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 57,587,496	0	△ 29,146,075
	財務活動による キャッシュ・フロー	9,515,100	△ 29,189,746	42,143,587
	資金増加額	△ 25,107,921	4,551,866	△ 70,614,561
	資金期末残高	166,101,085	191,209,006	186,657,140
	その他	建設改良費	40,840,245	0
一般会計繰入金	187,965,000	207,300,000	159,027,000	
職員数	8(1)	7(1)	8(3)	

(注1) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注2) 職員数の( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の簡易水道事業会計では、決算の報告セグメント(事業単位)においては、運営方針の異なる青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業に区分し、それぞれの事業の財務情報を示している。

各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

1 業務の概要

(1) 青根簡易水道事業

青根簡易水道事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

業務実績の状況

区 分	単位	4年度	3年度	増 減	前年度比 (%)
給水区域面積	ha	3,625	3,625	0	100
計画給水人口(A)	人	930	930	0	100
現在給水人口(B)	人	528	551	△ 23	95.8
給水区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	56.8	59.2	△ 2.4	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	245,474	274,612	△ 29,138	89.4
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	177,692	216,943	△ 39,251	81.9
一日配水能力	m <sup>3</sup> /日	1,100	1,100	0	100
一日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	673	752	△ 79	89.5
管路延長	m	27,980	26,089	1,891	107.2

(注) 竣工図面等を精査した結果、令和4年度の管路延長の数値は前年度に比べ増加した。

令和4年度末の青根簡易水道事業の給水区域面積は3,625haで、前年度末と同じである。現在給水人口は528人で、前年度末に比べ23人(4.2%)減少し、給水区域人口普及率は56.8%で前年度末に比べ2.4ポイント減少している。水道料金の対象となる年間総有収水量は177,692m<sup>3</sup>で、前年度に比べ39,251m<sup>3</sup>(18.1%)減少している。

## (2) 藤野簡易水道事業

藤野簡易水道事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	4年度	3年度	増 減	前年度比 (%)
給水区域面積	ha	255	255	0	100
計画給水人口(A)	人	1,686	1,686	0	100
現在給水人口(B)	人	1,603	1,629	△ 26	98.4
給水区域 人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	95.1	96.6	△ 1.5	—
年間総配水量	m <sup>3</sup>	155,865	125,285	30,580	124.4
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	141,838	114,008	27,830	124.4
一日配水能力	m <sup>3</sup> /日	715	715	0	100
一日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	427	343	84	124.5
管路延長	m	40,914	30,501	10,413	134.1

(注) 竣工図面等を精査した結果、令和4年度の管路延長の数値は前年度に比べ増加した。

令和4年度末の藤野簡易水道事業の給水区域面積は255haで、前年度末と同じである。現在給水人口は1,603人で、前年度末に比べ26人(1.6%)減少し、給水区域人口普及率は95.1%で前年度末に比べ1.5ポイント減少している。水道料金の対象となる年間総有収水量は141,838m<sup>3</sup>で、前年度に比べ27,830m<sup>3</sup>(24.4%)上昇している。

## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道事業収益	347,360,000	326,698,860	△ 20,661,140	94.1
営業収益	22,420,000	26,999,843	4,579,843	120.4
営業外収益	324,940,000	299,699,017	△ 25,240,983	92.2

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額2,479,839円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道事業費用	347,360,000	331,140,217	913,000	15,306,783	95.3
営業費用	335,724,000	319,734,603	913,000	15,076,397	95.2
営業外費用	11,486,000	11,383,653	0	102,347	99.1
特別損失	50,000	21,961	0	28,039	43.9
予備費	100,000	0	0	100,000	0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額6,879,067円を含む。

#### ア 収益的収入

収益的収入は、予算額3億4,736万円に対して決算額は3億2,669万円で、収入率は94.1%となっている。営業収益の決算額は2,699万円で、主なものは、給水収益の2,675万円である。営業外収益の決算額は2億9,969万円で、主なものは、他会計補助金1億8,796万円及び長期前受金戻入1億1,120万円である。

#### イ 収益的支出

収益的支出は、予算額3億4,736万円に対して決算額は3億3,114万円で、執行率は95.3%となっている。営業費用の決算額は3億1,973万円で、主なものは、減価償却費1億7,418万円及び総係費7,938万円である。営業外費用の決算額は1,138万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。翌年度繰越額は91万円で、これは、藤野簡易水道施設修繕が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により使用資材の調達に遅れが生じたため年度内に完了しなかったことに伴う繰越額である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
簡易水道資本的収入	157,100,000	40,600,000	△ 116,500,000	25.8
企業債	157,100,000	40,600,000	△ 116,500,000	25.8

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
簡易水道資本的支出	188,453,000	71,925,145	55,085,000	61,442,855	38.2
建設改良費	157,368,000	40,840,245	55,085,000	61,442,755	26.0
企業債償還金	31,085,000	31,084,900	0	100	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額3,712,749円を含む。

#### ア 資本的収入

資本的収入は、予算額1億5,710万円に対して決算額は4,060万円、収入率は25.8%で、予算額に比べ決算額は1億1,650万円減少している。これは、建設改良費が翌年度に繰越しされたことに伴い、企業債を発行しなかったことによるものである。

#### イ 資本的支出

資本的支出は、予算額1億8,845万円に対して決算額は7,192万円、執行率は38.2%で、翌年度繰越額を除く不用額は6,144万円となっている。建設改良費の支出は決算額が4,084万円、執行率は26.0%で、翌年度繰越額は5,508万円で、青根簡易水道遠隔監視システム改修工事及び藤野簡易水道遠隔監視装置改修業務が、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により使用資材の調達に遅れが生じたため年度内に完了しなかったことに伴う繰越額である。また、不用額は6,144万円で、主に災害時仮復旧の対応がなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,132万円は、地方公営企業法の財務規定等を適用した際の特別会計からの引継金及び損益勘定留保資金で補填している。

### 3 経営成績

簡易水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	24,567,859	23,081,221	1,486,638	6.4
給水収益	24,319,859	23,028,221	1,291,638	5.6
その他営業収益	248,000	53,000	195,000	367.9
営業費用 (b)	312,855,536	339,225,772	△ 26,370,236	△ 7.8
原水及び浄水費	38,383,425	39,369,725	△ 986,300	△ 2.5
配水及び給水費	19,085,463	18,769,510	315,953	1.7
業務費	2,705,247	2,888,365	△ 183,118	△ 6.3
総係費	78,493,317	87,167,890	△ 8,674,573	△ 10.0
減価償却費	174,188,084	191,030,282	△ 16,842,198	△ 8.8
営業損失(△) (c) = (a) - (b)	△ 288,287,677	△ 316,144,551	27,856,874	8.8
営業外収益 (d)	299,651,322	335,220,098	△ 35,568,776	△ 10.6
受取利息及び配当金	1,746	1,403	343	24.4
水道利用加入金	478,574	385,716	92,858	24.1
他会計補助金	187,965,000	207,300,000	△ 19,335,000	△ 9.3
長期前受金戻入	111,205,842	127,514,456	△ 16,308,614	△ 12.8
雑収益	160	18,523	△ 18,363	△ 99.1
営業外費用 (e)	11,383,653	11,749,920	△ 366,267	△ 3.1
支払利息及び企業債取扱諸費	11,383,653	11,749,920	△ 366,267	△ 3.1
経常利益(経常損失(△)) (f) = (c) + (d) - (e)	△ 20,008	7,325,627	△ 7,345,635	△ 100.3
特別損失 (g)	21,961	4,712	17,249	366.1
過年度損益修正損	21,961	4,712	17,249	366.1
当年度純利益(当年度純損失(△)) (h) = (f) - (g)	△ 41,969	7,320,915	△ 7,362,884	△ 100.6
前年度繰越欠損金(△)	△ 34,733,090	△ 42,054,005	7,320,915	17.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処理欠損金(△)	△ 34,775,059	△ 34,733,090	△ 41,969	△ 0.1

## (1) 営業損益

営業収益は2,456万円で、主なものは、給水収益の2,431万円で、事業別に見ると青根簡易水道事業が561万円、藤野簡易水道事業が1,870万円となっている。

営業費用は3億1,285万円で、主なものは、減価償却費の1億7,418万円及び総係費の7,849万円である。

営業収益から営業費用を差し引いて、2億8,828万円の営業損失が生じている。

## (2) 営業外損益

営業外収益は2億9,965万円で、主なものは、他会計補助金の1億8,796万円及び長期前受金戻入の1億1,120万円である。

営業外費用は1,138万円で、支払利息及び企業債取扱諸費である。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常損失は2万円となっている。

## (3) 特別損益

特別損失は2万円で、過年度損益修正損である。

## (4) 利益処分

令和3年度の未処理欠損金は全額が繰り越され、当年度純損失に前年度繰越欠損金3,473万円を加えた当年度未処理欠損金は3,477万円となっている。

## (5) 簡易水道事業における料金回収率

簡易水道事業における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの水道料金収入(供給単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの給水原価の関係は、供給単価は76.1円で給水原価は666.7円となっており、給水原価が供給単価を590.6円上回っている。また、給水原価に対する供給原価の割合を示す料金回収率は、11.4%となっており、前年度に比べ1.1ポイント改善しているものの、給水収益で給水費用を賄えず、不足分を他会計補助金等で補填していることを意味している。

### 供給単価、給水原価及び料金回収率

(単位：円、%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	増減	増減率	算定
供給単価	76.1	69.6	6.5	9.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	666.7	675.2	△ 8.5	△ 1.3	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
差額	△ 590.6	△ 605.6	15.0	—	
料金回収率	11.4	10.3	1.1	—	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(注) 受託工事費等＝受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市簡易水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、繰入額は1億8,796万円で、前年度に比べて1,933万円(9.3%)の減少となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
他会計補助金	187,965,000	207,300,000	△ 19,335,000	△ 9.3
収益的収入 (営業外収益)	187,965,000	207,300,000	△ 19,335,000	△ 9.3

各事業別に見ると青根簡易水道事業が5,075万円、藤野簡易水道事業が1億3,721万円となっており、収益的収入に繰り入れられている。

#### 4 財政状態

簡易水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
固定資産	3,973,119,121	4,089,719,709	△ 116,600,588	△ 2.9
有形固定資産	3,973,119,121	4,089,719,709	△ 116,600,588	△ 2.9
流動資産	218,248,103	203,419,287	14,828,816	7.3
現金預金	166,101,085	191,209,006	△ 25,107,921	△ 13.1
未収金	52,147,018	12,210,281	39,936,737	327.1
資産合計	4,191,367,224	4,293,138,996	△ 101,771,772	△ 2.4
固定負債	1,460,334,963	1,465,989,718	△ 5,654,755	△ 0.4
企業債	1,460,334,963	1,465,989,718	△ 5,654,755	△ 0.4
流動負債	99,021,499	83,890,705	15,130,794	18.0
企業債	46,254,755	31,084,900	15,169,855	48.8
未払金	46,028,411	45,610,491	417,920	0.9
引当金	5,434,000	5,754,000	△ 320,000	△ 5.6
預り金	1,304,333	1,441,314	△ 136,981	△ 9.5
繰延収益	2,431,587,480	2,542,793,322	△ 111,205,842	△ 4.4
長期前受金	2,431,587,480	2,542,793,322	△ 111,205,842	△ 4.4
負債合計	3,990,943,942	4,092,673,745	△ 101,729,803	△ 2.5
資本金	235,198,341	235,198,341	0	0
剰余金	△ 34,775,059	△ 34,733,090	△ 41,969	△ 0.1
利益剰余金	△ 34,775,059	△ 34,733,090	△ 41,969	△ 0.1
資本合計	200,423,282	200,465,251	△ 41,969	△ 0.0
負債資本合計	4,191,367,224	4,293,138,996	△ 101,771,772	△ 2.4

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度5億5,203万円、令和3年度3億7,784万円である。なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。



### (1) 資産の状況

簡易水道事業会計全体の資産総額は41億9,136万円で、前年度末に比べ1億177万円(2.4%)減少している。これは主として、減価償却が進んだことにより固定資産が1億1,660万円(2.9%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は94.8%で、前年度末(95.3%)に比べ0.5ポイント低下している。

### (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

#### 使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		4 年度	3 年度	増減額
青根簡易水道使用料	収入済額	6,076,272	6,062,880	13,392
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	1,026,080	1,034,000	△ 7,920
	未収金 (納期到来分)	795,936	669,088	126,848
藤野簡易水道使用料	収入済額	20,998,583	18,177,837	2,820,746
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	3,233,899	3,433,655	△ 199,756
	未収金 (納期到来分)	1,506,024	1,669,642	△ 163,618
合 計	収入済額	27,074,855	24,240,717	2,834,138
	不納欠損額	0	0	0
	未収金	6,561,939	6,806,385	△ 244,446
	未収金 (納期未到来分)	4,259,979	4,467,655	△ 207,676
	未収金 (納期到来分)	2,301,960	2,338,730	△ 36,770

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

収入済額は2,707万円で前年度に比べ283万円増加し、不納欠損額はなかった。未収金(納期未到来分)は425万円で前年度に比べ20万円減少し、未収金(納期到来分)は230万円で前年度に比べ3万円減少している。

### (3) 負債及び資本の状況

簡易水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は39億9,094万円であり、前年度に比べ1億172万円(2.5%)減少している。

固定負債14億6,033万円は全額が企業債で、負債資本合計額の34.8%を占めている。

負債の繰延収益は24億3,158万円で、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので負債資本合計額の58.0%を占めている。

また、資本合計額は2億42万円で、自己資本比率は4.8%となっている。

#### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
4	1,497,074,618	40,600,000	31,084,900	9,515,100	0.6	1,506,589,718
3	1,526,264,364	0	29,189,746	△ 29,189,746	△ 1.9	1,497,074,618

令和4年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を4,060万円借り入れ、3,108万円を償還した結果、年度末現在高は15億658万円となっている。これを前年度末残高と比較すると951万円(0.6%)の増加となっている。

#### (5) 各報告セグメントの資産・負債

青根簡易水道事業

(単位：円)

区分	4年度	3年度	2年度
資産	1,901,123,076	951,936,746	1,020,615,482
負債	921,288,045	921,267,636	979,801,644

藤野簡易水道事業

(単位：円)

区分	4年度	3年度	2年度
資産	2,290,244,148	3,341,202,250	3,463,546,119
負債	3,069,655,897	3,171,406,109	3,311,215,621

事業別の資産は、青根簡易水道事業が19億112万円、藤野簡易水道事業が22億9,024万円、負債は、青根簡易水道事業が9億2,128万円、藤野簡易水道事業が30億6,965万円となり、藤野簡易水道事業は債務超過の状態となっている。これは、事業間の資産・負債の整理を行ったことによるものである。

#### 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区分	4年度	3年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	22,964,475	33,741,612	△ 10,777,137
当年度純利益	△ 41,969	7,320,915	△ 7,362,884
減価償却費	174,188,084	191,030,282	△ 16,842,198
引当金の増減額(△は減少)	△ 282,000	△ 953,000	671,000
長期前受金戻入額	△ 111,205,842	△ 127,514,456	16,308,614
支払利息	11,383,653	11,749,920	△ 366,267

受取利息及び受取配当金	△ 1,746	△ 1,403	△ 343
未収金の増減額 (△は増加)	△ 39,974,737	4,155,189	△ 44,129,926
仮払金の増減額 (△は増加)	0	384,000	皆減
未払金の増減額 (△は減少)	417,920	△ 40,428,616	40,846,536
預り金の増減額 (△は減少)	△ 136,981	△ 252,702	115,721
小計	34,346,382	45,490,129	△ 11,143,747
利息及び配当金の受取額	1,746	1,403	343
利息の支払額	△ 11,383,653	△ 11,749,920	366,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,587,496	0	△ 57,587,496
有形固定資産の取得による支出	△ 57,587,496	0	△ 57,587,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,515,100	△ 29,189,746	38,704,846
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,600,000	0	皆増
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 31,084,900	△ 29,189,746	△ 1,895,154
資金増減額	△ 25,107,921	4,551,866	△ 29,659,787
資金期首残高	191,209,006	186,657,140	4,551,866
資金期末残高	166,101,085	191,209,006	△ 25,107,921

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは2,296万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5,758万円、財務活動によるキャッシュ・フローは951万円となっていることから、建設改良費以外の固定資産の取得と企業債の償還に要する資金を業務活動における資金増加額と手元資金で賄っている状態である。この結果、当年度の資金減少額は2,510万円となり、資金期末残高は1億6,610万円となった。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性・効率性

収益性及び効率性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	4年度	3年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.0	102.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	220.4	242.5
施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	60.6	60.3
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	79.6	82.8

#### 経常収支比率

給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標であり、100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示している。令和4年度は100.0%で前年度に比べ2.1ポイント低下している。

## 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和4年度は220.4%で、前年度に比べ22.1ポイント低下している。流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

## 施設利用率

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。水道事業の性質上、季節によって需要に変動があり得るため、最大稼働率、負荷率を併せて判断することにより、適切な施設規模を把握する必要がある。令和4年度は60.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## 有収率

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標であり、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されており、低い場合は、給水される水量が収益に結びついていないため、漏水等といった原因を特定し、対策を講じる必要がある。令和4年度は79.6%で、前年度に比べ3.2ポイント低下している。

## (2) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

項目	算式	(単位：%)	
		4年度	3年度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	12.3	8.5
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0	0

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産を多く保有しており、将来の施設の更新等の必要性が高いことを示している。令和4年度は12.3%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

### 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いことを示している。令和4年度は0%で、更新が必要な管路がないことを意味している。

## 7 基金

(単位：円)

名称	3年度末現在高	当年度増減額	4年度末現在高
青根簡易水道基金	0	0	0

青根簡易水道基金の年度末現在高は0円で、増減はなかった。

## 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業会計における経営指標等の状況は、次表のとおりである。

### 経 営 指 標 等 の 状 況

(単位：千円、%、人)

区 分		4 年 度	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
経営成績	営業収益	10,040,649	10,302,432	10,383,245	10,373,955	10,529,212
	営業損失(△)	△ 3,747,376	△ 2,753,339	△ 2,525,019	△ 2,451,290	△ 1,928,128
	経常利益	23,512	848,531	977,707	933,298	1,294,099
	当年度純利益	29,089	873,422	1,009,156	962,884	1,345,101
	経費回収率	98.4	106.8	106.9	105.5	109.8
財政状態	資産合計	245,371,707	249,890,489	250,542,395	252,044,876	250,791,106
	負債合計	139,213,328	143,761,198	145,286,526	148,222,568	147,931,682
	資本金	99,534,976	99,252,801	99,106,313	98,713,351	98,469,998
	資本合計	106,158,379	106,129,290	105,255,869	103,822,308	102,859,424
	経常収支比率	100.2	105.9	106.8	106.5	109.1
	有形固定資産 減価償却率	26.7	24.4	22.3	19.8	17.3
	不納欠損額	6,631	7,527	6,369	6,842	18,998
	企業債期末残高	74,260,090	77,470,156	78,868,313	81,404,220	83,120,684
	企業債利息	1,033,575	1,186,756	1,376,225	1,575,574	1,776,031
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	6,396,850	6,403,929	7,385,663	6,930,779	7,465,176
	投資活動による キャッシュ・フロー	△ 4,830,640	△ 4,113,335	△ 4,899,822	△ 3,041,464	△ 4,758,841
	財務活動による キャッシュ・フロー	△ 3,210,066	△ 1,398,157	△ 2,535,907	△ 1,716,464	△ 2,413,236
	資金増加額	△ 1,643,856	892,437	△ 50,066	2,172,851	293,099
	資金期末残高	3,308,128	4,951,984	4,059,547	4,109,612	1,936,762
その他	建設改良費	5,645,144	6,635,837	6,500,836	8,498,506	5,122,892
	一般会計繰入金	4,100,000	4,309,000	4,509,000	4,610,000	4,700,000
	職員数	85 (5)	85 (10)	85 (12)	88 (14)	87 (13)

(注1) 表中に用いた金額は、千円未満を四捨五入した。

(注2) 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注3) 職員数の( )は再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

本市の下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業に区分していることから、これらを報告セグメント(事業単位)としている。各報告セグメントの事業内容は次表のとおりである。

#### 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽の整備、し尿・生活雑排水等の処理

## 1 業務の概要

### (1) 公共下水道事業

公共下水道事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

#### 業務実績の状況

区 分	単位	4年度	3年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	7,740	7,725	15	100.2
行政区域人口(A)	人	717,811	718,456	△ 645	99.9
処理区域人口(B)	人	699,144	698,663	481	100.1
処理区域人口普及率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	%	97.4	97.2	0.2	—
水洗化人口(C)	人	693,548	692,846	702	100.1
水洗化率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$	%	99.2	99.2	0.0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	73,388,801	74,455,478	△ 1,066,677	98.6
汚水処理水量	m <sup>3</sup>	77,895,610	79,413,573	△ 1,517,963	98.1
総処理水量	m <sup>3</sup>	80,008,618	81,553,372	△ 1,544,754	98.1

令和4年度末の公共下水道事業の処理区域面積は7,740haで、前年度末に比べ15ha(0.2%)増加し、処理区域人口は699,144人で、前年度末に比べ481人(0.1%)増加し、処理区域人口普及率は97.4%で前年度末に比べ0.2ポイント上昇している。

また、水洗化人口は693,548人で、前年度末に比べ702人(0.1%)増加し、水洗化率は99.2%である。

下水道使用料の対象となる有収水量は73,388,801m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,066,677m<sup>3</sup>(1.4%)減少している。

## (2) 農業集落排水事業

農業集落排水事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	4年度	3年度	増 減	前年度比 (%)
処理区域面積	ha	8	8	0	100
処理区域人口	人	237	242	△ 5	97.9
処理区域人口普及率	%	100	100	0	—
有収水量	m <sup>3</sup>	22,599	24,421	△ 1,822	92.5
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	130	130	0	100

相模湖をはじめとする公共用水域の水質保全と公衆衛生の向上を図るため、緑区牧野に大久和、中尾及び川上の一部を対象とする排水処理施設を設置している。

令和4年度末における農業集落排水事業の処理区域面積は8haで、処理区域人口における普及率は100%となっている。

また、有収水量は22,599m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ1,822m<sup>3</sup>(7.5%)減少している。

## (3) 市設置高度処理型浄化槽事業

市設置高度処理型浄化槽事業の令和4年度における業務実績の状況は、次表のとおりである。

### 業務実績の状況

区 分	単位	4年度	3年度	増 減	前年度比 (%)
設置基数	基	1,415	1,360	55	104.0
有収水量	m <sup>3</sup>	365,995	348,411	17,584	105.0

津久井地域のダム集水区域における生活排水処理対策として、川や湖の水質保全を図るため、平成21年7月から下水道整備計画区域外の家屋に対して、申請に基づき市が高度処理型浄化槽を設置し、維持管理を行っている。

令和4年度末における高度処理型浄化槽の設置基数は1,415基で、前年度末に比べ55基(4.0%)増加している。

これに伴い有収水量は365,995m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ17,584m<sup>3</sup>(5.0%)増加している。



## 2 予算執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 予算執行状況（収益的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道事業収益	15,498,423,000	15,513,004,777	14,581,777	100.1
営業収益	11,067,095,000	10,849,288,426	△ 217,806,574	98.0
営業外収益	4,431,328,000	4,661,421,490	230,093,490	105.2
特別利益	0	2,294,861	2,294,861	—
農業集落排水事業収益	32,890,000	32,081,237	△ 808,763	97.5
営業収益	2,650,000	2,651,245	1,245	100.0
営業外収益	27,771,000	26,147,799	△ 1,623,201	94.2
特別利益	2,469,000	3,282,193	813,193	132.9
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	229,643,000	215,880,057	△ 13,762,943	94.0
営業収益	47,144,000	46,588,580	△ 555,420	98.8
営業外収益	182,499,000	169,291,477	△ 13,207,523	92.8
収入合計	15,760,956,000	15,760,966,071	10,071	100.0

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額858,173,558円を含む。

#### 予算執行状況（収益的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道事業費用	15,466,300,800	14,946,146,889	0	520,153,911	96.6
営業費用	14,150,365,800	13,756,528,746	0	393,837,054	97.2
営業外費用	1,285,935,000	1,189,618,143	0	96,316,857	92.5
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0
農業集落排水事業費用	55,000,000	40,482,705	0	14,517,295	73.6
営業費用	53,622,000	39,549,812	0	14,072,188	73.8
営業外費用	1,378,000	932,893	0	445,107	67.7
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	442,221,000	407,677,426	0	34,543,574	92.2
営業費用	432,325,000	403,521,650	0	28,803,350	93.3
営業外費用	9,896,000	4,155,776	0	5,740,224	42.0
支出合計	15,963,521,800	15,394,307,020	0	569,214,780	96.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額411,675,983円を含む。



下水道事業会計全体で見ると、収益的収入は、予算額157億6,095万円に対して決算額が157億6,096万円で収入率が100.0%であり、収益的支出は、予算額159億6,352万円に対して決算額が153億9,430万円で執行率は96.4%となっている。

## ア 収益的収入

公共下水道事業における収益的収入は、予算額154億9,842万円に対して決算額が155億1,300万円で、収入率は100.1%となっている。営業収益の決算額は108億4,928万円で、主なものは、下水道使用料93億9,162万円である。営業外収益の決算額は、46億6,142万円で、主なものは、長期前受金戻入23億5,250万円及び他会計負担金22億8,874万円である。なお、一般会計からは14億5,683万円が営業収益の雨水処理負担金に、22億8,874万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は229万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

農業集落排水事業における収益的収入は、予算額3,289万円に対して決算額が3,208万円で、収入率は97.5%となっている。営業収益の決算額は265万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は2,614万円で、主なものは、長期前受金戻入1,651万円である。なお、一般会計からは931万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。特別利益の決算額は328万円で、全額が過年度長期前受金戻入である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的収入は、予算額2億2,964万円に対して決算額が2億1,588万円で、収入率は94.0%となっている。営業収益の決算額は4,658万円で、全額が下水道使用料である。営業外収益の決算額は、1億6,929万円で、主なものは、長期前受金戻入1億1,028万円である。また、一般会計からは5,895万円が営業外収益の他会計負担金に繰り入れられている。

## イ 収益的支出

公共下水道事業における収益的支出は、予算額154億6,630万円に対して決算額は149億4,614万円で、執行率は96.6%となっている。営業費用の決算額は137億5,652万円で、主なものは、減価償却費85億5,324万円及び流域下水道管理費34億1,765万円である。また、営業費用の不用額3億9,383万円の主なものは、繰越しされた建設改良事業に伴う減価償却費1億4,434万円及び管渠費1億1,211万円である。営業外費用の決算額は11億8,961万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費10億2,958万円である。

農業集落排水事業における収益的支出は、予算額5,500万円に対して決算額は4,048万円で、執行率は73.6%となっている。営業費用の決算額は3,954万円で、主なものは、減価償却費2,456万円及び処理場費971万円である。また、営業費用の不用額1,407万円の主なものは、処理場費646万円及び管渠費506万円である。営業外費用の決算額は93万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

市設置高度処理型浄化槽事業における収益的支出は、予算額4億4,222万円に対して決算額は4億767万円で、執行率は92.2%となっている。営業費用の決算額は4億352万円で、主なものは、浄化槽費2億1,924万円及び減価償却費1億6,509万円である。また、営業費用の不用額2,880万円の主なものは、総係費1,203万円及び減価償却費751万円である。営業外費用の決算額は415万円で、全額が支払利息及び企業債取扱諸費である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 予算執行状況（資本的収入）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
公共下水道資本的収入	10,087,846,000	5,435,050,488	△ 4,652,795,512	53.9
企業債	7,621,500,000	3,304,900,000	△ 4,316,600,000	43.4
他会計負担金	285,093,000	292,093,000	7,000,000	102.5
分担金	27,150,000	18,363,700	△ 8,786,300	67.6
負担金	17,100,000	24,562,200	7,462,200	143.6
国庫補助金	1,618,356,000	1,143,330,000	△ 475,026,000	70.6
県補助金	498,647,000	626,095,000	127,448,000	125.6
その他資本的収入	20,000,000	25,706,588	5,706,588	128.5
農業集落排水資本的収入	43,750,000	31,250,000	△ 12,500,000	71.4
企業債	43,600,000	31,100,000	△ 12,500,000	71.3
分担金	150,000	150,000	0	100
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	863,388,000	310,108,600	△ 553,279,400	35.9
企業債	583,400,000	162,100,000	△ 421,300,000	27.8
分担金	17,140,000	16,412,600	△ 727,400	95.8
国庫補助金	52,187,000	45,618,000	△ 6,569,000	87.4
県補助金	210,661,000	85,978,000	△ 124,683,000	40.8
収入合計	10,994,984,000	5,776,409,088	△ 5,218,574,912	52.5

### 予算執行状況（資本的支出）

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公共下水道資本的支出	17,671,997,814	12,167,157,772	4,385,121,211	1,119,718,831	68.8
建設改良費	10,761,197,297	5,293,852,725	4,385,121,211	1,082,223,361	49.2
固定資産購入費	232,640,517	195,146,032	0	37,494,485	83.9
企業債償還金	6,678,160,000	6,678,159,015	0	985	100.0
農業集落排水資本的支出	54,835,000	43,493,077	0	11,341,923	79.3
建設改良費	43,919,000	32,577,514	0	11,341,486	74.2
企業債償還金	10,916,000	10,915,563	0	437	100.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	888,912,000	337,804,826	17,370,000	533,737,174	38.0
建設改良費	869,820,000	318,713,268	17,370,000	533,736,732	36.6
企業債償還金	19,092,000	19,091,558	0	442	100.0
支出合計	18,615,744,814	12,548,455,675	4,402,491,211	1,664,797,928	67.4

(注) 決算額は、消費税及び地方消費税相当額497,080,451円を含む。

下水道事業会計全体で見ると、資本的収入は、予算額109億9,498万円に対して決算額が57億7,640万円で収入率が52.5%であり、資本的支出は、予算額186億1,574万円に対して決算額が125億4,845万円で執行率は67.4%となっている。

なお、資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額5億707万円及び前年度支出の財源に充当した前年度同意済企業債2億4,940万円を除く。)が資本的支出額に不足する額75億2,852万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億1,651万円、繰越工事資金12億1,775万円、当年度分損益勘定留保資金59億9,425万円で補填している。

## ア 資本的収入

公共下水道事業における資本的収入は、予算額100億8,784万円に対して決算額が54億3,505万円、収入率は53.9%で、予算額に比べ決算額は46億5,279万円減少している。これは主として、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債が43億1,660万円減少したことによるものである。資本的収入の主なものは、企業債33億490万円及び国庫補助金11億4,333万円である。また、資本的収入の他会計負担金には一般会計の下水道事業会計繰出金2億9,209万円が繰り入れられている。

農業集落排水事業における資本的収入は、予算額4,375万円に対して決算額が3,125万円、収入率は71.4%で、予算額に比べ決算額は1,250万円減少している。これは、企業債が減少したことによるものである。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的収入は、予算額8億6,338万円に対して決算額が3億1,010万円、収入率は35.9%で、予算額に比べ決算額は5億5,327万円減少している。これは主として、建設改良費が翌年度へ繰越しされたことなどに伴い、企業債が4億2,130万円減少したことによるものである。

## イ 資本的支出

公共下水道事業における資本的支出は、予算額176億7,199万円に対して決算額が121億6,715万円、執行率は68.8%で、翌年度繰越額を除く不用額は11億1,971万円となっている。建設改良費の決算額は52億9,385万円、執行率は49.2%で、翌年度繰越額は、継続費通次繰越額19億1,268万円及び河川管理者との協議に不測の日数を要したこと等に伴う繰越額24億7,243万円で、合計43億8,512万円となっている。建設改良費の不用額10億8,222万円の主なものは管渠事業費10億1,522万円である。

農業集落排水事業における資本的支出は、予算額5,483万円に対して決算額が4,349万円、執行率は79.3%で、翌年度繰越額はなく、不用額は1,134万円となっている。建設改良費の決算額は3,257万円、執行率は74.2%で、不用額は1,134万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業における資本的支出は、予算額8億8,891万円に対して決算額が3億3,780万円、執行率は38.0%で、翌年度繰越額を除く不用額は5億3,373万円となっている。建設改良費の決算額は3億1,871万円、執行率は36.6%で、翌年度繰越額は、年度末に浄化槽設置申請を受け、設置が完了しなかったこと等に伴う繰越額1,737万円で、不用額は5億3,373万円となっている。

### 3 経営成績

下水道事業会計全体の経営成績は、次表のとおりである。

損益計算書前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
営業収益 (a)	10,040,649,314	10,302,431,586	△ 261,782,272	△ 2.5
下水道使用料	8,582,987,714	8,675,111,586	△ 92,123,872	△ 1.1
他会計負担金	1,456,831,000	1,626,506,000	△ 169,675,000	△ 10.4
その他営業収益	830,600	814,000	16,600	2.0
営業費用 (b)	13,788,024,972	13,055,770,714	732,254,258	5.6
管渠費	498,418,643	486,600,185	11,818,458	2.4
ポンプ場費	265,818,563	268,496,750	△ 2,678,187	△ 1.0
処理場費	8,839,061	9,688,222	△ 849,161	△ 8.8
浄化槽費	200,059,439	183,999,091	16,060,348	8.7
流域下水道管理費	3,106,960,001	2,571,467,273	535,492,728	20.8
普及指導費	1,097,557	1,203,305	△ 105,748	△ 8.8
業務費	486,489,853	468,523,146	17,966,707	3.8
総係費	468,856,682	432,545,596	36,311,086	8.4
減価償却費	8,742,907,328	8,596,555,170	146,352,158	1.7
資産減耗費	8,577,845	36,691,976	△ 28,114,131	△ 76.6
営業損失 (△) (c) = (a) - (b)	△ 3,747,375,658	△ 2,753,339,128	△ 994,036,530	△ 36.1
営業外収益 (d)	4,870,002,963	4,840,151,191	29,851,772	0.6
他会計負担金	2,357,015,516	2,402,834,000	△ 45,818,484	△ 1.9
国庫補助金	0	11,000,000	△ 11,000,000	皆減
県補助金	327,000	500,000	△ 173,000	△ 34.6
長期前受金戻入	2,479,301,622	2,416,337,087	62,964,535	2.6
雑収益	33,358,825	9,480,104	23,878,721	251.9
営業外費用 (e)	1,099,115,477	1,238,281,278	△ 139,165,801	△ 11.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,034,574,712	1,187,755,775	△ 153,181,063	△ 12.9
雑支出	64,540,765	50,525,503	14,015,262	27.7
経常利益 (f) = (c) + (d) - (e)	23,511,828	848,530,785	△ 825,018,957	△ 97.2
特別利益 (g)	5,577,054	24,890,736	△ 19,313,682	△ 77.6
過年度長期前受金戻入	5,577,054	24,890,736	△ 19,313,682	△ 77.6
当年度純利益 (h) = (f) + (g)	29,088,882	873,421,521	△ 844,332,639	△ 96.7
前年度繰越利益剰余金	0	4,761,073,597	△ 4,761,073,597	皆減
その他未処分利益剰余金変動額	46,004,738	282,175,142	△ 236,170,404	△ 83.7
当年度未処分利益剰余金	75,093,620	5,916,670,260	△ 5,841,576,640	△ 98.7

令和4年度の下水道事業会計全体の経営成績は、営業収益は100億4,064万円で、前年度に比べ2億6,178万円(2.5%)の減収となった。営業損失は前年度に比べ9億9,403万円(36.1%)拡大し、37億4,737万円となった。経常利益は2,351万円で、前年度に比べ8億2,501万円(97.2%)の減益となった。

この結果、当年度純利益は、8億4,433万円(96.7%)減の2,908万円となった。

### (1) 営業損益

営業収益は100億4,064万円で、主なものは、下水道使用料の85億8,298万円である。事業別に見ると公共下水道事業が99億9,588万円、農業集落排水事業が241万円及び市設置高度処理型浄化槽事業が4,235万円となっており、前年度に比べ2億6,178万円(2.5%)減少している。これは、主として他会計負担金が1億6,967万円及び下水道使用料が9,212万円減少したことによるものである。

営業費用は137億8,802万円で、主なものは、減価償却費の87億4,290万円、流域下水道管理費の31億696万円となっており、前年度に比べ7億3,225万円(5.6%)増加している。これは主として、資産減耗費が2,811万円減少した反面、流域下水道施設に係る電気料金が高騰したことに伴い流域下水道管理費が5億3,549万円、固定資産の増加に伴い減価償却費が1億4,635万円、総係費が3,631万円、業務費が1,796万円増加したことによるものである。

営業収益から営業費用を差し引いて、37億4,737万円の営業損失が生じている。

### (2) 営業外損益

営業外収益は48億7,000万円で、主なものは、長期前受金戻入の24億7,930万円及び他会計負担金の23億5,701万円となっており、前年度に比べ2,985万円(0.6%)増加している。これは主として、他会計負担金が4,581万円減少した反面、長期前受金戻入が6,296万円増加したことによるものである。

営業外費用は10億9,911万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費の10億3,457万円となっており、前年度に比べ1億3,916万円(11.2%)減少している。これは、雑支出が1,401万円増加した反面、支払利息及び企業債取扱諸費が1億5,318万円減少したことによるものである。

営業損失に営業外収益を加え営業外費用を差し引いた経常利益は2,351万円となっている。

### (3) 特別損益

特別利益は557万円で、前年度に比べ1,931万円(77.6%)減少している。これは、過年度長期前受金戻入が減少したことによるものである。

なお、特別損失はなかった。

よって、経常利益に特別利益を加えた当年度純利益は2,908万円となっている。

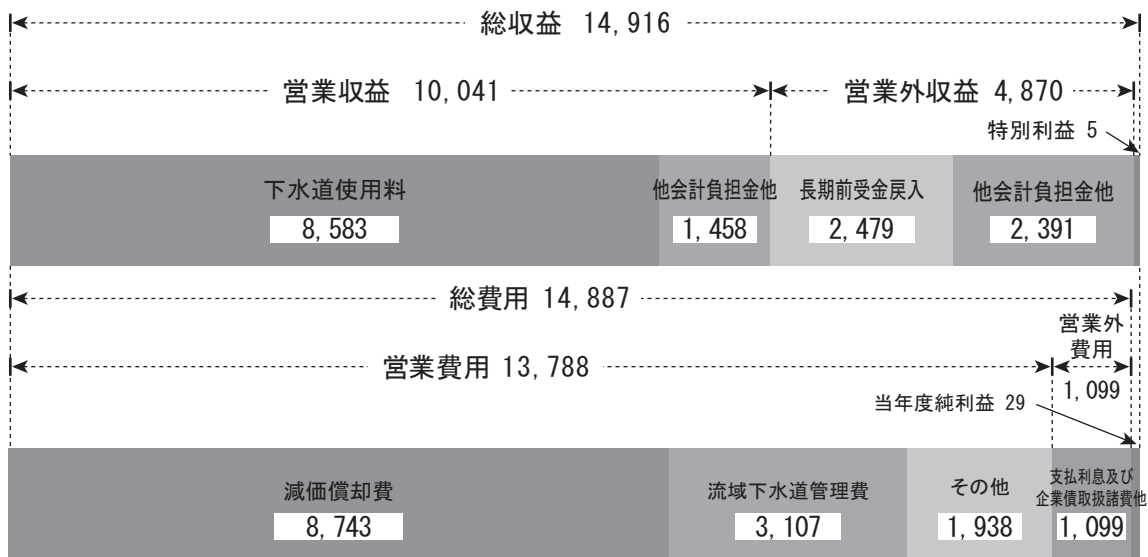


#### (4) 利益処分

令和3年度の未処分利益剰余金59億1,667万円のうち、2億8,217万円を資本金に組み入れ、10億円を利益積立金に積み立て、なお残った46億3,449万円を減債積立金として処分したことから、前年度繰越利益剰余金はなく、その他未処分利益剰余金変動額4,600万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は7,509万円となっている。

#### 総収益・総費用の構成

(単位：百万円)



#### (5) 経費回収率

下水道事業全体における有収水量1m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入(使用料単価)と有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費(汚水処理原価)の関係は、使用料単価は116.3円で、流域下水道施設に係る電気料金が高騰したことにより汚水処理原価が118.2円となっており、汚水処理原価が使用料単価を1.9円上回っている。また、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示す経費回収率は、98.4%となっており、前年度に比べ8.4ポイント低下し、100%を下回っていることから、使用料収入によって汚水処理等に係る経費を賄い切れていない状況であることを意味している。

#### 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円、%)

項目 \ 年度	4年度	3年度	増減	増減率	算定
使用料単価	116.3 (116.3)	115.9 (115.9)	0.4 (0.4)	0.3 (0.3)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価	118.2 (115.7)	108.5 (106.2)	9.7 (9.5)	8.9 (8.9)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額	△1.9 (0.6)	7.4 (9.7)	△9.3 (△9.1)	—	
経費回収率	98.4 (100.6)	106.8 (109.2)	△8.4 (△8.6)	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(注1) ( )内の数字は公共下水道事業

(注2) 表中に用いた数値は、小数点第2位を四捨五入した。

## (6) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入金は相模原市下水道事業会計繰出基準に基づいて行われており、前年度に比べて2億900万円減少し、41億円となった。

一般会計からの繰入状況は、次表のとおりである。

### 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
雨水処理負担金	1,456,831,000	1,626,506,000	△ 169,675,000	△ 10.4
収益的収入 (営業収益)	1,456,831,000	1,626,506,000	△ 169,675,000	△ 10.4
他会計負担金	2,643,169,000	2,682,494,000	△ 39,325,000	△ 1.5
収益的収入 (営業外収益)	2,351,076,000	2,402,834,000	△ 51,758,000	△ 2.2
資本的収入	292,093,000	279,660,000	12,433,000	4.4
合計	4,100,000,000	4,309,000,000	△ 209,000,000	△ 4.9

#### ア 雨水処理負担金

##### 収益的収入（営業収益）

公共下水道事業の雨水処理負担金は14億5,683万円で、前年度に比べ1億6,967万円(10.4%)減少している。主なものは雨水処理に係る減価償却費分8億5,393万円及び維持管理費分4億6,858万円である。

#### イ 他会計負担金

他会計負担金は26億4,316万円で、前年度に比べ3,932万円(1.5%)減少している。他会計負担金は、収益的収入及び資本的収入に繰り入れられている。

##### 収益的収入（営業外収益）

収益的収入(営業外収益)は23億5,107万円で、公共下水道事業に22億8,280万円、市設置高度処理型浄化槽事業に5,895万円及び農業集落排水事業に931万円が繰り入れられている。主なものは公共下水道事業の分流式下水道に係る減価償却費分16億2,671万円及び公債費利子分2億5,585万円である。

##### 資本的収入

資本的収入は2億9,209万円で、主なものは公共下水道事業の流域下水道建設に係る公債費元金分1億693万円及び下水道事業債(特別措置分)に係る公債費元金分7,280万円である。

#### 4 財政状態

下水道事業会計全体の財政の状態は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	増減額	増減率
固定資産	238,284,311,617	241,460,917,379	△ 3,176,605,762	△ 1.3
有形固定資産	224,790,627,586	227,565,220,169	△ 2,774,592,583	△ 1.2
無形固定資産	13,479,994,031	13,882,007,210	△ 402,013,179	△ 2.9
投資その他の資産	13,690,000	13,690,000	0	0
流動資産	7,087,395,694	8,429,571,531	△ 1,342,175,837	△ 15.9
現金預金	3,308,127,925	4,951,983,596	△ 1,643,855,671	△ 33.2
未収金	2,340,541,114	2,393,414,955	△ 52,873,841	△ 2.2
前払金	1,438,726,655	1,084,172,980	354,553,675	32.7
資産合計	245,371,707,311	249,890,488,910	△ 4,518,781,599	△ 1.8
固定負債	67,912,915,007	70,763,353,823	△ 2,850,438,816	△ 4.0
企業債	67,911,451,757	70,761,989,243	△ 2,850,537,486	△ 4.0
リース債務	401,940	1,364,580	△ 962,640	△ 70.5
前受金	1,061,310	0	1,061,310	皆増
流動負債	7,515,594,803	9,086,045,179	△ 1,570,450,376	△ 17.3
企業債	6,348,637,886	6,708,166,536	△ 359,528,650	△ 5.4
リース債務	962,640	6,854,005	△ 5,891,365	△ 86.0
未払金	1,095,553,915	2,307,383,587	△ 1,211,829,672	△ 52.5
引当金	54,722,000	53,034,000	1,688,000	3.2
前受金	1,061,310	0	1,061,310	皆増
預り金	14,657,052	10,607,051	4,050,001	38.2
繰延収益	63,784,818,192	63,911,799,481	△ 126,981,289	△ 0.2
長期前受金	63,784,818,192	63,911,799,481	△ 126,981,289	△ 0.2
負債合計	139,213,328,002	143,761,198,483	△ 4,547,870,481	△ 3.2
資本金	99,534,976,103	99,252,800,961	282,175,142	0.3
剰余金	6,623,403,206	6,876,489,466	△ 253,086,260	△ 3.7
資本剰余金	959,819,206	959,819,206	0	0
利益剰余金	5,663,584,000	5,916,670,260	△ 253,086,260	△ 4.3
資本合計	106,158,379,309	106,129,290,427	29,088,882	0.0
負債資本合計	245,371,707,311	249,890,488,910	△ 4,518,781,599	△ 1.8

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度773億8,972万円、令和3年度692億8,713万円である。  
なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。



## (1) 資産の状況

下水道事業会計全体の資産総額は2,453億7,170万円で、前年度末に比べ45億1,878万円(1.8%)減少している。これは、減価償却が進んだことにより固定資産が31億7,660万円(1.3%)及び資金流出により流動資産が13億4,217万円(15.9%)減少したことによるものである。

固定資産の総資産に占める割合は97.1%で、前年度末(96.6%)に比べ0.5ポイント上昇している。

## (2) 使用料における未収金の状況

使用料における未収金の状況は、次表のとおりである。

使用料における未収金の状況

(単位：円)

区 分		4 年 度	3 年 度	増減額
公共下水道使用料	収入済額	9,475,431,779	9,508,351,770	△ 32,919,991
	不納欠損額	6,594,165	7,500,714	△ 906,549
	未収金 (納期未到来分)	1,533,123,940	1,557,440,647	△ 24,316,707
	未収金 (納期到来分)	195,526,879	261,402,973	△ 65,876,094
農業集落排水処理 施設使用料	収入済額	2,777,708	2,885,298	△ 107,590
	不納欠損額	0	0	0
	未収金 (納期未到来分)	444,095	545,115	△ 101,020
	未収金 (納期到来分)	47,713	73,156	△ 25,443
市設置高度処理型 浄化槽使用料	収入済額	46,585,534	43,931,852	2,653,682
	不納欠損額	36,964	26,286	10,678
	未収金 (納期未到来分)	2,711,356	2,792,137	△ 80,781
	未収金 (納期到来分)	5,857,076	5,810,213	46,863
合 計	収入済額	9,524,795,021	9,555,168,920	△ 30,373,899
	不納欠損額	6,631,129	7,527,000	△ 895,871
	未収金	1,737,711,059	1,828,064,241	△ 90,353,182
	未収金 (納期未到来分)	1,536,279,391	1,560,777,899	△ 24,498,508
	未収金 (納期到来分)	201,431,668	267,286,342	△ 65,854,674

(注) 3月調定分は納期限が次年度となるため、当該年度末では未収金となる。

下水道事業全体で見ると、収入済額は95億2,479万円で前年度に比べ3,037万円減少し、不納欠損額は663万円で前年度に比べ89万円減少した。未収金(納期未到来分)は15億3,627万円で前年度に比べ2,449万円減少し、未収金(納期到来分)は2億143万円で、前年度に比べ6,585万円減少している。

公共下水道使用料は、神奈川県企業庁へ事務委託することにより上下水道料金の一括徴収を行っており、令和4年度の収入率は84.5%となっている。収入率の向上を図るため、競売案件及び破産案件については債権を引き戻し、本市において債権対策を実施するなど、収納確保対策に取り組んでいる。

### (3) 負債及び資本の状況

下水道事業会計全体の資金の調達源を示す負債、資本のうち、負債の総額は1,392億1,332万円であり、前年度末に比べ45億4,787万円(3.2%)減少している。これは、企業債の償還等が進んだことにより固定負債が28億5,043万円及び年度内に完成した事業の支払いについて未払金となるものが少なかったことにより流動負債が15億7,045万円減少したことによるものである。

固定負債679億1,291万円はそのほとんどが企業債で、負債資本合計額の27.7%を占めている。

負債の繰延収益637億8,481万円は、固定資産の取得又は改良に充てるために交付を受けた補助金等に相当する金額を長期前受金として整理したもので、負債資本合計額の26.0%を占めている。

また、資本合計額は1,061億5,837万円で、自己資本比率は43.3%となっている。

### (4) 企業債の状況

建設改良事業は、その財源の多くを企業債に依存しており、その発行、償還等の状況は、次表のとおりである。

企業債の発行額、償還額の前年度比較

(単位：円、%)

年度	前年度末残高(A)	当年度中			増減率 (B)/(A)	当年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	差引増減高(B)		
4	77,470,155,779	3,498,100,000	6,708,166,136	△ 3,210,066,136	△ 4.1	74,260,089,643
3	78,868,313,167	5,584,000,000	6,982,157,388	△ 1,398,157,388	△ 1.8	77,470,155,779

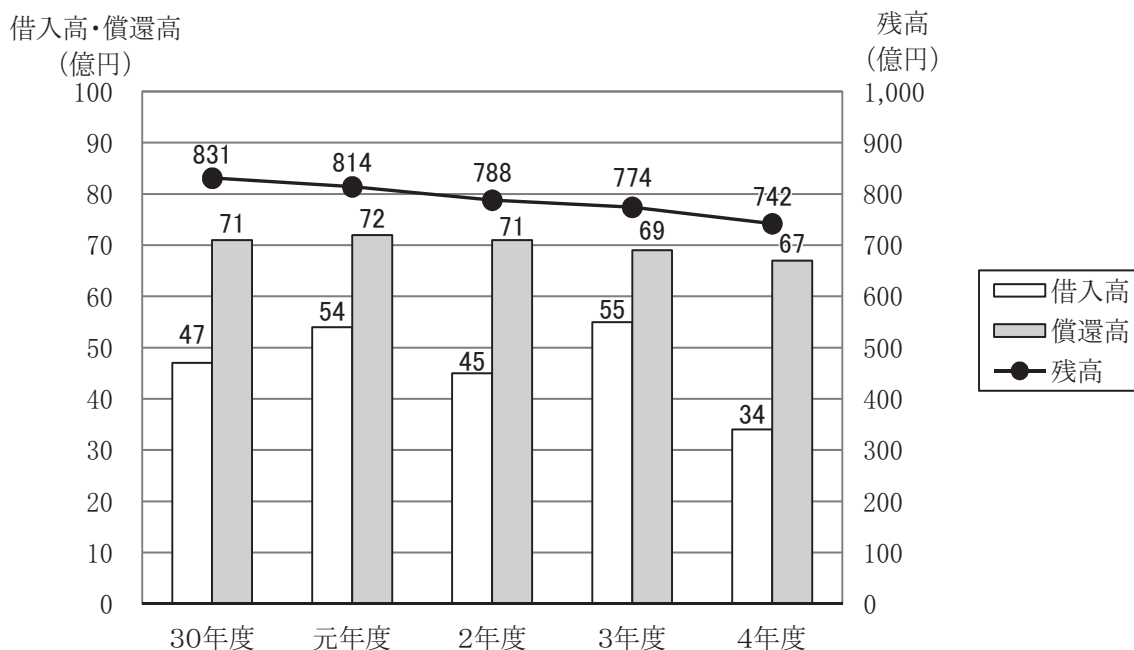
企業債の事業別状況

(単位：円)

区分	3年度末 残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末 残高
公共下水道事業	75,836,730,905	3,304,900,000	6,678,159,015	72,463,471,890
農業集落排水事業	140,663,920	31,100,000	10,915,563	160,848,357
市設置高度処理型 浄化槽事業	1,492,760,954	162,100,000	19,091,558	1,635,769,396
合計	77,470,155,779	3,498,100,000	6,708,166,136	74,260,089,643

令和4年度においては、建設改良事業等の財源として企業債を34億9,810万円借り入れ、67億816万円を償還した結果、年度末現在高は742億6,008万円となっている。これを前年度末残高と比較すると32億1,006万円(4.1%)の減少となっている。

## 企業債残高の推移



### (5) 各報告セグメントの資産・負債

#### 公共下水道事業

(単位: 円)

区分	4年度	3年度	2年度
資産	240,413,165,481	244,948,775,944	245,927,384,582
負債	134,142,453,501	138,897,766,670	140,778,640,373

#### 農業集落排水事業

(単位: 円)

区分	4年度	3年度	2年度
資産	582,016,650	577,769,592	575,326,564
負債	543,016,258	537,240,084	536,988,611

#### 市設置高度処理型浄化槽事業

(単位: 円)

区分	4年度	3年度	2年度
資産	4,376,525,180	4,363,943,374	4,039,683,855
負債	4,527,858,243	4,326,191,729	3,970,897,111

事業別の資産は、公共下水道事業が2,404億1,316万円、農業集落排水事業が5億8,201万円、市設置高度処理型浄化槽事業が43億7,652万円となっている。また、事業別の負債は、公共下水道事業が1,341億4,245万円、農業集落排水事業が5億4,301万円、市設置高度処理型浄化槽事業が45億2,785万円となっている。

市設置高度処理型浄化槽事業は事業規模を拡大しており、令和4年度は債務超過の状態となっている。これは、建設改良事業の財源に占める県補助金(未収金)の割合が減少し、企業債が増加したことによるものである。なお、企業債に係るものを含む一切の預金は、セグメント上、公共下水道事業の資産に計上されている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

### キャッシュ・フロー計算書の状況

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,396,850,267	6,403,929,351	△ 7,079,084
当年度純利益	29,088,882	873,421,521	△ 844,332,639
減価償却費	8,742,907,328	8,596,555,170	146,352,158
引当金の増減額 (△は減少)	6,129,000	6,908,000	△ 779,000
長期前受金戻入額	△ 2,484,878,676	△ 2,441,227,823	△ 43,650,853
受取利息及び受取配当金	△ 34,047	△ 28,523	△ 5,524
支払利息及び企業債取扱諸費	1,034,574,712	1,187,755,775	△ 153,181,063
有形固定資産除却損	8,577,845	36,691,976	△ 28,114,131
前納報奨金	7,253,020	5,236,100	2,016,920
未収金の増減額 (△は増加)	50,624,432	24,808,251	25,816,181
未払金の増減額 (△は減少)	32,037,125	△ 691,418,683	723,455,808
その他流動負債の増減額(△は減少)	5,111,311	△ 7,045,161	12,156,472
小計	7,431,390,932	7,591,656,603	△ 160,265,671
利息及び配当金の受取額	34,047	28,523	5,524
利息の支払額	△ 1,034,574,712	△ 1,187,755,775	153,181,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,830,639,802	△ 4,113,334,934	△ 717,304,868
有形固定資産の取得による支出	△ 6,920,935,366	△ 6,347,222,882	△ 573,712,484
有形固定資産の売却による収入	0	1,886,497	皆減
無形固定資産の取得による支出	△ 187,502,000	△ 392,635,000	205,133,000
国庫補助金等による収入	1,913,068,000	2,296,388,800	△ 383,320,800
受益者負担金等による収入	52,709,976	40,880,991	11,828,985
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	292,093,000	279,660,000	12,433,000
その他資本的収入	19,926,588	7,706,660	12,219,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,210,066,136	△ 1,398,157,388	△ 1,811,908,748
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,498,100,000	5,584,000,000	△ 2,085,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,708,166,136	△ 6,982,157,388	273,991,252
資金増減額	△ 1,643,855,671	892,437,029	△ 2,536,292,700
資金期首残高	4,951,983,596	4,059,546,567	892,437,029
資金期末残高	3,308,127,925	4,951,983,596	△ 1,643,855,671

(注) 本表は間接法により作成している。

業務活動によるキャッシュ・フローは63億9,685万円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス48億3,063万円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス32億1,006万円となっていることから、業務活動における資金増加額で、固定資産の取得等による投資活動と企業債の償還による財務活動における資金減少額を賄い切れなかった。この結果、当年度は16億4,385万円の資金流出となり、資金期末残高は33億812万円となった。

業務活動によるキャッシュ・フローは、63億9,685万円の資金流入であった。これは主として、当年度純利益算出過程に含まれる費用のうち減価償却費が資金流出を伴わない費用であるため、資金が87億4,290万円内部留保された反面、当年度純利益算出過程に含まれる収益のうち長期前受金戻入額が資金流入を伴わない収益であるため、24億8,487万円を除いたことによるものである。なお、資金流入額は、前年度に比べ707万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億3,063万円の資金流出であった。これは主として、国庫補助金等による収入が19億1,306万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が69億2,093万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度に比べ7億1,730万円増加した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億1,006万円の資金流出であった。これは、企業債の発行による収入が34億9,810万円あったものの、企業債の償還による支出が67億816万円あったためである。なお、資金流出額は、前年度に比べ18億1,190万円増加した。

## 6 経営指標分析

### (1) 収益性

収益性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：％、回)

項目	算式	4年度	3年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 1.5	△ 1.1
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.04	0.04
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 37.3	△ 26.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	100.2	105.9

(注) 経営資本＝資産－(投資その他の資産＋繰延資産＋建設仮勘定)  
 営業利益又は営業損失＝営業収益－営業費用  
 経常収益(費用)＝営業収益(費用)＋営業外収益(費用)

#### 経営資本営業利益率

本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効果が良いことを示している。令和4年度はマイナス1.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。また、経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解される。

#### 経営資本回転率

投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短時間で資本を回収できることになる。令和4年度は0.04回で、前年度と同じである。これは多額の建設投資を必要とする下水道事業の性質上やむを得ないものであり、投下資本を回収するには長期間が必要である。

## 営業収益営業利益率

事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。令和4年度はマイナス37.3%で、前年度に比べ10.6ポイント低下している。これは主として、電気料金の高騰により流域下水道管理費が増加したことに加え、他会計負担金の減少により営業収益が減少し営業損失が拡大したためである。

## 経常収支比率

使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、100%以上の場合、単年度の収支が黒字であることを示している。令和4年度は100.2%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。これは主として、流域下水道管理費が増加したことにより経常費用が増加したためである。

## (2) 安全性

安全性を示す主な指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項目	算式	4年度	3年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.3	92.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	69.3	68.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.2	100.3

### 流動比率

短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。令和4年度は94.3%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは主として、現金預金の減少により流動資産が減少したものの、企業債と未払金の減少により流動負債が減少したことなどにより、結果として比率が上昇したものである。

流動負債には1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債が含まれている。

### 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。令和4年度は69.3%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇している。これは主として、企業債の償還が進んだことにより負債が減少したことによるものである。

### 固定資産対長期資本比率

長期的な投資である固定資産が、返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって、どの程度調達されているかを示すものである。この比率は常に100%以下が望ましく、令和4年度は100.2%で、前年度に比べ0.1ポイント改善している。



### (3) 老朽化

老朽化を示す指標は、次表のとおりである。

(単位：%)

項 目	算 式	4 年 度	3 年 度
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価額}} \times 100$	26.7	24.4
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	3.9	3.3

#### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち土地等を除く償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。令和4年度は26.7%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇している。

#### 管渠<sup>きよ</sup>老朽化率

下水道布設延長に対して法定耐用年数を超えた管渠延長が占める割合を示す指標で、比率が高いほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の更新等の必要性が高いことを示している。令和4年度は3.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。





## 公営企業会計決算審査着眼点

### 1 形式審査

- (1) 法令に定められた決算書(決算報告書並びに損益計算書、剰余金計算書又は欠損金計算書、剰余金処分計算書又は欠損金処理計算書及び貸借対照表)、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書(以下「決算書類」という。)が具備されているか。
- (2) 決算書類の様式、科目の配列及び分類は法令で定める様式に準じて作成されているか。
- (3) 注記が適切になされているか。
- (4) 決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- (5) 決算書類等相互の関連計数は一致しているか。

### 2 実質審査

#### (1) 予備調査(経営分析)

ア 事業会計別、キャッシュ・フロー計算書による資金の変動の分析、検討

(ア) 現金預金の増減要因の分析

(イ) 活動区分ごとのキャッシュ・フロー対前年度比較

イ 事業会計別、年度比較分析

比較損益計算書、比較貸借対照表

ウ 事業会計別、比率等分析

経営資本営業利益率、経営資本回転率、営業収益営業利益率、総収益対総費用比率、経常収支比率、流動比率、自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率、有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率、企業債残高対給水収益比率、料金回収率、施設利用率、有収率等

#### (2) 内容審査

ア 共通的事項

(ア) 法令及び経理規則等は遵守されているか。

(イ) 財政状態及び経営成績に関して真実な報告が提供されているか。

(ウ) 正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。

(エ) 資本取引と損益取引は明確に区分されているか。

(オ) 会計処理の基準及び手続について継続して用い、みだりに変更してはいないか。

(カ) 財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理が行われているか。

(キ) 一般会計等との負担区分は適切か。

(ク) 収支の振替及び更正の手続は適正に行われているか。

(ケ) 監査、審査等における指摘事項の改善処理状況はどうか。

(コ) 料金の収納状況は良好か。また、滞納整理事務は適切に行われているか。

(サ) 消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

(ア) 予算に計上漏れはないか。

(イ) 予算は効率的かつ計画的に執行されているか。

(ウ) 予算の執行時期、執行方法等は適切か。

(エ) 収入は適正に確保されているか。

- (オ) 予算の繰越しは適正に行われているか。
- (カ) 多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- (キ) 予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- (ク) 債務負担行為、企業債発行及び一時借入金の借入れは予算で定められた範囲内で  
行われているか。
- (ケ) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補填財源は妥当か。また、その表  
示は明瞭か。

#### ウ 損益計算書

- (ア) 期間経営成績は適正に表示されているか。
- (イ) 収益費用の年度所属区分は適正か。
- (ウ) 収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- (エ) 勘定科目の区分は適正か。
- (オ) 各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われているか。
- (カ) 本勘定と建設仮勘定に共通して発生する費用について、按分は適正に行われてい  
るか。
- (キ) 減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- (ク) 特別損益の経理は適正に行われているか。
- (ケ) 固定資産売却の経理は適正に行われているか。

#### エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- (ア) 特別損益として経理すべき項目が含まれていないか。
- (イ) 資本剰余金と利益剰余金とを混同しているものはないか。
- (ウ) 受贈財産の評価額は適正か。
- (エ) 資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理すべ  
きものが含まれていないか。

#### オ 貸借対照表

- (ア) 年度末の財政状態は明瞭に表示されているか。
- (イ) 資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- (ウ) 資産、負債及び資本の増減又は異動の年度所属区分は適正か。
- (エ) 勘定科目の区分は適正か。
- (オ) 固定資産の経理は適正に行われているか。
- (カ) 流動資産の経理は適正に行われているか。
- (キ) 繰延資産の経理は適正に行われているか。
- (ク) 固定負債の経理は適正に行われているか。
- (ケ) 流動負債の経理は適正に行われているか。
- (コ) 繰延収益の経理は適正に行われているか。
- (サ) 資本金の経理は適正に行われているか。
- (シ) 剰余金の経理は適正に行われているか。

令和 4 年度

相模原市公営企業会計決算審査資料



## 公營企業會計決算審查資料目次

簡易水道事業會計	178
1 簡易水道事業會計決算構成表	178
2 收益・費用構成表	179
3 貸借対照表構成表	180
4 職員給与費一覧表	181
5 企業債（市債）状況表	181
下水道事業會計	182
1 下水道事業會計決算構成表	182
2 收益・費用構成表	184
3 貸借対照表構成表	185
4 職員給与費一覧表	187
5 企業債（市債）状況表	187

# 簡易水道事業会計

## 1 簡易水道事業会計決算構成表

(1) 収益的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
簡易水道事業収益	347,360,000	100	326,698,860	100	△ 20,661,140
営業収益	22,420,000	6.5	26,999,843	8.3	4,579,843
営業外収益	324,940,000	93.5	299,699,017	91.7	△ 25,240,983
収入合計	347,360,000	100	326,698,860	100	△ 20,661,140

(2) 収益的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
簡易水道事業費用	347,360,000	100	331,140,217	100	913,000	100	15,306,783	100
営業費用	335,724,000	96.7	319,734,603	96.6	913,000	98.5	15,076,397	98.5
営業外費用	11,486,000	3.3	11,383,653	3.4	0	0.7	102,347	0.9
特別損失	50,000	0.0	21,961	0.0	0	0.2	28,039	56.1
予備費	100,000	0.0	0	0	0	0.6	100,000	100
支出合計	347,360,000	100	331,140,217	100	913,000	100	15,306,783	100

(3) 資本的収入 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成比率	金額	構成比率	
簡易水道	157,100,000	100	40,600,000	100	△ 116,500,000
企業債	157,100,000	100	40,600,000	100	△ 116,500,000
収入合計	157,100,000	100	40,600,000	100	△ 116,500,000

(4) 資本的支出 (単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
簡易水道	188,453,000	100	71,925,145	100	55,085,000	100	61,442,855	100
建設改良費	157,368,000	83.5	40,840,245	56.8	55,085,000	100.0	61,442,755	100.0
企業償還金	31,085,000	16.5	31,084,900	43.2	0	0.0	100	0.0
支出合計	188,453,000	100	71,925,145	100	55,085,000	100	61,442,855	100

2 収益・費用構成表

収益

		(単位：円、%)	
区分	金額	構成比率	
営業収益	24,567,859	7.6	
給水収益	24,319,859	7.5	
その他営業収益	248,000	0.1	
営業外収益	299,651,322	92.4	
受取利息及び配当金	1,746	0.0	
水道利用加入金	478,574	0.1	
他会計補助金	187,965,000	58.0	
長期前受金戻入	111,205,842	34.3	
雑収益	160	0.0	
合計	324,219,181	100	

費用

		(単位：円、%)	
区分	金額	構成比率	
営業費用	312,855,536	96.5	
原水及び浄水費	38,383,425	11.9	
配水及び給水費	19,085,463	5.9	
業務費	2,705,247	0.8	
総係費	78,493,317	24.2	
減価償却費	174,188,084	53.7	
営業外費用	11,383,653	3.5	
支払利息及び企業債取扱諸費	11,383,653	3.5	
特別損失	21,961	0.0	
過年度損益修正損	21,961	0.0	
合計	324,261,150	100	

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	4年度	構成比率	3年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	3,973,119,121	94.8	4,089,719,709	95.3	△ 116,600,588	△ 2.9
土地	3,973,119,121	94.8	4,089,719,709	95.3	△ 116,600,588	△ 2.9
建物	13,787,965	0.3	13,787,965	0.3	0	0
構築物	194,674,061	4.7	200,386,949	4.7	△ 5,712,888	△ 2.9
機械及び装置	3,323,981,379	79.3	3,427,188,846	79.8	△ 103,207,467	△ 3.0
建設仮勘定	420,215,716	10.0	448,355,949	10.5	△ 28,140,233	△ 6.3
流動資産	20,460,000	0.5	0	0	20,460,000	皆増
現金預金	218,248,103	5.2	203,419,287	4.7	14,828,816	7.3
未収金	166,101,085	4.0	191,209,006	4.4	△ 25,107,921	△ 13.1
資産合計	52,147,018	1.2	12,210,281	0.3	39,936,737	327.1
負債合計	4,191,367,224	100	4,293,138,996	100	△ 101,771,772	△ 2.4

(単位：円、%)

区分	4年度	構成比率	3年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債						
企業債	1,460,334,963	34.8	1,465,989,718	34.1	△ 5,654,755	△ 0.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,460,334,963	34.8	1,465,989,718	34.1	△ 5,654,755	△ 0.4
流動負債						
企業債	99,021,499	2.4	83,890,705	2.0	15,130,794	18.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	46,254,755	1.1	31,084,900	0.7	15,169,855	48.8
未払金	46,254,755	1.1	31,084,900	0.7	15,169,855	48.8
引当金	46,028,411	1.1	45,610,491	1.1	417,920	0.9
賞与引当金	5,434,000	0.1	5,754,000	0.1	△ 320,000	△ 5.6
預り金	5,434,000	0.1	5,754,000	0.1	△ 320,000	△ 5.6
繰延収益	1,304,333	0.1	1,441,314	0.1	△ 136,981	△ 9.5
長期前受金	2,431,587,480	58.0	2,542,793,322	59.2	△ 111,205,842	△ 4.4
受贈財産評価額	2,431,587,480	58.0	2,542,793,322	59.2	△ 111,205,842	△ 4.4
国庫補助金	1,838,403,199	43.9	1,926,305,954	44.9	△ 87,902,755	△ 4.6
負担金	593,132,177	14.1	616,431,317	14.3	△ 23,299,140	△ 3.8
負債合計	52,104	0.0	56,051	0.0	△ 3,947	△ 7.0
資本金	3,990,943,942	95.2	4,092,673,745	95.3	△ 101,729,803	△ 2.5
剰余金	235,198,341	5.6	235,198,341	5.5	0	0
利益剰余金	△ 34,775,059	△ 0.8	△ 34,733,090	△ 0.8	△ 41,969	0.1
当年度未処理欠損金	△ 34,775,059	△ 0.8	△ 34,733,090	△ 0.8	△ 41,969	0.1
負債資本合計	△ 34,775,059	△ 0.8	△ 34,733,090	△ 0.8	△ 41,969	0.1
負債資本合計	200,423,282	4.8	200,465,251	4.7	△ 41,969	△ 0.0
負債資本合計	4,191,367,224	100	4,293,138,996	100	△ 101,771,772	△ 2.4



4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	4年度給与費				3・2年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計	増減額	増減率
簡易水道事業会計	31,013,120	8,633,259	10,511,074	50,157,453		
区分	3年度給与費	2年度給与費	4・3年度比較		3・2年度比較	
簡易水道事業会計	50,101,347	63,341,211	増減額	56,106	増減額	△ 13,239,864
					増減率	△ 20.9

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区分	3年度末現在高 (A)
簡易水道事業会計	1,497,074,618

区分	4年度発行額		4年度償還額		4年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
	(B)	(A)	元金 (C)	利子			
簡易水道事業会計	40,600,000		31,084,900	11,383,653	1,506,589,718	9,515,100	0.6
				42,468,553			

# 下水道事業会計

## 1 下水道事業会計決算構成表

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に 対する割合	予算額に 対する割合	予算額に 比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	構成 比率			
公共下水道 事業収益	15,498,423,000	98.3	15,513,004,777	98.4	100.1	14,581,777	
営業収益	11,067,095,000	70.2	10,849,288,426	68.8	98.0	△ 217,806,574	
営業外収益	4,431,328,000	28.1	4,661,421,490	29.6	105.2	230,093,490	
特別利益	0	0	2,294,861	0.0	—	2,294,861	
農業集落排水 事業収益	32,890,000	0.2	32,081,237	0.2	97.5	△ 808,763	
営業収益	2,650,000	0.0	2,651,245	0.0	100.0	1,245	
営業外収益	27,771,000	0.2	26,147,799	0.2	94.2	△ 1,623,201	
特別利益	2,469,000	0.0	3,282,193	0.0	132.9	813,193	
市設置高度処理型 浄化槽事業収益	229,643,000	1.5	215,880,057	1.4	94.0	△ 13,762,943	
営業収益	47,144,000	0.3	46,588,580	0.3	98.8	△ 555,420	
営業外収益	182,499,000	1.2	169,291,477	1.1	92.8	△ 13,207,523	
収入合計	15,760,956,000	100	15,760,966,071	100	100.0	10,071	

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に 対する割合	予算額に 対する割合	翌年度繰越額 金額	金額	構成 比率	予算額に 対する割合
	金額	構成 比率	金額	構成 比率						
公共下水道 事業費用	15,466,300,800	96.9	14,946,146,889	97.1	96.6	0	520,153,911	91.4	3.4	
営業費用	14,150,365,800	88.6	13,756,528,746	89.4	97.2	0	393,837,054	69.2	2.8	
営業外費用	1,285,935,000	8.1	1,189,618,143	7.7	92.5	0	96,316,857	16.9	7.5	
予備費	30,000,000	0.2	0	0	0	0	30,000,000	5.3	100	
農業集落排水 事業費用	55,000,000	0.3	40,482,705	0.3	73.6	0	14,517,295	2.5	26.4	
営業費用	53,622,000	0.3	39,549,812	0.3	73.8	0	14,072,188	2.5	26.2	
営業外費用	1,378,000	0.0	932,893	0.0	67.7	0	445,107	0.0	32.3	
市設置高度処理型 浄化槽事業費用	442,221,000	2.8	407,677,426	2.6	92.2	0	34,543,574	6.1	7.8	
営業費用	432,325,000	2.7	403,521,650	2.6	93.3	0	28,803,350	5.1	6.7	
営業外費用	9,896,000	0.1	4,155,776	0.0	42.0	0	5,740,224	1.0	58.0	
支出合計	15,963,521,800	100	15,394,307,020	100	96.4	0	569,214,780	100	3.6	

## (3) 資本的収入

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	
公共下水道 資本的収入	10,087,846,000	91.7	5,435,050,488	94.1	△ 4,652,795,512
企業債	7,621,500,000	69.3	3,304,900,000	57.2	△ 4,316,600,000
他会計負担金	285,093,000	2.6	292,093,000	5.1	7,000,000
分担金	27,150,000	0.2	18,363,700	0.3	△ 8,786,300
負担金	17,100,000	0.2	24,562,200	0.4	7,462,200
国庫補助金	1,618,356,000	14.7	1,143,330,000	19.8	△ 475,026,000
県補助金	498,647,000	4.5	626,095,000	10.8	127,448,000
その他資本的収入	20,000,000	0.2	25,706,588	0.5	5,706,588
農業集落排水 資本的収入	43,750,000	0.4	31,250,000	0.5	△ 12,500,000
企業債	43,600,000	0.4	31,100,000	0.5	△ 12,500,000
分担金	150,000	0.0	150,000	0.0	0
市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	863,388,000	7.9	310,108,600	5.4	△ 553,279,400
企業債	583,400,000	5.3	162,100,000	2.8	△ 421,300,000
分担金	17,140,000	0.2	16,412,600	0.3	△ 727,400
国庫補助金	52,187,000	0.5	45,618,000	0.8	△ 6,569,000
県補助金	210,661,000	1.9	85,978,000	1.5	△ 124,683,000
収入合計	10,994,984,000	100	5,776,409,088	100	△ 5,218,574,912

## (4) 資本的支出

(単位：円、%)

区分	予算額		決算額		翌年度繰越額		不用額	
	金額	構成 比率	金額	予算額に 対する割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率
公共下水道 資本的支出	17,671,997,814	94.9	12,167,157,772	97.0	4,385,121,211	99.6	1,119,718,831	67.2
建設改良費	10,761,197,297	57.8	5,293,852,725	42.2	4,385,121,211	99.6	1,082,223,361	65.0
固定資産購入費	232,640,517	1.2	195,146,032	1.6	0	0	37,494,485	2.2
企業債償還金	6,678,160,000	35.9	6,678,159,015	53.2	0	0	985	0.0
農業集落排水 資本的支出	54,835,000	0.3	43,493,077	0.3	0	0	11,341,923	0.7
建設改良費	43,919,000	0.2	32,577,514	0.3	0	0	11,341,486	0.7
企業債償還金	10,916,000	0.1	10,915,563	0.0	0	0	437	0.0
市設置高度処理型 浄化槽資本的支出	888,912,000	4.8	337,804,826	2.7	17,370,000	0.4	533,737,174	32.1
建設改良費	869,820,000	4.7	318,713,268	2.5	17,370,000	0.4	533,736,732	32.1
企業債償還金	19,092,000	0.1	19,091,558	0.2	0	0	442	0.0
支出合計	18,615,744,814	100	12,548,455,675	100	4,402,491,211	100	1,664,797,928	100

2 収益・費用構成表

収益

区 分	金 額	構成 比率
営業収益	10,040,649,314	67.3
下水道使用料	8,582,987,714	57.5
他会計負担金	1,456,831,000	9.8
その他営業収益	830,600	0.0
営業外収益	4,870,002,963	32.6
他会計負担金	2,357,015,516	15.8
県補助金	327,000	0.0
長期前受金戻入	2,479,301,622	16.6
雑収益	33,358,825	0.2
特別利益	5,577,054	0.1
過年度長期前受金戻入	5,577,054	0.1
合 計	14,916,229,331	100

費用

区 分	金 額	構成 比率
営業費用	13,788,024,972	92.6
管渠費	498,418,643	3.3
ポンプ場費	265,818,563	1.8
処理場費	8,839,061	0.1
浄化槽費	200,059,439	1.3
流域下水道管理費	3,106,960,001	20.9
普及指導費	1,097,557	0.0
業務費	486,489,853	3.3
総係費	468,856,682	3.1
減価償却費	8,742,907,328	58.7
資産減耗費	8,577,845	0.1
営業外費用	1,099,115,477	7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,034,574,712	7.0
雑支出	64,540,765	0.4
合 計	14,887,140,449	100

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	4年度	構成比率	3年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定資産						
有形固定資産	238,284,311,617	97.1	241,460,917,379	96.6	△ 3,176,605,762	△ 1.3
土地	224,790,627,586	91.6	227,565,220,169	91.1	△ 2,774,592,583	△ 1.2
建物	11,858,290,535	4.8	11,858,166,428	4.7	124,107	0.0
構築物	685,248,396	0.3	715,540,660	0.3	△ 30,292,264	△ 4.2
機械及び装置	208,780,418,653	85.1	211,311,066,819	84.6	△ 2,530,648,166	△ 1.2
工具、器具及び備品	2,800,973,562	1.1	2,515,931,766	1.0	285,041,796	11.3
リース資産	1,678,998	0.0	1,724,921	0.0	△ 45,923	△ 2.7
建設仮勘定	1,243,200	0.0	7,575,968	0.0	△ 6,332,768	△ 83.6
無形固定資産	662,774,242	0.3	1,155,213,607	0.5	△ 492,439,365	△ 42.6
施設利用権	13,479,994,031	5.5	13,882,007,210	5.5	△ 402,013,179	△ 2.9
ソフトウエア	13,478,270,054	5.5	13,877,415,454	5.5	△ 399,145,400	△ 2.9
投資その他の資産	1,723,977	0.0	4,591,756	0.0	△ 2,867,779	△ 62.5
出資金	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
流動資産	13,690,000	0.0	13,690,000	0.0	0	0
現金預金	7,087,395,694	2.9	8,429,571,531	3.4	△ 1,342,175,837	△ 15.9
未収金	3,308,127,925	1.3	4,951,983,596	2.0	△ 1,643,855,671	△ 33.2
前払金	2,340,541,114	1.0	2,393,414,955	1.0	△ 52,873,841	△ 2.2
	1,438,726,655	0.6	1,084,172,980	0.4	354,553,675	32.7
資産合計	245,371,707,311	100	249,890,488,910	100	△ 4,518,781,599	△ 1.8

3 貸借対照表構成表

(単位：円、%)

区分	4年度	構成比率	3年度	構成比率	比較増減	増減比率
固定負債	67,912,915,007	27.7	70,763,353,823	28.3	△ 2,850,438,816	△ 4.0
企業債	67,911,451,757	27.7	70,761,989,243	28.3	△ 2,850,537,486	△ 4.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債	67,911,451,757	27.7	70,761,989,243	28.3	△ 2,850,537,486	△ 4.0
リース債務	401,940	0.0	1,364,580	0.0	△ 962,640	△ 70.5
前受金	1,061,310	0.0	0	0	1,061,310	皆増
流動負債	7,515,594,803	3.0	9,086,045,179	3.6	△ 1,570,450,376	△ 17.3
企業債	6,348,637,886	2.6	6,708,166,536	2.7	△ 359,528,650	△ 5.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,348,637,886	2.6	6,708,166,536	2.7	△ 359,528,650	△ 5.4
リース債務	962,640	0.0	6,854,005	0.0	△ 5,891,365	△ 86.0
未払金	1,095,553,915	0.4	2,307,383,587	0.9	△ 1,211,829,672	△ 52.5
引当金	54,722,000	0.0	53,034,000	0.0	1,688,000	3.2
賞与引当金	54,722,000	0.0	53,034,000	0.0	1,688,000	3.2
前受金	1,061,310	0.0	0	0	1,061,310	皆増
預り金	14,657,052	0.0	10,607,051	0.0	4,050,001	38.2
繰延収益	63,784,818,192	26.0	63,911,799,481	25.6	△ 126,981,289	△ 0.2
長期前受金	63,784,818,192	26.0	63,911,799,481	25.6	△ 126,981,289	△ 0.2
受贈財産評価額	11,936,452,846	4.9	12,160,345,295	4.9	△ 223,892,449	△ 1.8
国庫補助金	36,122,678,194	14.7	36,214,722,391	14.5	△ 92,044,197	△ 0.3
県補助金	9,979,569,585	4.1	9,634,108,648	3.9	345,460,937	3.6
他会計負担金	0	0.0	3,282,193	0.0	△ 3,282,193	皆減
受益者負担金等	5,735,893,253	2.3	5,885,104,330	2.3	△ 149,211,077	△ 2.5
その他	10,224,314	0.0	14,236,624	0.0	△ 4,012,310	△ 28.2
負債合計	139,213,328,002	56.7	143,761,198,483	57.5	△ 4,547,870,481	△ 3.2
資本金	99,534,976,103	40.6	99,252,800,961	39.7	282,175,142	0.3
剰余金	6,623,403,206	2.7	6,876,489,466	2.8	△ 253,086,260	△ 3.7
資本剰余金	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
受贈財産評価額	959,819,206	0.4	959,819,206	0.4	0	0
利益剰余金	5,663,584,000	2.3	5,916,670,260	2.4	△ 253,086,260	△ 4.3
減債積立金	4,588,490,380	1.9	0	0	4,588,490,380	皆増
利益積立金	1,000,000,000	0.4	0	0	1,000,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	75,093,620	0.0	5,916,670,260	2.4	△ 5,841,576,640	△ 98.7
資本合計	106,158,379,309	43.3	106,129,290,427	42.5	29,088,882	0.0
負債資本合計	245,371,707,311	100	249,890,488,910	100	△ 4,518,781,599	△ 1.8

4 職員給与費一覧表

(単位：円、%)

区分	4年度給与費				3・2年度比較	
	給料	職員手当等	共済費	計	増減額	増減率
下水道事業会計	310,837,954	249,532,313	112,843,468	673,213,735	△ 11,432,416	△ 1.6
公共下水道事業	290,605,154	232,163,911	105,424,919	628,193,984	△ 7,327,995	△ 1.1
市設置高度処理型浄化槽事業	20,232,800	17,368,402	7,418,549	45,019,751	△ 4,104,421	△ 9.9
区分	3年度給与費	2年度給与費	4・3年度比較		3・2年度比較	
下水道事業会計	682,309,263	693,741,679	増減額	増減率	増減額	増減率
公共下水道事業	644,834,524	652,162,519	△ 9,095,528	△ 1.3	△ 11,432,416	△ 1.6
市設置高度処理型浄化槽事業	37,474,739	41,579,160	△ 16,640,540	△ 2.6	△ 7,327,995	△ 1.1

※本表は常勤の特別職及び一般職職員に係る給与費の決算数値である。

5 企業債（市債）状況表

(単位：円、%)

区分	3年度末現在高 (A)	4年度償還額			4年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
		元金 (C)	利息	計			
公共下水道事業	75,836,730,905	6,678,159,015	1,028,486,043	7,706,645,058	72,463,471,890	△ 3,373,259,015	△ 4.4
農業集落排水事業	140,663,920	10,915,563	932,893	11,848,456	160,848,357	20,184,437	14.3
市設置高度処理型浄化槽事業	1,492,760,954	19,091,558	4,155,776	23,247,334	1,635,769,396	143,008,442	9.6
下水道事業会計 合計	77,470,155,779	6,708,166,136	1,033,574,712	7,741,740,848	74,260,089,643	△ 3,210,066,136	△ 4.1
区分	4年度発行額 (B)	4年度償還額			4年度末現在高 (D) = (A) + (B) - (C)	増減額 (D) - (A)	増減率
公共下水道事業	3,304,900,000	元金 (C)	利息	計			
農業集落排水事業	31,100,000	6,678,159,015	1,028,486,043	7,706,645,058	72,463,471,890	△ 3,373,259,015	△ 4.4
市設置高度処理型浄化槽事業	162,100,000	10,915,563	932,893	11,848,456	160,848,357	20,184,437	14.3
下水道事業会計 合計	3,498,100,000	19,091,558	4,155,776	23,247,334	1,635,769,396	143,008,442	9.6